

戸田市における  
「新しいまち」に向けた創造性の検証  
共同研究 報告書

—戸田市の産業構造分析と「ラーニング・コミュニティ形成」の必要性—

法政大学地域研究センター／戸田市政策研究所  
2016年3月

# 目次

## はじめに

### 第1章 本研究の背景と全体概要 ーなぜ、都市に「創造性」が必要なのか?\_\_5

1. シティセールス戦略からみた戸田市の未来
2. 何もしない都市は衰退する（本研究の背景）
3. 全体概要

### 第2章 戸田市の産業構造\_\_10年間の推移\_\_\_\_\_10

1. 事業所規模によって、増加・減少に特徴はあるのか\_\_事業所数・規模
2. どの産業で雇用を創出・喪失しているのか\_\_従業者数割合
3. どの産業の生産額が成長・衰退しているのか\_\_市内総生産額

### 第3章 「開業率」を決定する要因分析からみた戸田市の現状\_\_\_\_\_30

1. 市町村データによる「開業率」決定要因
2. 戸田市における「開業率」決定要因の強さ
3. 戸田市の産業別にみた開廃業比較

### 第4章 「ラーニング・コミュニティの形成」の必要性の検証\_\_50

<事業所アンケートより>

1. アンケートの概要
2. アンケート結果からみた戸田市のビジネス地域資源評価

### 第5章 「ラーニング・コミュニティの形成」の必要性の検証\_\_59

<経営者アンケートより>

1. アンケートの概要
2. アンケート結果からみた戸田市の人的資源
3. アンケート結果からみたネットワーク保有の状態

## おわりに \_\_\_\_\_68

<参考文献>

## はじめに

1985年（昭和60年）の埼京線開通以降、戸田市は継続して人口増加傾向にある。特に若年層の「転勤」「住宅事情」「結婚」などのきっかけによる転入超過の割合が高く、県内で最も若い自治体（平均年齢40.1歳／埼玉県平均は45.1歳：平成28年1月1日現在）で21年連続県内一若いまちである。他方で日本全体から見ると、人口減少に向け「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」が打ち出され、地域の特性に即した地域課題の解決が求められている。こうした背景の中、戸田市においても将来の人口減少および人口構造の変化を見据えた長期的なビジョンを描くことが必要となってきた。

こうした認識のもとで、本調査では2014年4月より2ヶ年計画での共同研究をスタートさせた。当初は「人口が増加傾向にあり、財政的にある程度安定している現在の戸田市において、長期的視点に立った課題の設定」が肝要であるとの前提に立ち、戸田市に必要な視点は何かを模索した。

人口増加し活力ある戸田市が次世代の「新しいまち」づくりに向けて、これまでとは違った視点で新しい何かをつくっていく必要があり、その根幹にあるのが地域の「創造性」である。「新しいものを生み出す力」である。この視点で戸田市を俯瞰した場合、期初の模索段階で上げられた課題の一つが「産業の新たな方向性」である。産業面で「長期的視点に立った課題の設定」が具体化されていない点について、深掘する必要性があると認識した。

これまでの戸田市は、産業面での調査研究が進んでいるとは言い難い状況にあった。それは、まちの変遷からみて2つの要因が大きく存在している。1つ目は、立地環境の優位性から製造業と運輸業を基幹産業とし、主に首都圏の下請け的役割を担う企業が多く立地してきたことである。そのため、同産業の全体的な景気や首都圏の発注側企業の動向を、やや受動的に受け入れるスタンスが主流であり、自らの課題発見・解決のための調査研究があまり必要とされてこなかったことにある。2つ目は、首都圏3環状道路の整備<sup>1</sup>と鉄道の新線開通プロジェクト<sup>2</sup>を背景とした郊外都市の人口争奪戦である。この2つの交通網整備によって、多くの郊外都市では首都圏までの通勤距離が短くなった。その結果、通勤圏としての郊外都市が拡大するなど、居住地としての魅力を持つ郊外都市が増え、各都市間で新たな住民誘致の都市間競争が激化されたと言える。戸田市でも同様に居住地

---

<sup>1</sup> 首都高速の慢性的な渋滞を解消するために、1990年代に続々と着工されている3環状道路の整備事業。これにより、渋滞緩和と同時に都心部と郊外都市、および地方都市間の流通が劇的に改善されてきている。

<sup>2</sup> 関東北部での影響が大きい鉄道の新線開通としては、東京メトロ13号やつくばエクスプレスが挙げられる。東京メトロ13号の開通により、埼玉から横浜までがつながり、つくばエクスプレスの開通では茨城県つくばから千葉・埼玉・東京がつながった。

としての魅力磨き上げに注力し、転入先に選んでもらうためのまちづくりに注力してきた背景があり、新たな産業の方向性を模索する研究調査よりも、まちづくり調査研究が多く実施されてきた。結果、この数年の戸田市「住みやすいまち」づくりは急伸し、特に若い子育て世代の転入が多くみられ「子育てのまち」としての認知度が上がってきている状況である。人口増加が進む戸田市において、今後はより定住促進に注力する必要がある。そのためにはどこにでもあるベッドタウンではなく、独自の魅力を磨き上げる必要があり、その一つが地域での「しごと」の活性化である。

以上の背景から、本調査では最初に現在の戸田市の産業構造を整理し、改めて強みと弱みを分析した（第2章）。次に「新しいものを生み出す力」について、「開業率」を一つの指標として現状分析を行った（第3章）。その結果、戸田市には「ラーニング・コミュニティの形成が必要である」との仮説が生まれた。「開業率」を高める指標は、そのまま「新しいものを生み出す力（創造性）」であると捉えることができる。そのため、同指標を用いて事業所アンケートの結果から検証を行った（第4章）。以上の検証の中から、戸田市には「ラーニング・コミュニティの形成が必要である」との仮説が成り立つことが明らかとなった。最終的に「ラーニング・コミュニティの形成が必要である」、すなわちそれが「開業率」を高めるということであり、「新しいものを生み出す力（創造性）」を立証するためには、実際にラーニング・コミュニティを形成させその結果を見極める必要があるが、現状の調査研究では着手しがたい範囲となる。そのため、仮説の立証としてはやや弱いものの、戸田市経営者のアンケートとヒアリング調査より、仮説を裏付けるデータを検証し考察を行った（第5章）。

今回検証で用いた「開業率」および「新しいものを生み出す力（創造性）」の指標は、各種要因についてこれまでの先行研究などから設定したものである。この指標については、今後も様々な検証が必要ではあるが、推計過程と現場の観察結果からは多くの一致が見いだされたのも事実である。そのため戸田市には「ラーニング・コミュニティの形成が必要である」という検証結果のもと、本研究が戸田市の行政や民間事業者、そして住民の皆様方に、今後の戸田市の「新しいまちづくり」に向けての方向性や産業戦略などを考えるうえで何らかの参考となれば幸いである。

ラーニング・コミュニティとは「学びの共同体」とも訳されており、地域ナレッジサービスやコミュニティ、連携などによる、学習共同体。単なる研修や座学講座を学ぶ機会とは一線を画し、共同体（コミュニティ）が形成されることによる相乗効果である。グローバル化が進展する社会において、異質な集団の中で他者と交流しつつ自律的に行動する力が要求される昨今、様々な人が集う集団で学習し、その集団が相互に刺激し合い学びの場が活性化し新たなものを生み出す機能として期待されている。

# 第1章 本研究の背景と全体概要 —なぜ都市に「創造性」が必要なのか？

## 1. シティセールス戦略からみた戸田市の未来

2012年より戸田市と法政大学地域研究センターの共同研究として「戸田市におけるシティセールス、今後の方向性について」が2年間実施された。同研究では、シティセールス戦略が立案された2011年からの取り組みを調査し、戦略の課題整理と新たな方向性を示し、「戸田市の将来ビジョンとシティセールス」（法政大学地域研究センター、2014）と題した報告書にてまとめた。

同報告書では、「シティセールスありきのマネジメントではなく、地域経営あつてのシティセールスである」ことを冒頭で述べ、戸田市がまずは「どのようなまちづくりをしていくか」を明確化する必要があることを示唆した。その上で、シティセールスに必要な「ブランド化する地域資源」の発掘と醸成が必要であるという点を課題としてあげた。そこで、同研究で改めて戸田市の地域資源の分析を行った。つまり、既に顕在化している地域資源の他に、顕在化していない地域資源はないか、隠れた戸田市の新しい魅力がないかを調査した。

そこから浮き彫りになった点は、既に顕在化している魅力として「水辺と緑」の豊かさが挙げられるが、その魅力を活かしきれていないことである。豊かな水辺と緑があるまちは、戸田市に限らずたくさん存在している。新しい視点で既存の魅力以外の戸田市らしさを創りだし（あるいは顕在化していないものは醸成し）、その魅力を活かす方法を考える必要性を示唆した。

その方法としては、地の利を生かした産業との融合と、活発な地域活動を行う住民の巻き込みの2点に可能性があることを確認した。本研究は、この「魅力を活かす方法」を研究するものとして「地域の創造性」の検証をするものである。戸田市の新しいまちづくりの未来を描くための基礎資料となるものである。

## 2. 何もしない都市は衰退する（本研究の背景）

2014年は地方創生の議論が活発に行われた。その下地となるのが「自治体消滅論」<sup>3</sup>であった。この根幹にあるのは、これから日本が突入する未曾有の少子化・高齢化問題であり、そこに起因する「地方そのものの衰退問題」と「地方自治体の経営破たんの問題」である。そして、まち・ひと・しごと創生本部が設置され急ピッチで地方自治体の地方創生戦略が策定されていった。

---

<sup>3</sup> 「2040年までに896の自治体が消滅する」と予測した日本創生会議（増田寛也座長）の発表がもとにあり、様々な議論が展開された。その衝撃的なタイトルにより誤解が大きいとする意見は多く、「自治体消滅」ではなく、「自治体の衰退」であるとし、議論のミスリードを防ごうという流れが主流である。

地方創生戦略の基本は「ひと」と「しごと」であり、この好循環を支える「まち」をつくっていかうとするものである<図表1>。

ここにきて、一時期話題となったアメリカのジャーナリストであるジェイン・ジェイコブズ（以下、J・ジェイコブズ）の理論が見直されてきている。現在、日本全国で議論されている地方創生は、まさに1960年代にJ・ジェイコブズが投げかけた地域の経済の本質であるからだ。J・ジェイコブズは「衰退する地域と発展する地域」は、何が違うのだろうか

という疑問から都市を研究しはじめている。そして、様々な地域を調査した結果、「経済は、従来の仕事に新しい仕事をつけくわえることによって発展する」（『都市の経済学—発展と衰退のダイナミクス』、1986より抜粋）ことが基本であり、これが都市にも当てはまるというものだ。

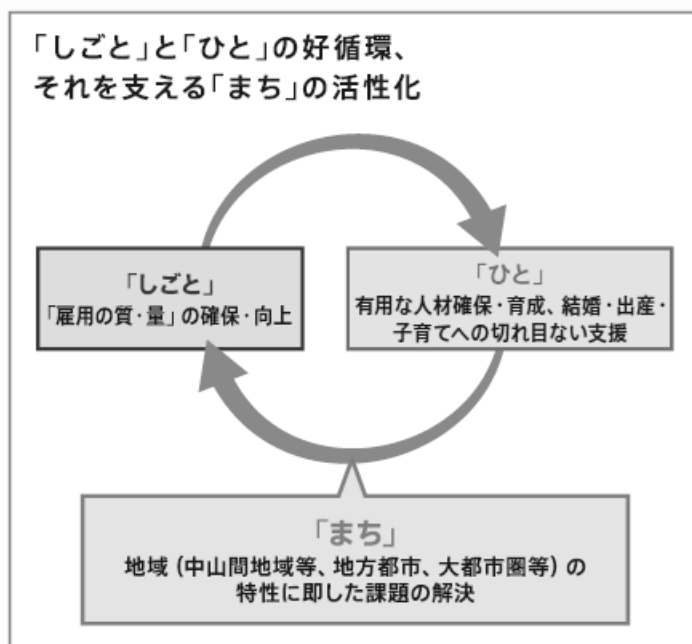
すなわち、「自分たちが使う必需品のうち、外から容易に買っているものを、地域資源を基に創意工夫を凝らし、自前で生産すれば、地域は豊かになる」（前掲）ということを経験づけたのである。

J・ジェイコブズはここ数年、地方創生の議論の中に度々名前が登場してくる。すなわち、日本の地方自治体の衰退に対して、J・ジェイコブズが主張する「地域で自前で新しいものを生み出す」ことこそが、この危機から脱出する方法であると見直されてきたからだ。そのため、前述の『都市の経済学—発展と衰退のダイナミクス』をはじめ『都市の原理』（1971、鹿島研究所出版会）は、この数年長く絶版となっていたものが、それぞれ2012年、2011年に装丁新たに出版された。

さて、戸田市の未来を考える際に、J・ジェイコブズの都市の原理が改めて必要ではないかと考えたのが、本研究の「創造性」の検証である。

郊外都市の歴史は日本では新しく、戦後の経済成長とともに日本の郊外都市は発展してきた。戦後の日本の工業化を契機に、多くの人々が都心に移住し、都心部が徐々に拡大、さらにその周辺に居住地を求めたのが郊外化である。この約50年足らずの歴史の中で、既に郊外都市の衰退現象が表面

図表 1 まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」総合戦略」パンフレットより概念図抜粋



化してきた昨今、郊外の衰退<sup>4</sup>が議論されている。高度経済成長とともに郊外都市に移り住んだ人々が、軒並み高齢化してきており街がゴーストタウン化してしまった現象があちこちで起こってきている。こうした都市の姿を適確に指摘したのはL・H・クラークの都市の発展段階論である。都市の発展段階論とは都市は都市化、郊外化、逆都市化という段階を経て成長し、拡大し、やがて衰退していくというモデルである。同モデルでは、衰退の先には再都市化が用意され、再び都市の成長が始まる可能性が示されているものの、今後の日本において再度都市が成長する姿を描くことは難しい。この未曾有の人口減少時代に突入するにあたり、すべての都市がやがて人口減少局面を迎えるという時代の転換期である。すなわち、これまでの歴史で見られてきた都市の成長→衰退→再成長、というモデルは適用されないであろう。

しかしながら、衰退のままで良いという訳ではない。成長→衰退→再成長を、「成長→変革」という新しいモデルで新たなまちづくりを再構築する必要がある、今はまさにその転換期を迎えているのである。人口減少社会の中で、これまでの経済成長をキーワードとしない豊かなまちづくりが求められている。すなわち戸田市のシンボルマークにある「やさしいまちに、なりたい」が必要なのであり、そのためには戸田市が「成長→変革」するべき時がまさに「今」なのである。

変革するとは何であるか。先のJ・ジェイコブズが「経済は、従来の仕事に新しい仕事をつくくわえることによって発展する」(前掲)と述べているように、まずは地域の経済を循環させる必要がある。これまで循環してきた経済が、人口減少を迎える事によってスムーズにいかなくなることが容易に想定される訳で、そのために「新しい」ことを加える必要がある、それが変革である。これまで循環してきた社会で通用したことが通用しなくなることを前提に、今までにない、今までの発想では全く違った視点で「新しい」ものを生み出す力が地域に求められてきているということだ。そのために、「新しい」ものを生み出す力が「創造性」であり、地域資源を新しい発想(創造性)で活かしていく方法が求められている。本研究では、こうした背景から戸田市の「創造性」を検証していくものである。

### 3. 全体概要

本調査ではまず現在の戸田市の産業構造を整理し、改めて強みと弱みを分析した(第2章)。次に「新しいものを生み出す力」について、「開業率」を一つの指標として戸田市の現状分析を行った(第3章)。その結果から、戸田市には「ラーニング・コミュニティの形成が必要である」との仮説を設定し、事業所アンケートの結果から検証を行った(第4章)。以上の分析には、統計データ数値からの検証、「開業率」決定要因指標からの検証、そしてアンケート結果からの検証という手順で行った。

---

<sup>4</sup> 特に関東圏で有名なのは多摩ニュータウンの高齢化の課題である。

次に、質的データとして戸田市経営者のアンケートとヒアリング調査より、仮説を裏付けるデータを検証し考察を行った（第5章）。

各指標の対応表とその結果（簡易結果）を一覧としたのが<図表2>である。

結果で表しているものは以下である。

- ++ = 優位性が非常にある
- + = 優位性がややある
- △ = 優位性があるともないともいえない
- = 劣位性がややある
- = 劣位性が非常にある
- + = 人あるいは事業所によって格差がある

以上の流れから、戸田市には④人材育成環境が低い傾向が見られ、「ラーニング・コミュニティの形成が必要である」との仮説が成り立つことが明らかとなった。



図表 2 地域資源指標と、「開業率」決定要因指標、アンケートの対応表と結果

地域資源指標		「開業率」決定要因の指標			事業所、経営者アンケート	
大項目	小項目	統計データ指標	データ結果 (全国比)	データ結果 (開業率決定指標 に対して)	アンケート設問	アンケート 結果
①人口	人口増加	人口増減率	++	++	お客様としての市場（地域住民や取引先）の多さ	△
	所得	持ち家世帯比率	--	+	-----	
	失業率	失業率	-	-	-----	
②立地	アクセス	地価	++	++	取引先・提携先、外注先との距離・アクセス	++
					原材料などの入手の容易性	++
					地代、賃料の値頃感	+
					道路などのインフラ整備状態	++
	公的支援	公共サービス割合	-	+	戸田市の支援体制（助成、融資など）	-
					社員や経営者の人材育成の支援	-
					起業や創業の支援	-
					専門家派遣などの支援	-
					制度融資	-
					新規事業や販路拡大などの事業にかかる助成金や補助金	-
公的な入札の機会	-					
基盤産業	製造業比率	++	-	-----	-	
産業集積	事業所密度	++	++	-----		
	企業平均規模	+	++	産業支援機関・団体（商工会など）の充実 ビジネスなど、仕事関係の情報の入りやすさ	△ -	
③人材	知識	大卒者比率	+	+	-----	
		製造業賃金	-	+	-----	
	多様性	-----	-----	-----	意見が違う時、上下の立場に関係なくよく話し合う	△
		-----	-----	-----	部署、担当に関わらず業務上のコミュニケーションがスムーズである	△
	寛容性	-----	-----	-----	過去の慣習にとらわれず、新しい考え方を採り入れている	△
		-----	-----	-----	部署、担当を超えた取り組みがなされている	△
	学習習慣	-----	-----	-----	定期的に社内で勉強会を開いている	- +
行動力	-----	-----	-----	業務以外でも勉強会や自己啓発に取り組む雰囲気がある	- +	
④人材育成 環境	開放性	-----	-----	-----	-----	
	コミュニティ	-----	-----	-----	連携や異業種などの参加	-
		-----	-----	-----	ビジネスなどの勉強やセミナーの参加	-
	ナレッジサービス	-----	-----	-----	事業に活用できる情報提供	-
		-----	-----	-----	事業所やサービスなどの対外的な情報発信	-
	連携	-----	-----	-----	戸田市内のビジネス上の知人・友人の数	- +
-----		-----	-----	戸田市内のビジネス以外の知人・友人の数	- +	

## 第2章 戸田市の産業構造\_10年間の推移

本章では、各省庁の統計データを基に、現在の戸田市の産業構造がどのようになっているのか現状分析を行った。戸田市は、古くから製造業、運輸業の占める割合が高いと言われてきたが、昨今、都心部への通勤圏としての人気が高まっており、徐々に同産業の割合が低下していると言われてきている。実際の統計データからどの産業がどの程度の割合を占めており、どのように推移してきたかをみた。その結果、本章で得られた結果の概要は以下である。

### <全国と比較した戸田市の事業所数・規模の特徴>

- ・戸田市は全国と比較して個人企業の割合が低い。
- ・戸田市は全国と比較して小規模事業所<sup>5</sup>の割合が最も高く、特に10～29人規模の事業所の割合が高い。

### <全国と比較した戸田市の小規模事業所の特徴>

- ・「情報通信業」「建設業」「不動産業、物品賃貸業」「製造業」「金融業、保険業」の5産業で6割以上が小規模事業所である。
- ・中でも「情報通信業」「建設業」「不動産業、物品賃貸業」「製造業」の4産業は全国と比べて小規模事業所の割合が高い。

### <全国と比較した戸田市の中規模事業所<sup>6</sup>の特徴>

- ・「複合サービス」「電気・ガス・熱供給・水道業」「医療、福祉」の3産業で6割以上が中規模事業所である。また、3産業はいずれも全国と比べても中規模事業所の割合が高い。

### <事業所規模によって、増加・減少に特徴はあるのか\_事業所数・規模>

- ・事業所の増加率は戸田市+4.5%であるのに対し全国は-3.3%、戸田市の増加率は非常に高い。
- ・最も増加しているのは100人以上の規模で戸田市は+40.8%、全国は+16.6%である。戸田市は大規模化傾向にある。
- ・1～4人規模の事業所においても戸田市は+38.1%、全国が+33.9%とやや戸田市が高い傾向。

### <どの産業で雇用を創出・喪失しているのか\_従業者数割合>

- ・10年間で雇用は64,138人(10.8%)増加している。
- ・10年間の雇用創出の寄与率が最も高いのは「医療、福祉」で次いで「サービス業(他)」、「宿泊業、飲食業」の順であった。

<sup>5</sup> 常用雇用者20人以下(卸売業、小売業、飲食店、サービス業(宿泊業、娯楽業を除く)は5人以下)の事業所を小規模事業所とする。

<sup>6</sup> 常用雇用者300人以下21人以上(卸売業、サービス業は100人以下6人以上、小売業、飲食店は50人以下6人以上)の事業所を中規模事業所とする。

・10年間で最も最も雇用を喪失しているのは「製造業」で次いで「建設業」であった。

<どの産業の生産額が成長・衰退しているのか\_市内総生産額>

・10年間で総生産額は9999.8百万円(2.3%)の増加である。

・10年間で最も総生産額成長に寄与しているのは「不動産業」で、次いで「サービス業」「卸売・小売業」「農林水産業」の順であった。

・10年間で総生産に最もマイナスに寄与しているのは「製造業」で、次いで「建設業」「運輸業」であった。

・10年間でプラスに寄与している産業が5つであるのに対し、マイナスに寄与しているのが6産業であった。

## 1. 事業所規模によって、増加・減少に特徴はあるのか\_\_事業所数・規模

(1) 現在の事業所規模の状態

### ①事業所の数および規模別構成<sup>7</sup>

経済センサス(平成24年度)調査からみると、戸田市の事業所の構成は全事業所数が5,315所(除く第1次産業)〈図表3〉。その内、大事業所が81所、中小事業所が5,234所で全体の約98.5%を中小事業所が占めている。中小事業所のうち、中規模事業所は1,481所(27.9%)、小規模事業所は2,166所(40.8%)、個人企業は1,587所(29.9%)となっており、全体でみると小規模事業所の割合が高いことがわかる。

全国と比較すると、大事業所数割合は全国が1.0%に対して戸田市は1.5%であり、戸田市はやや大規模事業所の割合が高い。また中規模事業所と小規模事業所もそれぞれ戸田市の構成比の方が高く、個人企業のみ戸田市の構成比が低い傾向である。全体的に、戸田市は全国と比較して個人企業の割合が低く、中小事業所および大事業所の割合が高い産業構造となっていることがわかる。特に小規模事業所の割合が高い傾向である。

また、従業者人数別の事業所構成比〈図表4〉でみても同様の傾向が示されている。戸田市は全国と比べると10~19人の事業所規模の割合が高く14.0%(全国は11.6%)、次いで20~29人で5.8%(全国4.1%)となっている。戸田市は、10~29人規模の事業所割合が全国と比べて特に高い傾向であることがわかった。

このことから、戸田市は中小企業の中でも特に個人的経営から組織的経営へ移行すべき時期の規模の企業が多いことがわかる。一般的に10~29人規模の事業所では、組織経営変革の支援、税務、人事評価制度、新卒採用、人材教育、(特に新人、ミドル)などの整備が求められている。第4章で事業所アンケートの結果で後述するが、戸田市の事業所では「社員や経営者の人材育成の支援」

「専門家派遣などの支援」に対する戸田市の評価が概ね低い傾向であった。戸田市内の同傾向の事業所における支援のニーズを把握していくことが肝要であろう。

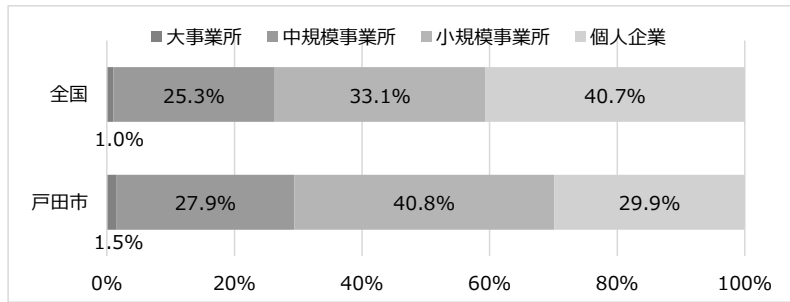
---

<sup>7</sup> 事業所規模の区分は、中小企業基本法改正後の定義に基づき再編を行った。定義は以下である。「1.総従業者300人以下(卸売業、サービス業は100人以下、小売業、飲食店は50人以下)の事業所を中小事業所とする。2.総従業者20人以下(卸売業、小売業、飲食店、サービス業は5人以下)の事業所を小規模事業所とする。」(以上、『2015年版中小企業白書』より抜粋)

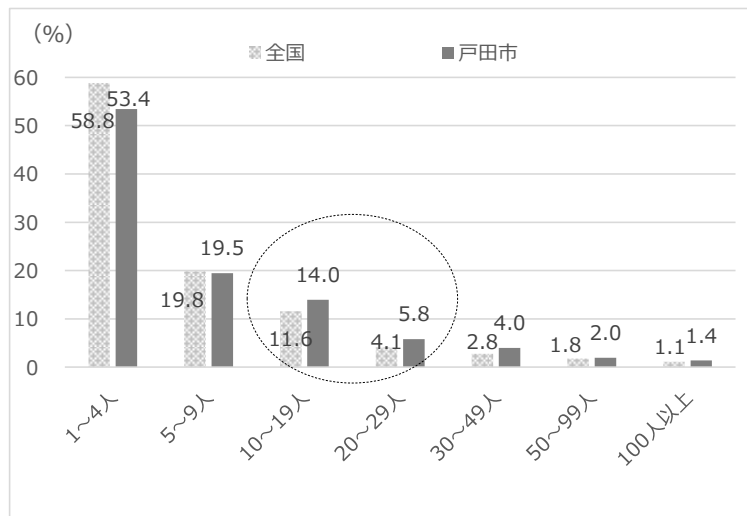
図表 3 規模別事業所数、構成比（全国と戸田市の比較）

	大企業		中小企業						合計	
	事業所数	構成比	中規模事業所		小規模事業所		個人企業		事業所数	構成比
戸田市	81	1.5%	1481	27.9%	2166	40.8%	1587	29.9%	5315	100.0%
全国	55,219	1.0%	1,370,585	25.3%	1,792,410	33.1%	2,204,704	40.7%	5,422,918	100.0%

出所：全国／「中小企業白書2015年版」JP566より、戸田市／経済センサス（平成24年度）より再編加工



図表 4 従業者人数別\_\_事業所構成比（全国、戸田市の比較）



出所：経済センサス（平成24年度）より再編加工

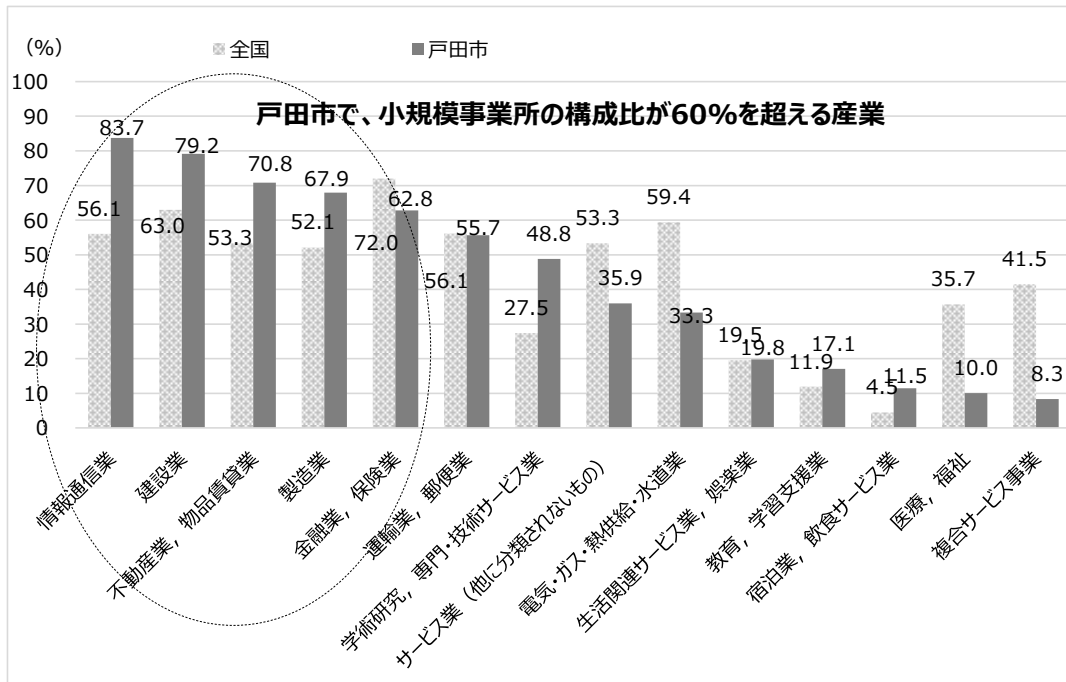
②小規模事業所の構成比

産業別に小規模事業所の構成比をみよめる<図表5>。戸田市は「情報通信業」および「建設業」、「不動産業、物品賃貸業」、「製造業」、「金融・保険業」において小規模事業所の構成比が60%以上と大きい傾向にある。

また、小規模事業所の構成比が全国よりも特に高い産業は、「情報通信業」と「学術研究、専門・

技術サービス業」という特徴がみられた。

図表 5 小規模事業所の産業別構成比（全国と戸田市の比較）



出所：全国／「中小企業白書2015年版JP566より、戸田市／経済センサス（平成24年度）より再編加工

※常用雇用者20人以下（卸売業、小売業、飲食店、サービス業（宿泊業、娯楽業を除く）は5人以下）の事業所を小規模事業所としている。

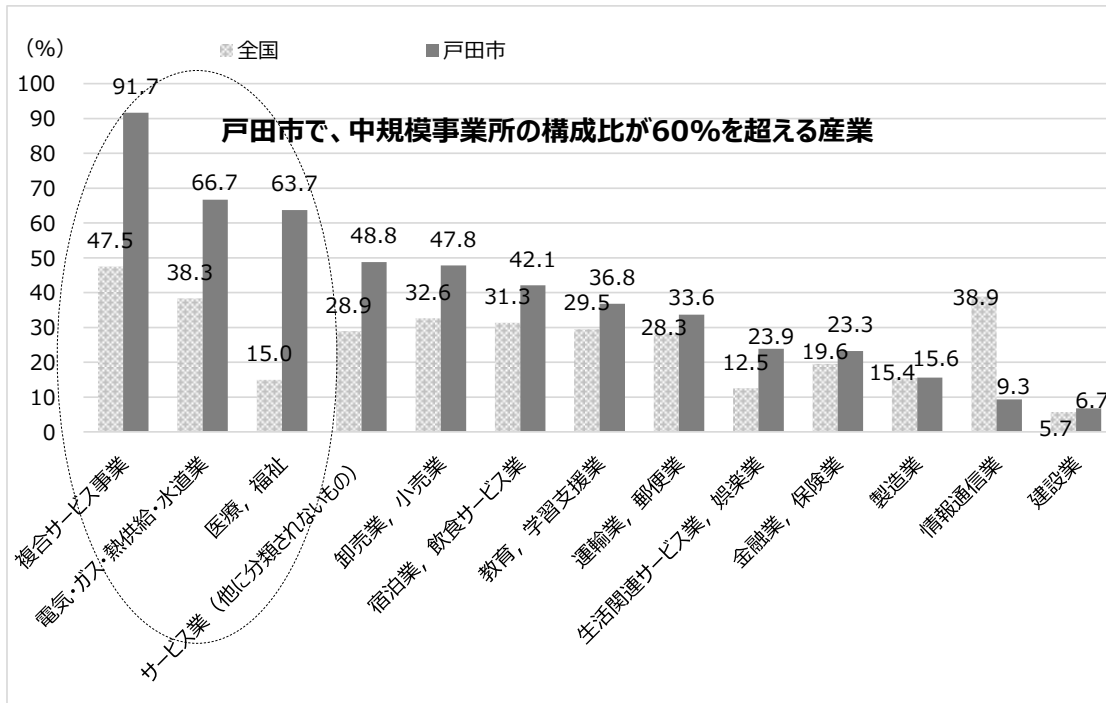
※小規模事業所の構成比は各産業の全事業所数に占める割合で算出した。

### ③中規模事業所の状態

産業別に中規模事業所の構成比をみる<図表6>。戸田市は「複合サービス事業」および「電気・ガス・熱供給・水道業」、「医療、福祉」において中規模事業所の構成比が60%以上と大きい傾向にある。

また、中規模事業所の構成比が全国よりも特に高い産業は「医療、福祉」と「複合サービス事業」という特徴がみられた。

図表 6 中規模事業所の産業別構成比（全国と戸田市の比較）



出所：全国／「中小企業白書2015年版」P566より、戸田市／経済センサス（平成24年度）より再編加工

※常用雇用者300人以下21人以上（卸売業、サービス業は100人以下6人以上、小売業、飲食店は50人以下6人以上）の事業所を

※中規模事業所の構成比は各産業の全事業所数に占める割合で算出した。

## (2) 10年間の推移

### ①従業者規模別の推移

戸田市の事業所の2004年から2014年の10年間推移を従業者規模別にみてもみる<図表7>。10年間で全産業は230所増加している。そのうち個人事業所は-473所の減少、うち法人事業所は+713所の増加である。全ての従業者規模別で個人事業所はマイナス、ほぼ全ての法人事業所はプラスという傾向がみられた。

従業者規模別の増減率でみると、もっとも増加しているのは100人以上の法人で増減率40.8%(+20所)、ついで1~4人規模の法人で増減率38.1%(+462所)、30~49人規模の法人で16.9%(+32所)であった。

対して、もっとも減少しているのは1~4人規模の個人事業所で-27.4%(-442所)であり、戸田市の事業所数の減少に最も寄与している。

図表7 10年間の推移(従業者規模別)

事業所数(実数) (単位:所)	2004年								2014年							
	総数		うち個人		うち法人		法人でない団体		総数		うち個人		うち法人		法人でない団体	
	所数	構成比	所数	構成比	所数	構成比	所数	構成比	所数	構成比	所数	構成比	所数	構成比	所数	構成比
A~S 全産業	5,162	100.0	1,817	35.2	3,326	64.4	19	0.4	5,392	100.0	1,344	24.9	4,039	74.9	9	0.2
1~4人	2,846	55.1	1,616	31.3	1,212	23.5	18	0.3	2,857	53.0	1,174	21.8	1,674	31.0	9	0.2
5~9人	992	19.2	153	3.0	839	16.3	0	0.0	1,036	19.2	129	2.4	907	16.8	0	0.0
10~19人	688	13.3	43	0.8	645	12.5	0	0.0	765	14.2	36	0.7	729	13.5	0	0.0
20~29人	281	5.4	5	0.1	275	5.3	1	0.0	318	5.9	5	0.1	313	5.8	0	0.0
30~49人	189	3.7	-	-	189	3.7	0	0.0	221	4.1	-	-	221	4.1	0	0.0
50~99人	114	2.2	-	-	114	2.2	0	0.0	108	2.0	-	-	108	2.0	0	0.0
100人以上	49	0.9	-	-	49	0.9	0	0.0	69	1.3	-	-	69	1.3	0	0.0
出向・派遣従業者のみ	3	0.1	-	-	3	0.1	0	0.0	18	0.3	-	-	18	0.3	0	0.0

10年間の経年変化	10年間の増減数(所)				10年間の増減率(%)			
	総数	うち個人	うち法人	法人でない団体	総数	うち個人	うち法人	法人でない団体
A~S 全産業	230	-473	713	-10	4.5	-26.0	21.4	-52.6
1~4人	11	-442	462	-9	0.4	-27.4	38.1	-50.0
5~9人	44	-24	68	0	4.4	-15.7	8.1	-
10~19人	77	-7	84	0	11.2	-16.3	13.0	-
20~29人	37	0	38	-1	13.2	0.0	13.8	-100.0
30~49人	32	-	32	0	16.9	-	16.9	-
50~99人	-6	-	-6	0	-5.3	-	-5.3	-
100人以上	20	-	20	0	40.8	-	40.8	-
出向・派遣従業者のみ	15	-	15	0	500.0	-	500.0	-

出所: 2004年/「平成16年 事業所・企業統計調査」より、2014年「平成26年 経済センサス」より

同推移を全国と比較した数値をみてもみる<図表8>。10年間で事業所の総数が戸田市は+4.5%であるのに対して全国は-3.3%であり、戸田市は全国と比較して事業所が増加傾向であることがわかる。全国で最も増加しているのは100人以上規模の法人で+16.6%である。戸田市の40.8%と比べて増加率がかなり低く、戸田市は100人以上規模の法人の増加割合が全国と比べてかなり高いということがいえる。

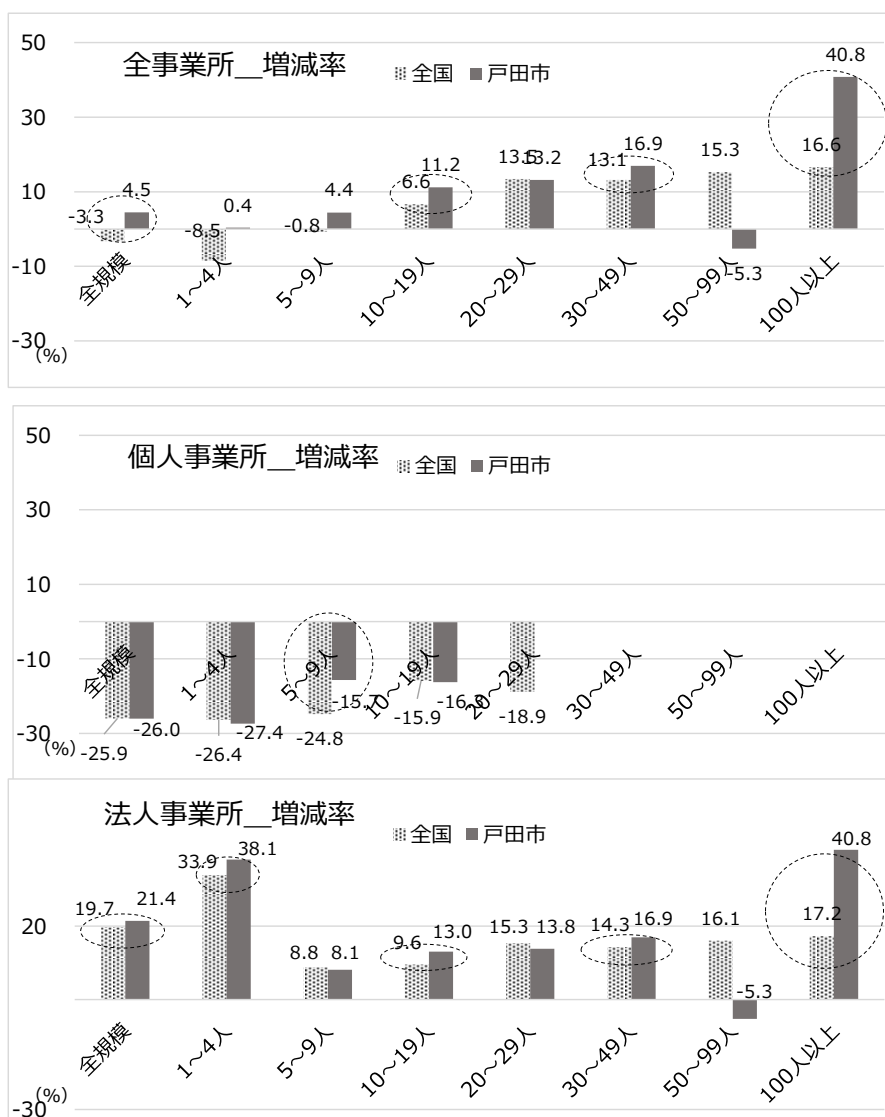
個人事業所でみると、全ての従業者規模でマイナスであり減少割合も戸田市とほぼ同程度の数値



であることから、戸田市の個人事業所は全国と同様に減少傾向であることがわかる。

対して法人事業所の増減率を比較すると、全事業所規模ではやや戸田市の増減率が高い。全国と比べて戸田市の増減率が最も高いのは100人以上規模で戸田市が+40.8%に対し全国は17.2%である。但し、同事業所の母数が戸田市が69所と非常に少ないため、増減率の幅が大きくなるためであると考えられる。そのため、増減率の割合はやや極端な数値となっているものの、戸田市は100人以上規模の法人の増減率が全国に比べて高い傾向がみられている。また、1～4人規模の法人事業所と、10～19人規模、30～49人規模の事業所において戸田市は全国と比べて増減率が高い傾向であった。逆に全国と比べて増減率が低かったのは50～99人規模の事業所であり、全国が+16.1%に対して戸田市は-5.3%であった。

図表 8 10年間の組織形態別の推移（全国と戸田市の比較）



出所：2004年「平成16年 事業所・企業統計調査」より、2014年「平成26年 経済センサス」より  
 ※民営のみで算出 ※増減率 = (2014年の各事業所数 - 2004年の各事業所数) ÷ 2004年の各事業所数 × 100

## 2. どの産業で雇用を創出・喪失しているのか\_\_従業員数割合

### (1) 現在の産業別従業員数と構成比

経済センサス（平成26年度）調査からみた従業員数と構成比をみる<図表9>。2014年の戸田市の従業員数は64,138人で、最も構成比が高いのが「製造業」で14,352人（22.4%）であった。ついで「運輸業、郵便業」12,050人（18.8%）、「卸売業・小売業」10,919人（17.0%）、「医療、福祉」6,466人（10.1%）という順であった。

図表 9 従業員数と構成比

戸田市	2014年	
	(人)	(%)
総数	64,138	100.0
農業、林業	172	0.3
漁業	0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0
建設業	3,398	5.3
製造業	14,352	22.4
電気・ガス・熱供給・水道業	149	0.2
情報通信業	297	0.5
運輸業、郵便業	12,050	18.8
卸売業、小売業	10,919	17.0
金融業、保険業	607	0.9
不動産業、物品賃貸業	1,987	3.1
学術研究、専門・技術サービス業	833	1.3
宿泊業、飲食サービス業	4,835	7.5
生活関連サービス業、娯楽業	1,948	3.0
教育、学習支援業	935	1.5
医療、福祉	6,466	10.1
複合サービス事業	95	0.1
サービス業（他に分類されないもの）	5,095	7.9

出所：「平成26年 経済センサス」より

### (2) 10年間の推移

2004年から2014年の産業別の従業員数の推移をみる<図表10\_1>。最も増加率が高いのは「医療、福祉」で106.6%であった。次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が95.0%、「宿泊業、飲食サービス業」が75.7%、「不動産業、物品賃貸業」20.3%という順であった。（「農業、林業」については760%と大幅な増加であるものの、もともとの母数が少ないためここでは検証の対象外とした）

また、全国の推移と比較した場合<図表10\_2>、戸田市で減少しているのは「製造業」「建設業」「情報通信業」「教育・学習支援」である。「製造業」は全国的にも減少傾向でありそれと比較して戸田市の減少はそれほど大きくない。「建設業」も全国的に減少傾向であるが、戸田市の減少幅は全国と比べて大きい傾向であった。一方で、「情報通信業」「教育・学習支援」については全国が拡大しているのに対して戸田市が減少しているという逆の傾向がみられ、戸田市の弱い産業と言える。

また、戸田市が増加している「運輸・郵便業」は全国は減少傾向であり、戸田市の強い産業と言

える。また「宿泊、飲食業」は全国的にも戸田市も増加であるが、戸田市の増加幅が大きく強い産業と言える。

この増減率に対して、戸田市全体の従業者構成比から、戸田市の10年間の増加にどの程度寄与しているかを算出したのが寄与度である。〈図表11〉で縦軸に増加率、横軸に従業者構成比でその寄与度の大きさをグラフに表した。同グラフでは、縦軸と横軸からできる方形の大きさが最も大きい産業が、10年間の従業者増加に最も寄与していることを表している。すなわち、10年間の新たな雇用創出の寄与率となる。これによると、最も寄与しているのは「医療、福祉」で次いで「サービス業（他）」、「宿泊業、飲食業」の順であった。

対して、最も雇用を喪失しているのは「製造業」で次いで「建設業」であることがわかる。

図表 10\_1 10年間の産業別推移（従業者数と構成比）

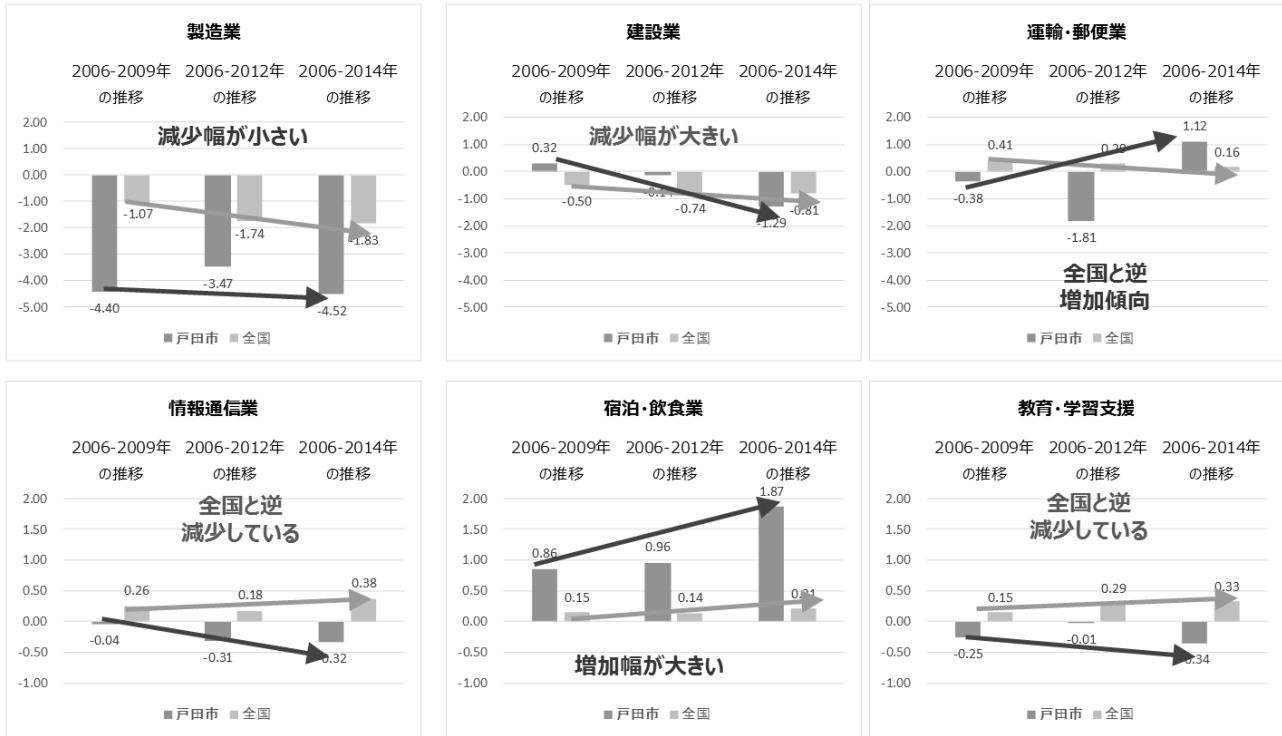
戸田市	2004年		2014年		2004年→2014年		
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	増減数 (人)	増加率 (%)	寄与度 (pt)
総数	57891	100.0	64,138	100.0	64,138	10.8	10.8
農業、林業	20	0.0	172	0.3	172	760.0	2.0
漁業	0	0.0	0	0.0	0	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0	0	0.0	0	—	—
建設業	3864	6.7	3,398	5.3	3,398	-12.1	-0.6
製造業	17095	29.5	14,352	22.4	14,352	-16.0	-3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	102	0.2	149	0.2	149	46.1	0.1
情報通信業	561	1.0	297	0.5	297	-47.1	-0.2
運輸業、郵便業	11751	20.3	12,050	18.8	12,050	2.5	0.5
卸売業、小売業	9500	16.4	10,919	17.0	10,919	14.9	2.5
金融業、保険業	576	1.0	607	0.9	607	5.4	0.1
不動産業、物品賃貸業	1652	2.9	1,987	3.1	1,987	20.3	0.6
学術研究、専門・技術サービス業	1392	2.4	833	1.3	833	-40.2	-0.5
宿泊業、飲食サービス業	2752	4.8	4,835	7.5	4,835	75.7	5.7
生活関連サービス業、娯楽業	1901	3.3	1,948	3.0	1,948	2.5	0.1
教育、学習支援業	883	1.5	935	1.5	935	5.9	0.1
医療、福祉	3130	5.4	6,466	10.1	6,466	106.6	10.7
複合サービス事業	99	0.2	95	0.1	95	-4.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	2613	4.5	5,095	7.9	5,095	95.0	7.5

出所：「平成26年 経済センサス」より

※増減率 = (2014年従業者数 - 2004年従業者数) ÷ 2004年従業者数 × 100

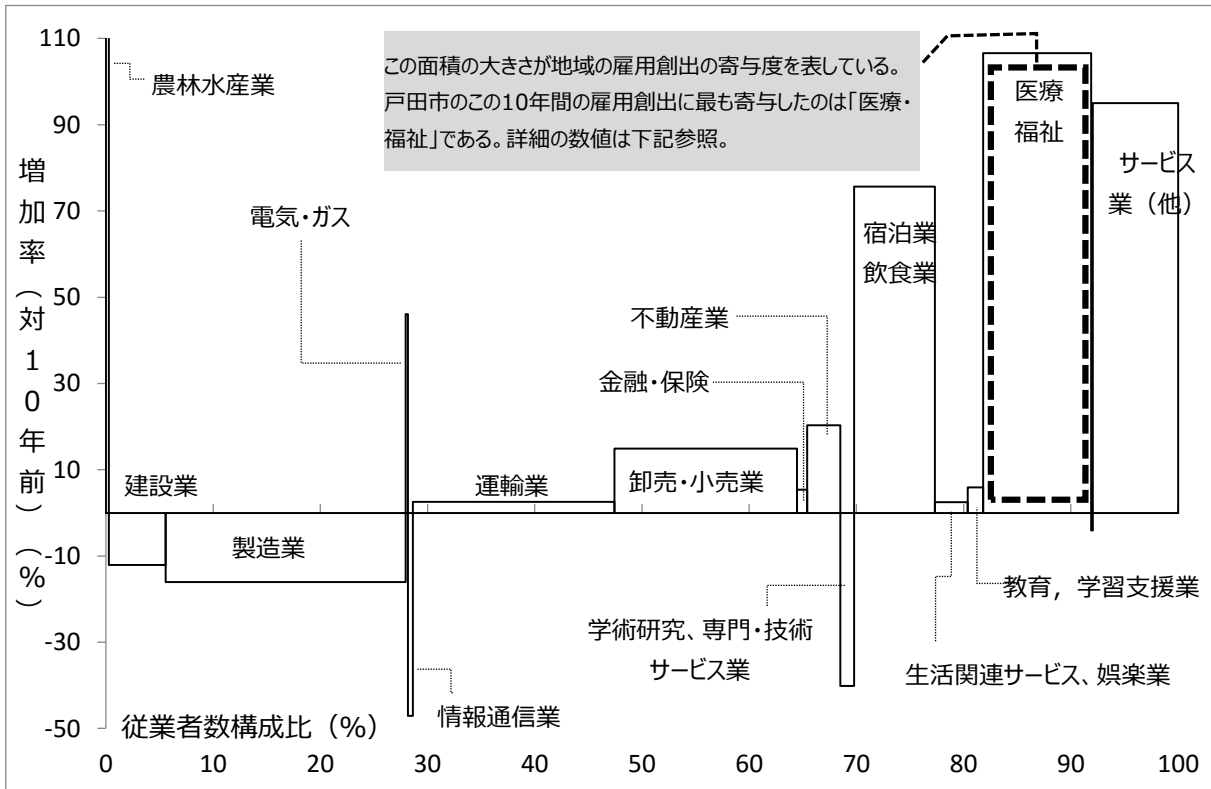
※寄与度 = (2014年従業者構成比 × 増加率) ÷ 100

図表 10\_2 産業別推移の全国比較 (図表 10 の詳細グラフ化)



出所：経済センサス\_基本調査より筆者算出 ※従業者数割合の推移を2006年を「1」とした場合の増減の数値（各年の従業者割合-2006年の従業者割合）

図表 11 10年間の雇用創出の寄与率（従業者数構成比×増加率）



産業 (寄与度の高い順に並べている)	医療, 福祉	サービス業 (他に分類されないもの)	宿泊業, 飲食サービス業	卸売業, 小売業	農業, 林業	不動産業, 物品賃貸業	運輸業, 郵便業	電気・ガス・熱供給・水道業	教育, 学習支援業	生活関連サービス業, 娯楽業	金融業, 保険業	漁業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	複合サービス事業	情報通信業	学術研究, 専門・技術サービス業	建設業	製造業
寄与度 (※)	10.7	7.5	5.7	2.5	2.0	0.6	0.5	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	-0.2	-0.5	-0.6	-3.6

← + 雇用を創出している産業

→ - 雇用を喪失している産業

※寄与度=構成比×増加率÷100。図表の面積にあたる

### 3. どの産業の生産額が成長・衰退しているのか\_\_市内総生産額

#### (1) 現在の市内総生産（名目）構成

埼玉の市町村民経済計算からみた戸田市の市内総生産額（名目）は448,696百万円<図表12>。戸田市内で最も総生産額が高いのは不動産業で101,831百万円（市内構成比は22.7%/以下同）。次いでサービス業で83,772百万円（18.7%）、製造業の76,657百万円（17.1%）、卸売・小売業63,940百万円（14.3%）の順であり、上位4産業で全体の72.8%を占めている。

埼玉県全体の総生産額は20,678,193百万円で、戸田市はその内の約2.2%を占めており県内で13番目<sup>8</sup>である。埼玉県全体に占める割合を産業別にみると、もっとも高いのが運輸業4.9%（特化係数2.2%/以下同）で、次いで卸売・小売業2.6%（1.2）、不動産業2.5%（1.2）となっている。

図表 12 経済活動別\_\_戸田市の市内総生産（名目）（平成25年度）

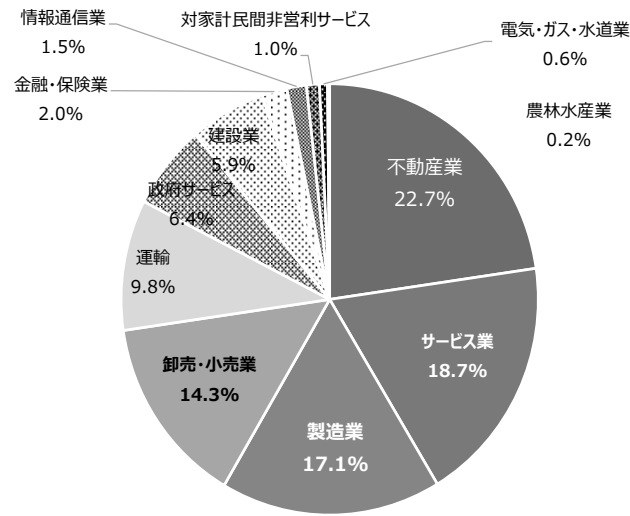
市内総生産	実額 (百万円)	戸田市内の 構成比 (%)	埼玉県全体 に占める割合 (%)	特化係数 (※1)
1.農林水産業	753	0.2	0.6	0.3
2.鉱業	-	-	-	-
3.製造業	76,657	17.1	2.0	0.9
4.建設業	26,399	5.9	2.0	0.9
5.電気・ガス・水道業	2,737	0.6	0.8	0.4
6.卸売・小売業	63,940	14.3	<b>2.6</b>	<b>1.2</b>
7.金融・保険業	8,752	2.0	1.1	0.5
8.不動産業	101,831	22.7	<b>2.5</b>	<b>1.2</b>
9.運輸	43,988	9.8	<b>4.9</b>	<b>2.2</b>
10.情報通信業	6,807	1.5	1.1	0.5
11.サービス業	83,772	18.7	2.2	1.0
12.政府サービス生産者	28,546	6.4	1.6	0.7
13.特別行政機関等生産者	4,513	1.0	1.1	0.5
産業合計	448,696	100.0	2.2	-

出所：「埼玉の市町村民経済計算」（平成25年度）より

（※1）特化係数＝戸田市の構成比÷埼玉県全体の構成比率÷「1」より大きい産業ほど埼玉県内で比較した場合特化していることを示している。

<sup>8</sup> 埼玉県内で総生産額の高い順位は、さいたま市、川口市、川越市、熊谷市、所沢市、越谷市、草加市、上尾市、狭山市、春日部市、深谷市、久喜市、戸田市の順であった。

図表 13



出所：「埼玉の市町村民経済計算」（平成25年度）より

(2) 10年間の推移

戸田市の市内総生産額（名目）の推移をみてもみる<図表 14>。

2003年から2013年の市全体の総生産額は、438,705百万円から448,696百万円に推移しており2.3%の増加率である。この10年間で最も総生産額の成長に寄与している（成長寄与度）のは、「不動産業」で5.7、次いで「サービス業」5.1、「卸売・小売業」4.3、「農林水産業」1.5、「政府サービス生産」1.0と続く。対して、成長にマイナスに寄与しているのは「製造業」が-5.4と最も大きく、次いで「建設業」-0.8、「運輸業」-0.8、「金融・保険業」-0.4、「電気・ガス・水道業」-0.3、「情報通信業」-0.2となっている。

成長にプラスに寄与している産業が5つあるのに対し、マイナスに寄与しているのが6産業あり、地域全体の成長をやや鈍化させている結果となっている。

図表 14 産業別 10 年間の成長度（市内総生産額）

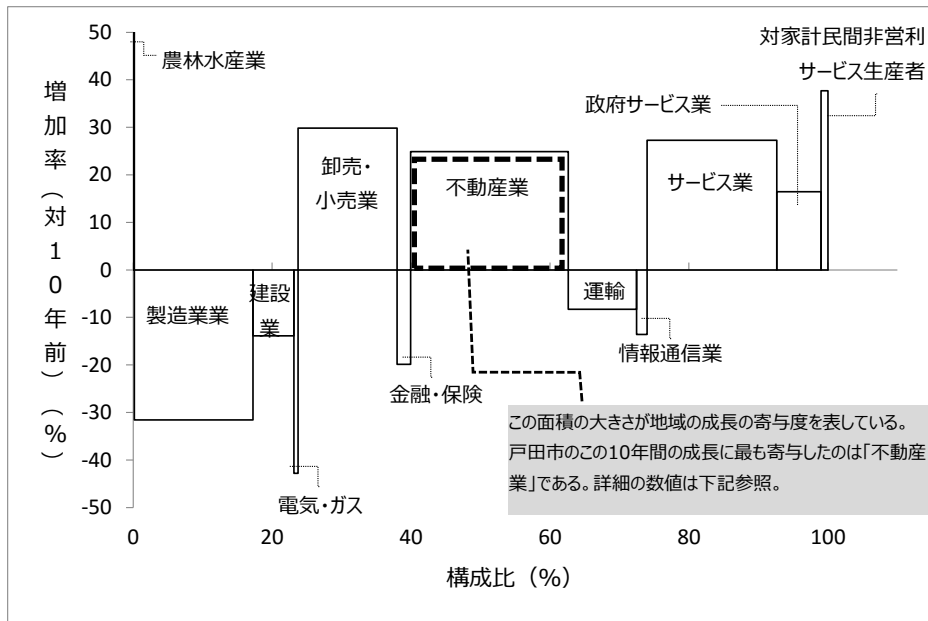
産業	2003年		2013年		2003年→2013年		
	実額 (百万円)	構成比 (%)	実額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増加率 (※)	成長寄与度 (※)
1.農林水産業	77	0.0	753	0.2	676.0	875.2	1.5
2.鉱業	-	-	-	-	-	-	0
3.製造業	112,041	25.5	76,657	17.1	-35384.5	-31.6	-5.4
4.建設業	30,653	7.0	26,399	5.9	-4254.3	-13.9	-0.8
5.電気・ガス・水道業	4,785	1.1	2,737	0.6	-2048.3	-42.8	-0.3
6.卸売・小売業	49,244	11.2	63,940	14.3	14696.7	29.8	4.3
7.金融・保険業	10,920	2.5	8,752	2.0	-2168.7	-19.9	-0.4
8.不動産業	81,528	18.6	101,831	22.7	20303.1	24.9	5.7
9.運輸	47,972	10.9	43,988	9.8	-3984.0	-8.3	-0.8
10.情報通信業	7,878	1.8	6,807	1.5	-1070.6	-13.6	-0.2
11.サービス業	65,808	15.0	83,772	18.7	17964.2	27.3	5.1
12.政府サービス生産者	24,520	5.6	28,546	6.4	4026.3	16.4	1.0
13.対家計民間非営利サービス生産者	3,278	0.7	4,513	1.0	1234.9	37.7	0.4
合計	438,705	100.0	448,696	100.0	9990.8	2.3	2.3

出所：「埼玉の市町村民経済計算」（平成25年度）より

※増加率 = 増減額 ÷ 比較年度額

※成長寄与度 = 構成比 × 増加率 ÷ 100

図表 15 10 年間の総生産成長の寄与率（構成比 × 増加率）



産業 (寄与度の高い順に並べている)	不動産業	サービス業	卸売・小売業	農林水産業	政府サービス生産者	鉱業	情報通信業	電気・ガス・水道業	金融・保険業	運輸	建設業	製造業
寄与度 (※)	5.7	5.1	4.3	1.5	1.0	0.0	-0.2	-0.3	-0.4	-0.8	-0.8	-5.4

← +の成長をもたらしている産業

→ -の成長をもたらしている産業

※寄与度 = 構成比 × 増加率 ÷ 100。図表の面積にあたる



<参考資料>

参考：図表 1 産業別 従業者数と構成比割合の推移（戸田市、全国）

戸田市	2004年		2006年		2009年		2012年		2014年	
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者 数	構成比 (%)	従業者 数	構成比 (%)	従業者 数	構成比 (%)	従業者 数	構成比 (%)
総数	57891	100.0	61,132	100.00	62,871	100.00	60,176	100.00	64,138	100.00
農業、林業	20	0.0	12	0.02	3	0.00	225	0.37	172	0.27
漁業	0	0.0	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
建設業	3864	6.7	4,027	6.59	4,342	6.91	3,880	6.45	3,398	5.30
製造業	17095	29.5	16,444	26.90	14,146	22.50	14,097	23.43	14,352	22.38
電気・ガス・熱供給・水道業	102	0.2	129	0.21	129	0.21	126	0.21	149	0.23
情報通信業	561	1.0	481	0.79	471	0.75	289	0.48	297	0.46
運輸業、郵便業	11751	20.3	10,802	17.67	10,868	17.29	9,544	15.86	12,050	18.79
卸売業、小売業	9500	16.4	11,735	19.20	12,607	20.05	10,724	17.82	10,919	17.02
金融業、保険業	576	1.0	552	0.90	646	1.03	650	1.08	607	0.95
不動産業、物品賃貸業	1652	2.9	1,741	2.85	2,217	3.53	2,024	3.36	1,987	3.10
学術研究、専門・技術サービス業	1392	2.4	1,217	1.99	804	1.28	1,080	1.79	833	1.30
宿泊業、飲食サービス業	2752	4.8	3,465	5.67	4,106	6.53	3,990	6.63	4,835	7.54
生活関連サービス業、娯楽業	1901	3.3	2,138	3.50	2,205	3.51	2,100	3.49	1,948	3.04
教育、学習支援業	883	1.5	1,101	1.80	977	1.55	1,078	1.79	935	1.46
医療、福祉	3130	5.4	3,790	6.20	4,397	6.99	5,240	8.71	6,466	10.08
複合サービス事業	99	0.2	122	0.20	101	0.16	123	0.20	95	0.15
サービス業（他に分類されないもの）	2613	4.5	3,376	5.52	4,852	7.72	5,006	8.32	5,095	7.94

出所：「平成26年 経済センサス」より

全国	2004年		2006年		2009年		2012年		2014年	
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者 数	構成比 (%)	従業者 数	構成比 (%)	従業者 数	構成比 (%)	従業者 数	構成比 (%)
総数	6329	100.0	6,389	100.00	6,314	100.00	6,270	100.00	6,351	100.00
農業、林業	264	4.2	250	3.91	244	3.86	224	3.57	209	3.29
漁業	22	0.3	22	0.34	20	0.32	16	0.26	21	0.33
鉱業、採石業、砂利採取業	4	0.1	3	0.05	3	0.05	3	0.05	3	0.05
建設業	584	9.2	560	8.77	522	8.27	503	8.02	505	7.95
製造業	1150	18.2	1,163	18.20	1,082	17.14	1,032	16.46	1,040	16.38
電気・ガス・熱供給・水道業	31	0.5	36	0.56	34	0.54	31	0.49	29	0.46
情報通信業	171	2.7	180	2.82	194	3.07	188	3.00	203	3.20
運輸業、郵便業	326	5.2	328	5.13	350	5.54	340	5.42	336	5.29
卸売業、小売業	1085	17.1	1,076	16.84	1,059	16.77	1,042	16.62	1,059	16.67
金融業、保険業	159	2.5	155	2.43	165	2.61	163	2.60	154	2.42
不動産業、物品賃貸業	98	1.5	107	1.67	110	1.74	112	1.79	112	1.76
学術研究、専門・技術サービス業	205	3.2	204	3.19	195	3.09	205	3.27	212	3.34
宿泊業、飲食サービス業	385	6.1	374	5.85	379	6.00	376	6.00	385	6.06
生活関連サービス業、娯楽業	239	3.8	242	3.79	241	3.82	239	3.81	238	3.75
教育、学習支援業	279	4.4	282	4.41	288	4.56	295	4.70	301	4.74
医療、福祉	531	8.4	571	8.94	623	9.87	706	11.26	757	11.92
複合サービス事業	81	1.3	75	1.17	52	0.82	47	0.75	57	0.90
サービス業（他に分類されないもの）	413	6.5	467	7.31	465	7.36	462	7.37	397	6.25

出所：「平成26年 経済センサス」より

< 参考資料 >

参考：図表 2 産業別・従業員規模別の従業者数推移①

	2004年						2014年						増減率		
	総数		うち個人		うち法人		総数		うち個人		うち法人		総数	うち個人	うち法人
	従業員数	構成比	従業員数	構成比	従業員数	構成比	従業員数	構成比	従業員数	構成比	従業員数	構成比			
A～B 農林漁業	20	100.0	0	0.0	20	100.0	172	100.0	0	0.0	172	100.0	760.0	-	760.0
1～4人	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	2.3	0	0.0	4	2.3	-	-	-
5～9人	7	35.0	0	0.0	7	35.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-100.0	-	-100.0
10～19人	13	65.0	0	0.0	13	65.0	15	8.7	0	0.0	15	8.7	15.4	-	15.4
20～29人	0	0.0	0	0.0	0	0.0	23	13.4	0	0.0	23	13.4	-	-	-
30～49人	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
50～99人	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
100人以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	130	75.6	0	0.0	130	75.6	-	-	-
D 建設業	3,864	100.0	214	5.5	3,650	94.5	3,398	100.0	120	3.5	3,278	96.5	-12.1	-43.9	-10.2
1～4人	554	14.3	174	4.5	380	9.8	599	17.6	104	3.1	495	14.6	8.1	-40.2	30.3
5～9人	872	22.6	30	0.8	842	21.8	873	25.7	16	0.5	857	25.2	0.1	-46.7	1.8
10～19人	1056	27.3	10	0.3	1046	27.1	797	23.5	0	0.0	797	23.5	-24.5	-100.0	-23.8
20～29人	410	10.6	0	0.0	410	10.6	423	12.4	0	0.0	423	12.4	3.2	-	3.2
30～49人	293	7.6	0	0.0	293	7.6	351	10.3	0	0.0	351	10.3	19.8	-	19.8
50～99人	492	12.7	0	0.0	492	12.7	247	7.3	0	0.0	247	7.3	-49.8	-	-49.8
100人以上	187	4.8	0	0.0	187	4.8	108	3.2	0	0.0	108	3.2	-42.2	-	-42.2
E 製造業	17,095	100.0	642	3.8	16,453	96.2	14,352	100.0	337	2.3	14,015	97.7	-16.0	-47.5	-14.8
1～4人	1,324	7.7	436	2.6	888	5.2	961	6.7	255	1.8	706	4.9	-27.4	-41.5	-20.5
5～9人	2057	12.0	135	0.8	1922	11.2	1523	10.6	59	0.4	1464	10.2	-26.0	-56.3	-23.8
10～19人	3046	17.8	71	0.4	2975	17.4	2404	16.8	23	0.2	2381	16.6	-21.1	-67.6	-20.0
20～29人	1800	10.5	0	0.0	1800	10.5	1546	10.8	0	0.0	1546	10.8	-14.1	-	-14.1
30～49人	2475	14.5	0	0.0	2475	14.5	2204	15.4	0	0.0	2204	15.4	-10.9	-	-10.9
50～99人	1844	10.8	0	0.0	1844	10.8	2130	14.8	0	0.0	2130	14.8	15.5	-	15.5
100人以上	4549	26.6	0	0.0	4549	26.6	3584	25.0	0	0.0	3584	25.0	-21.2	-	-21.2
F 電気・ガス・熱供給・	102	100.0	0	0.0	102	100.0	149	100.0	0	0.0	149	100.0	46.1	-	46.1
1～4人	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
5～9人	14	13.7	0	0.0	14	13.7	8	5.4	0	0.0	8	5.4	-42.9	-	-42.9
10～19人	0	0.0	0	0.0	0	0.0	12	8.1	0	0.0	12	8.1	-	-	-
20～29人	0	0.0	0	0.0	0	0.0	22	14.8	0	0.0	22	14.8	-	-	-
30～49人	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
50～99人	88	86.3	0	0.0	88	86.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-100.0	-	-100.0
100人以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	107	71.8	0	0.0	107	71.8	-	-	-
G 情報通信業	561	100.0	0	0.0	561	100.0	297	100.0	4	1.3	293	98.7	-47.1	-	-47.8
1～4人	47	8.4	0	0.0	47	8.4	46	15.5	4	1.3	42	14.1	-2.1	-	-10.6
5～9人	49	8.7	0	0.0	49	8.7	71	23.9	0	0.0	71	23.9	44.9	-	44.9
10～19人	80	14.3	0	0.0	80	14.3	39	13.1	0	0.0	39	13.1	-51.3	-	-51.3
20～29人	24	4.3	0	0.0	24	4.3	25	8.4	0	0.0	25	8.4	4.2	-	4.2
30～49人	286	51.0	0	0.0	286	51.0	116	39.1	0	0.0	116	39.1	-59.4	-	-59.4
50～99人	75	13.4	0	0.0	75	13.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-100.0	-	-100.0
100人以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
H 運輸業, 郵便業	11,751	100.0	48	0.4	11,703	99.6	12,050	100.0	17	0.1	12,033	99.9	2.5	-64.6	2.8
1～4人	170	1.4	29	0.2	141	1.2	159	1.3	17	0.1	142	1.2	-6.5	-41.4	0.7
5～9人	360	3.1	5	0.0	355	3.0	276	2.3	0	0.0	276	2.3	-23.3	-100.0	-22.3
10～19人	1087	9.3	14	0.1	1073	9.1	1043	8.7	0	0.0	1043	8.7	-4.0	-100.0	-2.8
20～29人	1327	11.3	0	0.0	1327	11.3	1047	8.7	0	0.0	1047	8.7	-21.1	-	-21.1
30～49人	1144	9.7	0	0.0	1144	9.7	1778	14.8	0	0.0	1778	14.8	55.4	-	55.4
50～99人	2292	19.5	0	0.0	2292	19.5	1705	14.1	0	0.0	1705	14.1	-25.6	-	-25.6
100人以上	5371	45.7	0	0.0	5371	45.7	6042	50.1	0	0.0	6042	50.1	12.5	-	12.5
I 卸売業, 小売業	9,500	100.0	950	10.0	8,550	90.0	10,919	100.0	697	6.4	10,216	93.6	14.9	-26.6	19.5
1～4人	1,223	12.9	601	6.3	622	6.5	1,243	11.4	371	3.4	866	7.9	1.6	-38.3	39.2
5～9人	1,296	13.6	103	1.1	1,193	12.6	1,467	13.4	78	0.7	1,389	12.7	13.2	-24.3	16.4
10～19人	1,884	19.8	121	1.3	1,763	18.6	2,593	23.7	131	1.2	2,462	22.5	37.6	8.3	39.6
20～29人	1,350	14.2	125	1.3	1,225	12.9	1,692	15.5	117	1.1	1,575	14.4	25.3	-6.4	28.6
30～49人	985	10.4	0	0.0	985	10.4	1,189	10.9	0	0.0	1,189	10.9	20.7	-	20.7
50～99人	1,321	13.9	0	0.0	1,321	13.9	1,021	9.4	0	0.0	1,021	9.4	-22.7	-	-22.7
100人以上	1,441	15.2	0	0.0	1,441	15.2	1,714	15.7	0	0.0	1,714	15.7	18.9	-	18.9
J 金融業, 保険業	576	100.0	25	4.3	551	95.7	607	100.0	5	0.8	602	99.2	5.4	-80.0	9.3
1～4人	41	7.1	18	3.1	23	4.0	26	4.3	5	0.8	21	3.5	-36.6	-72.2	-8.7
5～9人	7	1.2	7	1.2	0	0.0	35	5.8	0	0.0	35	5.8	400.0	-100.0	-
10～19人	146	25.3	0	0.0	146	25.3	127	20.9	0	0.0	127	20.9	-13.0	-	-13.0
20～29人	68	11.8	0	0.0	68	11.8	55	9.1	0	0.0	55	9.1	-19.1	-	-19.1
30～49人	175	30.4	0	0.0	175	30.4	232	38.2	0	0.0	232	38.2	32.6	-	32.6
50～99人	139	24.1	0	0.0	139	24.1	132	21.7	0	0.0	132	21.7	-5.0	-	-5.0
100人以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-

出所：2004年「平成16年 事業所・企業統計調査」より、2014年「平成26年 経済センサス」より

※ 民営のみで算出 ※ 構成比は各産業の総数に占める割合を算出

※ 増減率 = (2014年の各従業員数 - 2004年の各従業員数) ÷ 2004年の各従業員数 × 100

< 参考資料 >

参考：図表 3 産業別・従業者規模別の従業者数推移②

	2004年						2014年						増減率		
	総数		うち個人		うち法人		総数		うち個人		うち法人		総数	うち個人	うち法人
	従業員数	構成比	従業員数	構成比	従業員数	構成比	従業員数	構成比	従業員数	構成比	従業員数	構成比			
<b>K 不動産業，物品賃借業，</b>	1,652	100.0	285	17.3	1,364	82.6	1,987	100.0	274	13.8	1,713	86.2	20.3	-3.9	25.6
1～4人	828	50.1	279	16.9	546	33.1	1,131	56.9	263	13.2	868	43.7	36.6	-5.7	59.0
5～9人	289	17.5	6	0.4	283	17.1	373	18.8	11	0.6	362	18.2	29.1	83.3	27.9
10～19人	168	10.2	0	0.0	168	10.2	134	6.7	0	0.0	134	6.7	-20.2	-	-20.2
20～29人	69	4.2	0	0.0	69	4.2	195	9.8	0	0.0	195	9.8	182.6	-	182.6
30～49人	100	6.1	0	0.0	100	6.1	89	4.5	0	0.0	89	4.5	-11.0	-	-11.0
50～99人	66	4.0	0	0.0	66	4.0	65	3.3	0	0.0	65	3.3	-1.5	-	-1.5
100人以上	132	8.0	0	0.0	132	8.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-100.0	-	-100.0
<b>L 学術研究，専門・技術サービス業</b>	1,392	100.0	189	13.6	1,203	86.4	833	100.0	135	16.2	698	83.8	-40.2	-28.6	-42.0
1～4人	165	11.9	111	8.0	54	3.9	189	22.7	91	10.9	98	11.8	14.5	-18.0	81.5
5～9人	98	7.0	29	2.1	69	5.0	138	16.6	44	5.3	94	11.3	40.8	51.7	36.2
10～19人	161	11.6	49	3.5	112	8.0	81	9.7	0	0.0	81	9.7	-49.7	-100.0	-27.7
20～29人	23	1.7	0	0.0	23	1.7	76	9.1	0	0.0	76	9.1	230.4	-	230.4
30～49人	164	11.8	0	0.0	164	11.8	30	3.6	0	0.0	30	3.6	-81.7	-	-81.7
50～99人	75	5.4	0	0.0	75	5.4	177	21.2	0	0.0	177	21.2	136.0	-	136.0
100人以上	706	50.7	0	0.0	706	50.7	142	17.0	0	0.0	142	17.0	-79.9	-	-79.9
<b>M 宿泊業，飲食サービス業</b>	2,752	100.0	875	31.8	1,877	68.2	4,835	100.0	522	10.8	4,313	89.2	75.7	-40.3	129.8
1～4人	727	26.4	624	22.7	103	3.7	546	11.3	382	7.9	164	3.4	-24.9	-38.8	59.2
5～9人	366	13.3	187	6.8	179	6.5	456	9.4	140	2.9	316	6.5	24.6	-25.1	76.5
10～19人	474	17.2	64	2.3	410	14.9	1038	21.5	0	0.0	1038	21.5	119.0	-100.0	153.2
20～29人	479	17.4	0	0.0	479	17.4	735	15.2	0	0.0	735	15.2	53.4	-	53.4
30～49人	593	21.5	0	0.0	593	21.5	1088	22.5	0	0.0	1088	22.5	83.5	-	83.5
50～99人	113	4.1	0	0.0	113	4.1	349	7.2	0	0.0	349	7.2	208.8	-	208.8
100人以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	623	12.9	0	0.0	623	12.9	-	-	-
<b>N 生活関連サービス業，娯楽業</b>	1,901	100.0	533	28.0	1,340	70.5	1,948	100.0	447	22.9	1,500	77.0	2.5	-16.1	11.9
1～4人	559	29.4	462	24.3	93	4.9	496	25.5	337	17.3	158	8.1	-11.3	-27.1	69.9
5～9人	285	15.0	61	3.2	224	11.8	296	15.2	99	5.1	197	10.1	3.9	62.3	-12.1
10～19人	236	12.4	10	0.5	226	11.9	388	19.9	11	0.6	377	19.4	64.4	10.0	66.8
20～29人	260	13.7	0	0.0	260	13.7	318	16.3	0	0.0	318	16.3	22.3	-	34.7
30～49人	255	13.4	0	0.0	255	13.4	155	8.0	0	0.0	155	8.0	-39.2	-	-39.2
50～99人	194	10.2	0	0.0	194	10.2	295	15.1	0	0.0	295	15.1	52.1	-	52.1
100人以上	112	5.9	0	0.0	112	5.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-100.0	-	-100.0
<b>O 教育，学習支援業</b>	883	100.0	180	20.4	703	79.6	935	100.0	213	22.8	721	77.1	5.9	18.3	2.6
1～4人	179	20.3	117	13.3	62	7.0	190	20.3	113	12.1	76	8.1	6.1	-3.4	22.6
5～9人	82	9.3	49	5.5	33	3.7	195	20.9	65	7.0	130	13.9	137.8	32.7	293.9
10～19人	102	11.6	14	1.6	88	10.0	232	24.8	35	3.7	197	21.1	127.5	150.0	123.9
20～29人	240	27.2	0	0.0	240	27.2	204	21.8	0	0.0	204	21.8	-15.0	-	-15.0
30～49人	154	17.4	0	0.0	154	17.4	114	12.2	0	0.0	114	12.2	-26.0	-	-26.0
50～99人	126	14.3	0	0.0	126	14.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-100.0	-	-100.0
100人以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
<b>P 医療，福祉</b>	3,130	100.0	622	19.9	2,508	80.1	6,466	100.0	722	11.2	5,744	88.8	106.6	16.1	129.0
1～4人	150	4.8	127	4.1	23	0.7	227	3.5	145	2.2	82	1.3	51.3	14.2	256.5
5～9人	376	12.0	292	9.3	84	2.7	632	9.8	313	4.8	319	4.9	68.1	7.2	279.8
10～19人	398	12.7	203	6.5	195	6.2	1016	15.7	264	4.1	752	11.6	155.3	30.0	285.6
20～29人	141	4.5	0	0.0	141	4.5	561	8.7	0	0.0	561	8.7	297.9	-	297.9
30～49人	66	2.1	0	0.0	66	2.1	619	9.6	0	0.0	619	9.6	837.9	-	837.9
50～99人	414	13.2	0	0.0	414	13.2	704	10.9	0	0.0	704	10.9	70.0	-	70.0
100人以上	1585	50.6	0	0.0	1585	50.6	2707	41.9	0	0.0	2707	41.9	70.8	-	70.8
<b>Q 複合サービス事業</b>	99	100.0	5	5.1	94	94.9	95	100.0	0	0.0	95	100.0	-4.0	-100.0	1.1
1～4人	2	2.0	0	0.0	2	2.0	4	4.2	0	0.0	4	4.2	100.0	#DIV/0!	100.0
5～9人	22	22.2	5	5.1	17	17.2	60	63.2	0	0.0	60	63.2	172.7	-100.0	252.9
10～19人	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10	10.5	0	0.0	10	10.5	-	-	-
20～29人	0	0.0	0	0.0	0	0.0	21	22.1	0	0.0	21	22.1	-	-	-
30～49人	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
50～99人	75	75.8	0	0.0	75	75.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-100.0	-	-100.0
100人以上	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-	-
<b>R サービス業（他に分類されないもの）</b>	2,613	100.0	151	5.8	2,433	93.1	5,095	100.0	67	1.3	5,017	98.5	95.0	-55.6	106.2
1～4人	323	12.4	113	4.3	181	6.9	320	6.3	62	1.2	247	4.8	-0.9	-45.1	36.5
5～9人	339	13.0	26	1.0	313	12.0	443	8.7	5	0.1	438	8.6	30.7	-80.8	39.9
10～19人	410	15.7	12	0.5	398	15.2	561	11.0	0	0.0	561	11.0	36.8	-100.0	41.0
20～29人	615	23.5	0	0.0	615	23.5	581	11.4	0	0.0	581	11.4	-5.5	-	-5.5
30～49人	348	13.3	0	0.0	348	13.3	458	9.0	0	0.0	458	9.0	31.6	-	31.6
50～99人	301	11.5	0	0.0	301	11.5	443	8.7	0	0.0	443	8.7	47.2	-	47.2
100人以上	277	10.6	0	0.0	277	10.6	2289	44.9	0	0.0	2289	44.9	726.4	-	726.4

出所：2004年「平成16年 事業所・企業統計調査」より、2014年「平成26年 経済センサス」より

※民営のみで算出 ※構成比は各産業の総数に占める割合を算出

※増減率 = (2014年の各従業者数 - 2004年の各従業者数) ÷ 2004年の各従業者数 × 100

## < 参考資料 >

参考：図表 4 産業別\_市内総生産額（名目）推移

(百万円)

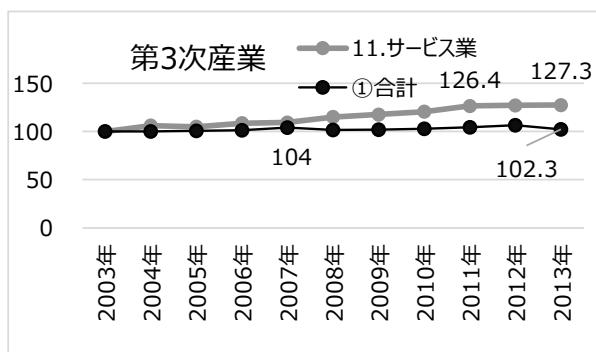
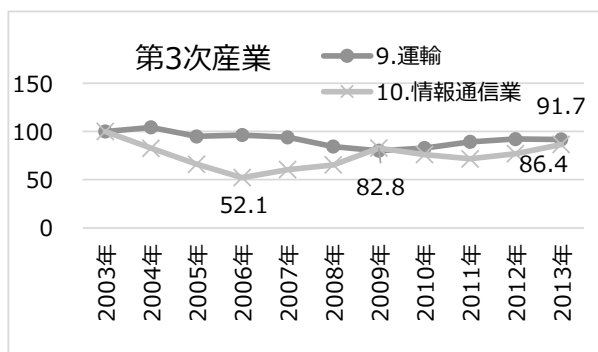
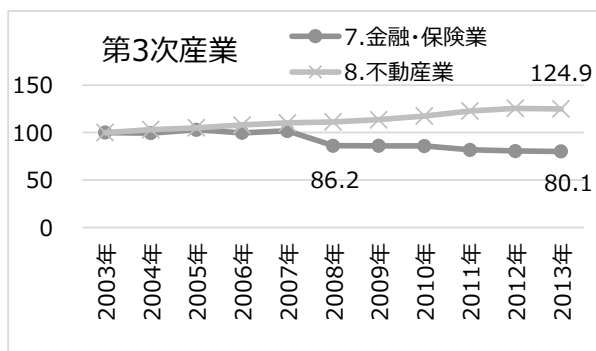
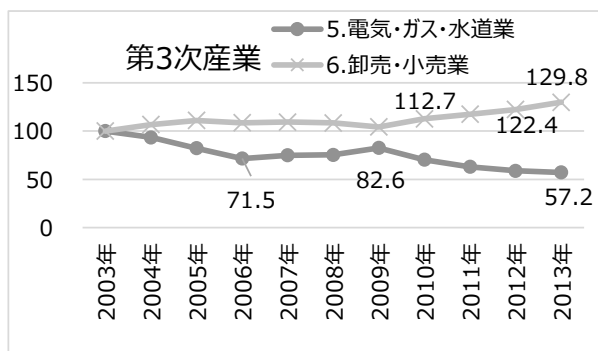
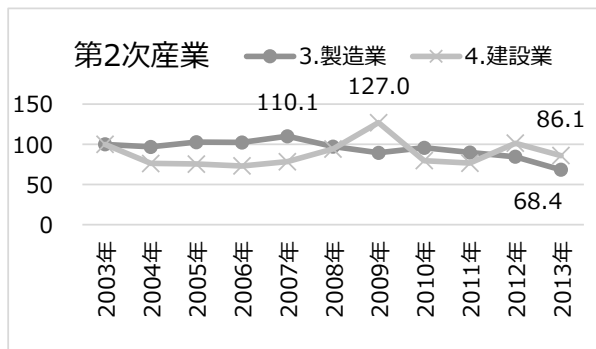
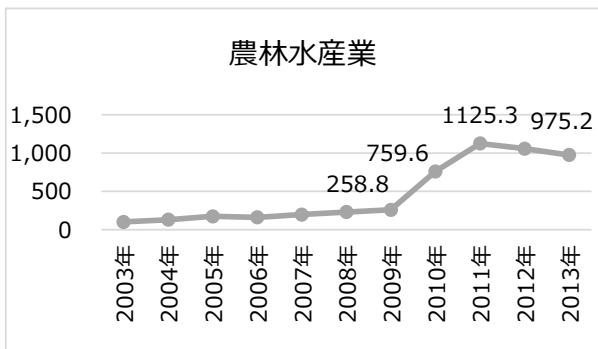
	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
1 農林水産業	77	100	133	123	151	178	200	587	869	816	753
2 鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 製造業	112,041	108,530	115,113	114,689	123,329	109,061	100,345	107,316	100,701	94,799	76,657
4 建設業	30,653	23,375	23,173	22,447	24,065	28,942	38,944	24,451	23,538	31,140	26,399
5 電気・ガス・水道業	4,785	4,474	3,939	3,423	3,586	3,607	3,952	3,368	3,014	2,820	2,737
6 卸売・小売業	49,244	52,543	54,674	53,486	53,830	53,430	51,358	55,478	57,867	60,278	63,940
7 金融・保険業	10,920	10,865	11,243	10,896	11,119	9,414	9,392	9,375	8,938	8,796	8,752
8 不動産業	81,528	84,066	85,555	88,076	89,775	90,689	92,552	95,722	100,065	102,341	101,831
9 運輸	47,972	50,003	45,508	46,171	45,104	40,440	38,392	39,744	42,821	44,222	43,988
10 情報通信業	7,878	6,515	5,213	4,104	4,759	5,153	6,521	5,986	5,640	6,066	6,807
11 サービス業	65,808	69,827	69,035	71,392	71,895	75,615	77,336	79,332	83,185	83,647	83,772
12 政サービス生産者	24,520	24,714	24,831	25,180	25,532	25,465	25,273	26,118	27,029	27,902	28,546
13 (※)	3,278	3,335	3,529	3,851	3,625	3,413	3,199	3,607	4,103	4,473	4,513
①合計	438,705	438,347	441,946	443,840	456,768	445,407	447,463	451,084	457,769	467,301	448,696
②輸入品に課される税・関税	3,653	3,781	4,251	4,830	5,212	5,401	4,213	4,605	5,448	5,628	5,996
③(控除)総資本形成に係る総生産額(GDP)	440,498	440,066	444,298	446,802	459,826	448,720	449,952	453,755	461,359	470,987	452,801
①+②-③											

出所：「埼玉の市町村民経済計算」（平成25年度）より

(※) 13は「対家計民間非営利サービス生産者」

# < 参考資料 >

参考：図表 5 産業別\_市内総生産額（名目）推移  
 （2003年を「100」とした場合の総生産額推移の指標）



出所：「埼玉の市町村経済計算」より

## 第3章 「開業率」を決定する要因からみた戸田市の現状

本章では、戸田市の「産業の新たな方向性」について検証した。産業面で「長期的視点に立った課題の設定」を具体化させるために、前章で現状の分析を行った。この10年で伸びている産業、縮小している産業が明らかにされた。そこで、本章では各産業の「新たな動き」として「開業率」の分析を行った。地域の「新しいものを生み出す力」は、地域の資源に大きく左右される。戸田市に内在する「新しいものを生み出す力」は、どういった地域資源を優位としてどの産業の「開業率」に影響しているのか、あるいは地域の人的資源はどの産業の「開業率」に影響しているのか、産業別の「開業率」の状態と要因を分析した。

その結果の概要は以下である。

- ・戸田市は、都市雇用圏411自治体と比較して「開業率」がやや高い。
- ・地域環境資源の①人口に該当する「人口増減率」と「持ち家世帯比率」において「開業率」にプラスの影響がある。
- ・地域環境資源の②立地に該当する「地価」「製造業比率」「事業所密度」「企業平均規模」においてプラスの影響がある。
- ・人的資源の③人材に該当する「大卒者比率」「製造業賃金」において「開業率」にプラスの影響がある。
- ・人的資源の上記以外の要因において「開業率」にマイナスの影響がある。

### 1. 市町村データによる「開業率」決定要因

#### (1) 「開業率」決定要因の指標の設定

これまで海外を始め日本でも多くの先行研究では、全産業を分析対象として開業に対する地域要因の影響が検証されてきている。中小企業庁をはじめとして、開業率に影響を与える地域環境資源を主に以下に分類している。

(a) 需要要因、(b) 労働需給要因、(c) 集積効果要因、(d) 産業構造要因、(e) コスト要因、(f) その他である。本研究ではこれらの指標を用い、さらに統計データで入手可能な指標と組み合わせ「開業率」決定要因の指標を検証した。本報告書ではその検証過程の報告は本流ではないため割愛するが、日本全国の市町村の「開業率」および首都圏中心都市とその周辺通勤圏都市のみの「開業率」決定要因の指標を比較し、最も適合された指標を採用した。その結果、掲出された指標の分類は以下になる。

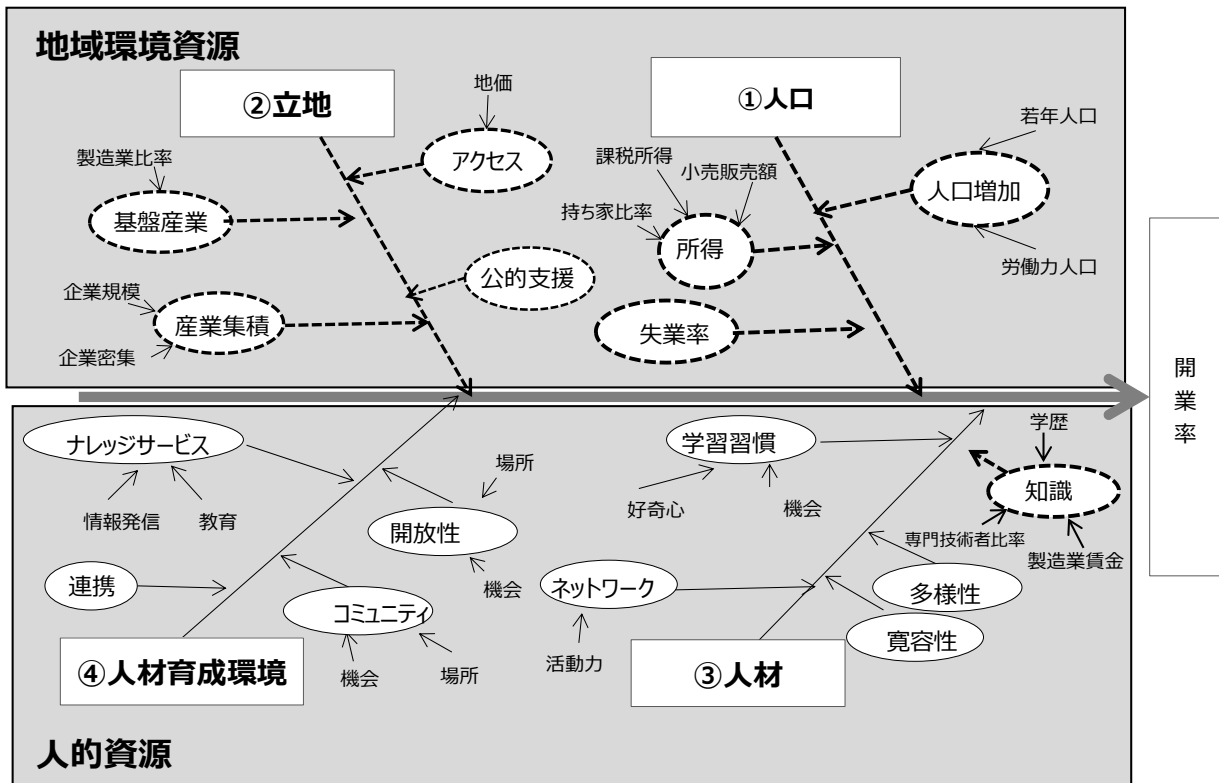
地域環境資源

- ①人口（需要要因）：人口増加、所得、失業率
- ②立地：アクセス、公的資源、産業基盤、産業集積
- ③人材：知識、学習習慣、多様性、寛容性、ネットワーク
- ④人材育成環境：開放性、コミュニティ、ナレッジサービス、連携

また、掲出された指標をその性格別に分類、フィッシュボーンにて概念化したのが<図表 16>である。

これら指標は外的要因としての「地域環境資源」と、内的要因の「人的資源」に区分することができる。「地域環境資源」はすなわち地域自身がコントロールできないことであり、①人口（需要要因）②立地がそれにあたる。また、「人的資源」は地域自らがコントロール可能な領域であり、③人材、④人材育成環境がそれに対応する。

図表 16 「開業率」決定要因概念図



以上の指標から、市町村の統計データで表すことができるものを-----（リーダー野線）で表した。変数で利用した統計データは以下であり、出所統計元を<図表 17>で一覧にした。

## ①人口

### ①-1：人口増加

地域の需要要因として先行研究で最も多く用いられている人口増加率を用いる。ここでは、開業率の観測期間である2009～2012年以前の人口増加率として2005～2010年の増加率を用いる。

### ①-2：所得

開業にあたり資金調達の観点から地域データを収集することは難しい。これまでの先行研究では資金調達面で持ち家世帯比率を代用しており、これに準じた。また、それ以外では課税対象所得、小売販売額により地域の所得を表す指標として用いた。

### ①-3：失業率

地域の人的資本要因として先行研究で最も多く用いられている失業率を用いる。失業率には2つの側面があると考えられている。失業率が高いほど自己雇用のために開業することが増え、失業者増加により人材確保も容易となるため開業率が増えるとする考え。逆に、失業率が増えるほど地域の経済状態が悪くなり開業することのメリットが少なくなり開業率が減るとする考えである。係数がプラスかマイナスかで失業率要因の影響がどう出ることが変わる。

## ②立地

### ②-1：アクセス

ビジネス環境のアクセスの良さとして地価のデータを用いた。ビジネス環境が良くなることで地価があがる側面と、地価があがることで逆に開業しにくい環境となるという2つの側面がある。係数がプラスかマイナスかで地価要因の影響がどう出ることが変わる。

### ②-2：公的支援

公共部門の活動の指標として、先行研究では地域別の実行税率がしばしば用いられるが、市町村で同データが得られない。そのため、岡室（2005）などが用いている住民1人あたりの歳出額の対数値を公共部門の比重変数とした。「開業率に対して正の効果を持つと考えられるが、「大きな政府」の下での規制と民間インセンティブの低下および公的費用の負担という点では、むしろ負の効果を持つかもしれない」（岡室、2005 抜粋）

### ②-3：基盤産業

サービス化の進展を反映して、製造業への依存度が高い地域は開業率が低いという傾向を多くの先行研究が指摘しており、ここでも製造業比率（全事業所に占める製造業事業所の割合）を変数として用いた。

### ②-4：産業集積

事業所の密度が高いほど生産要素や情報の入手、技術のスピルオーバーなど、産業集積のメリッ



トを享受しやすいため、開業率が高いとされており、これら仮説を検証するために事業所密度（1平方キロメートルあたり事業所数）を用いた。また、企業規模は参入障壁の指標であると考えられている。既存事業所の平均規模が小さいほど最小効率規模が小さく、開業に有利であると予想される。また、小規模の事業所が多いことは小規模経営に有利な事業環境があると考えられる。そのため、平均規模（非一次産業事業所の平均従業者数）を変数として用いた。

### ③人材

#### ③-1：知識

人的資本の質的な変数として地域の大学卒業者数の割合（対15歳以上人口）と専門技術者の割合（対全就業者）を用いる。学歴や専門技術の高さと開業率の関係についてはアメリカと日本の研究で結果が異なり、アメリカでは専門技術の高さは開業率との関係性が高い結果が多い。また、本分析では、多くの先行研究で用いている労働コストに注目し、製造業賃金を変数として用いた。開業の立地には労働コストの低い地域が選ばれるという考えに従うと、同変数はマイナスの影響を与えることになる。

図表 17 「開業率」決定要因にもちいた変数

①人口	人口増加	人口増減率	「国勢調査（平成17年から平成22年）」の人口より増減率算出
	所得	持ち家世帯比率	「統計でみる市区町村のすがた2015」より算出
		課税対象所得	「国勢調査（平成22年度）」の課税対象所得より
		小売卸販売額	「国勢調査（平成22年度）」の小売販売額より
	失業率	失業率	「国勢調査（平成22年度）」の失業率より
②立地	アクセス	地価	土地情報センター「都道府県地価調査 2013年」_住宅地：平均地価を算出
	公的支援	公共サービス割合	「市区町村のすがた 2014」の歳出決済総額より住民数で除して算出
	基盤産業 産業集積	製造業比率	「経済センサス 平成24年」より
		事業所密度	「経済センサス 平成24年」より
		企業平均規模	「経済センサス 平成24年」より
③人材	知識	大卒者比率	「市区町村のすがた 2014」の大卒者比率より
		専門技術者比率	「経済センサス 平成24年」より対象となる職業を抜粋して算出
		製造業賃金	「経済センサス 平成24年」の製造業賃金より

#### （2）市町村統計データにより、全国の「開業率」決定要因分析

全国の市単位をサンプルにした場合、自治体の規模や産業構造が大きくことなるサンプルが混在するため、戸田市のような首都圏型の地域の場合の開業率に与える影響を見るためにサンプルを都

市雇用圏<sup>9</sup>の分類に従い中心市とその郊外市のみで絞って分析した<sup>10</sup>。該当市は 411 市であった。

重回帰分析は、被説明変数 (y) に影響を与えている要因 (x) (ここでは説明変数と呼ぶ) が複数ある場合、それぞれどの要因がどの程度影響しているかを見る分析手法であり、以下のようなモデルで表すことができる。

$$y = a_1x_1 + b_2x_2 + c_3x_3 \cdots + b$$

本分析の場合、

y = 各自治体の開業率

x1 = 人口増加率、x2 = 持ち家世帯比率、x3 = 課税対象所得、x4 = 小売卸販売額、

x5 = 失業率、x6 = 地価、x7 = 公共サービス割合、x8 = 製造業比率

x9 = 事業所密度、x10 = 企業平均規模、x11 = 大卒者比率、x12 = 専門技術者比率、x13 = 製造業賃金 となり、それぞれの変数がどの程度 y に影響を与えているかを示すのが a1、b2、c3・・・である。

最後の +b は定数項と言い設定した変数以外の影響の大きさを示している。

本分析の結果を<図表 18>に掲出した。最初に設定した変数のうち、「課税対象所得」、「小売卸販売額」、「専門技術者比率」の3つについては、いずれの分析結果でも有意ではない結果であったため<図表 18>ではこの3変数を除いた結果を掲出した。

411 自治体の開業率に与える影響度は、人口増減率、持ち家世帯比率、失業率、地価、公共サービス割合、製造業比率、事業所密度、企業平均規模、大卒者比率、専門技術者比率、製造業賃金で有意な数値が認められた。<図表 18>で示している係数は、先のモデル式でいうと a1、b2、c3・・・の値に当てはまる。但し、この場合は変数の単位が異なる (例えば%で示されるものや百万円など

---

<sup>9</sup> 都市雇用圏は金本良嗣らが日本を対象として考案した、雇用を基準とする都市圏の定義の一つで、(1)中心都市を DID 人口によって設定し、(2)郊外都市を中心都市への通勤率が 10%以上の市町村とし、(3)同一都市圏内に複数の中心都市が存在することを許容する都市圏設定である。近年の雇用状況を鑑みた設定であり、単純な人口規模による地域区分とは異なり、地域の労働力状態でみる際に適している。詳しい区分方法は以下を参照。

(<http://www.csis.u-tokyo.ac.jp/UEA>)

<sup>10</sup> 本分析の単位には東京特別区を 1つの単位とし全 782 自治体 (町村を含まない) を対象としたものと、中心市とその郊外市のみで絞った 411 自治体を対象とした場合とで、「開業率」決定要因にどのような影響が出るかを先に検証した。すなわち、全 782 自治体の場合は中心市とその郊外市のみで絞った 411 自治体以外に、地方の第二中心市とその周辺の小規模自治体が含まれた上での算出となっている。その結果、公共サービスの割合や大卒者割合などのいくつかの指標で大きな係数の違いがみられた。その違いについては地方小規模都市の地域特性が背景として考えられるため、本研究では戸田市の比較対象として中心市とその郊外市のみで絞った 411 自治体を対象として比較を行った。

の違い) ため、各変数の影響する大きさの度合いを見るために t 値<sup>11</sup>を示した。調整済み決定係数はこのモデルで当てはめた場合、全データの何%が説明変数で説明できるかを示しており、F 値はこのモデルの検定値<sup>12</sup>であり \* < 0.05 以下、\*\* < 0.01 以下で同モデルが成り立つことを示している。これによると、本モデルは 0.556%程度で説明でき有意水準は 0.001 以下であった。

図表 18 都市雇用圏中心市&郊外市 (411市対象)  
「開業率」を被説明変数とした重回帰分析結果

変数	係数	t値	P値
			* : P<0.05 ** : P<0.01
人口増減率	0.0451	6.129	p < 0.001 **
持ち家世帯比率	-0.0107	-3.872	p < 0.001 **
課税対象所得	—	—	—
小売卸販売額	—	—	—
失業率	0.0527	4.165	p < 0.001 **
地価	-0.0003	-3.416	p < 0.001 **
公共サービス割合	-0.7206	-3.196	p < 0.001 **
製造業比率	-2.8415	-6.762	p < 0.001 **
事業所密度	0.0013	-6.762	p < 0.001 **
企業平均規模	0.0299	2.216	0.0272 *
大卒者比率	2.2812	3.433	p < 0.001 **
専門技術者比率	—	—	—
製造業賃金	-0.0007	-2.730	0.0066 **
定数項	3.2885	6.747	p < 0.001 **
調整済み決定係数		0.556	

<sup>11</sup> ひとつの目安として t 値の絶対値が 2 より小さい場合は統計的にはその説明変数は被説明変数に影響しないと判断する。

<sup>12</sup> 検定は分析手法によって様々な方法が用いられるが、用いた分析手法で得られた結果が偶然によるものは、あるいは意味があるのかを見極めるものである。その結果を「有意水準」と言い、有意水準が 0.05 (5%) 以下であれば得られた結果は偶然によるものではないとされている。一般的に \*\* で示され、0.001 以下の水準に当てはまる場合は \*\*\*0.01 以下の水準に当てはまる場合は \*\*、0.05 以下の水準に当てはまる場合は \* で示される。

以上の結果から、「開業率」は以下のモデルで説明できる。

$$\begin{aligned}
 \text{開業率} = & \underbrace{0.0451 \times \text{人口増加率} + (-0.0107) \times \text{持ち家世帯比率} + 0.0527 \times \text{失業率} +}_{\text{①人口}} \\
 & \underbrace{(-0.0003) \times \text{地価} + (-0.7206) \times \text{公共サービス割合} + (-2.8415) \times \text{製造業比率} +}_{\text{②立地}} \\
 & \underbrace{0.0013 \times \text{事業所密度} + 0.0299 \times \text{企業平均規模} +}_{\text{③人材}} \\
 & \underbrace{2.2812 \times \text{大卒者比率} + (-0.0007) \times \text{製造業賃金} + 3.2885}_{\text{③人材}}
 \end{aligned}$$

また、「開業率」決定要因の影響度の大きさ t 値を以下の<図表 19>で表すことができる。この影響度の大きさと、各地域の統計データで得られた数値を当てはめて、各地域の「開業率」決定要因にどの要素が強く影響しているか、あるいはマイナスの要因に何が影響しているかを表すことができる。

図表 19 「開業率」に対する影響度 (t 値) の大きさ



## 2. 戸田市における「開業率」決定要因の強さ

前節で算出された「開業率」決定要因の強さを戸田市の統計データであてはめてみる。

先の都市雇用圏モデルを重回帰式に合わせて戸田市の開業率を算出したところ、結果は2.05%で実際の2.28%と0.23%の誤差が出たがほぼ合致する結果が算出された。

この結果から、戸田市は「開業率」を決定する要因の中でも地域環境資源の①人口、②立地についてはプラスの影響があり、人的資源の③人材、④人材育成環境ではマイナスの影響があることがわかった。(但し、失業率のみマイナスの影響である<図表 21 参照>がトータルで①人口はプラスとなっている。)

すなわち、戸田市の場合は、近年の人口増加率は開業率に対して市場需要が拡大することであり特に大きくプラスの影響があり、製造業率が下がることで開業率が高まりやすい地域特性を持つといえる。人口増加にともない地域の生活に密着したサービス業の割合を高めること、サービス業での開業がしやすい地域と言える。また、公共サービス割合が低くなった方が開業率が上がる傾向を持つ地域でもある。

一方で、定数項の数値にも注意が必要である。定数項が3.2885と高い数値であることは、地域環境資源と人的資源以外のことが開業率に大きな影響を与えていることも同時に示している。重回帰分析の結果は一つの指標に過ぎない。自治体の政策としては、こうした地域住民の内発的な要因を高める支援の役割が求められていくと考えられる。

図表 20 各変数の戸田市の統計実数値

	影響度	実数	基準値
開業率（農林漁業を除く）		<b>2.28</b>	<b>0.84</b>
人口増減率	+	5.50%	1.59
失業率	+	5.50%	-0.70
大卒者比率	+	20.0%	0.85
企業平均規模	+	11.08人（1社あたり）	0.68
製造業賃金	-	385.35万円	-0.27
公共サービス割合	-	1.56	-0.03
地価	-	2085百円	2.03
持ち家世帯比率	-	45.40%	-2.07
製造業比率	-	19.27%	1.95
事業所密度	-	308.86社（1km <sup>2</sup> ）	1.75

基準値は、本分析の対象地域の平均値を「1」とした場合の指標↑

図表 21 都市雇用圏（411 自治体）と戸田市の比較

	戸田市	対象都 市 平均	戸田市と 対象都 市の差	戸田市 の 強み
開業率	2.28	1.82	0.46	○

「開業率」モデルに当てはめた場合の各要因の影響力

要因		係数の 影響	戸田市	対象都 市 平均	戸田市と 対象都 市の差	戸田市 の 強み	
①人口	人口増減率	+	0.25	-0.00	0.25	○	
	持ち家世帯比率	+	-0.49	-0.72	0.24	○	
	失業率	+	0.29	0.35	-0.06	-	
地域環 境資源	②立地	地価	-	-0.54	-0.20	-0.33	○
	公共サービス割合	+	-1.13	-1.13	0.00	△	
	製造業比率	-	-0.55	-0.26	-0.28	○	
	事業所密度	+	0.40	0.15	0.26	○	
	企業平均規模	+	0.33	0.29	0.04	○	
人的資源	③人材	大卒者比率	+	0.46	0.35	0.11	○
		製造業賃金	-	-0.26	-0.28	0.02	-
		学習習慣 多様性 寛容性 行動力		2.47	2.93	-0.46	-
	④人材育成環境	開放性 コミュニティ レジャサービス 連携					

### 3. 戸田市の産業別にみた開廃業比較

(1) 埼玉県市町村レベルでの開業率・廃業率の算出

埼玉県産業労働政策課では、「埼玉県の産業と雇用のすがた（平成 26 年度版）」<sup>13</sup>において県内企業動向として産業別、市町村別の開廃業比較が報告されている。同報告では、2009 年から 2012 年

<sup>13</sup> 埼玉県の産業と雇用のすがた（平成 26 年度版）（<http://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/sugata.html>）／4 章 埼玉県内の企業の動向（1）開業率・廃業（<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0801/documents/627346.pdf>）参照

の産業別の開業率・廃業率推移を県単位（埼玉県と1都3県、全国）で比較しており、市町村別では全産業の開業率・廃業率比較を行っている。

同報告によると、埼玉県は医療・福祉（4.08%）で開業率が最も高く、次いで宿泊業・飲食サービス業（3.24%）である。1都3県および全国で比較すると埼玉県が最も高い業種はなく、情報通信業（1.65%）は最も低い。市町村別に見ると、開業率が最も高かったのは東松山市（3.14%）で次いで越谷市（2.44%）であった。以降、2.2%台でさいたま市、戸田市、久喜市、三郷市が並んでいる結果であった。

埼玉県は全体的に開業率はそれほど高くなく、（合わせて廃業率も低い傾向である）自治体別にみると戸田市は埼玉県内では開業率の高い自治体であることがわかった。

それでは、戸田市の産業別にどの産業の開業率が高いのか、埼玉県と東京都、全国とで比較した<図表 22~24>。「埼玉県の産業と雇用のすがた（平成 26 年度版）」の詳細分析の位置づけとするため、同様に 2009 年から 2012 年の開業率・廃業率を同調査に準じ以下の方法で算出した。

（以下、「2014 年版中小企業白書」付属資料 4 表の定義より抜粋）

開業率の定義：新設事業所数から年平均新設事業所数を算出し、存続及び廃業事業所数から逆算した期首事業所数で除したもの。

・開業率の計算方法

新設事業所数 ÷ 30 ヶ月 × 12 ヶ月 ÷ 期首時点算出事業所数 × 100(%)

廃業率の定義：廃業事業所数から年平均廃業事業所数を算出し、事業所・企業統計調査の期末事業所数で除したもの。

・廃業率の計算方法

廃業事業所数 ÷ 33 ヶ月 × 12 ヶ月 ÷ 前回の期末時点事業所数 × 100(%)

算出の基礎データとしている「事業所・企業統計調査」及び「経済センサス・基礎調査」の新設事業所の定義が異なることもあり、開業率が過小に算出されている可能性があるため、以前の開業率とは単純に比較できない。また、開業事業所と廃業事業所の定義の違いにより、開業率と廃業率を単純に比較できないため、両者の差し引きは行わない。

当初、埼玉県内で産業別の市町村単位で上記のように算出したところ、人口が少なく事業所数、開業数が非常に少ない自治体の場合、開業率・廃業率の数値が大きく変動する。そのため、率で比較する場合にやや偏りが生じるため、本調査では市単位での分析とした。そのため、埼玉県全体を対象とした「埼玉県の産業と雇用のすがた（平成 26 年度版）」で算出されている数値とややずれが生じているが、率の比較としては問題がないことを確認し掲載した。

図表 22 産業別\_開業率・廃業率比較 (戸田市/埼玉県、東京都、全国) \_\_ (1)

**太数字** 埼玉県の開業率よりも高い市  
**斜数字** 埼玉県の廃業率よりも高い市

	A~R全産業(S公務を除く)		A~B農林漁業		C~R非農林漁業(S公務を除く)		C鉱業、採石業、砂利採取業		D建設業		E製造業		F電気・ガス・熱供給・水道業	
	開業率	廃業率	開業率	廃業率	開業率	廃業率	開業率	廃業率	開業率	廃業率	開業率	廃業率	開業率	廃業率
全国	1.93	5.72	1.98	5.09	1.93	5.72	0.72	6.47	0.87	5.26	0.72	5.14	1.78	4.08
東京都	1.92	5.52	1.93	3.81	1.92	5.52	0.00	1.40	0.81	5.25	0.75	5.34	2.22	3.54
埼玉県	1.95	5.53	1.79	3.70	1.95	5.53	0.00	1.45	0.85	5.23	0.71	5.35	1.76	3.48
さいたま市	<b>2.28</b>	<i>5.73</i>	0.00	<i>3.86</i>	<b>2.28</b>	<i>5.73</i>	0.00	0.00	<b>1.36</b>	4.96	0.60	5.30	1.60	<i>4.36</i>
川越市	1.89	5.36	<b>5.00</b>	2.27	1.89	5.36	0.00	<i>18.18</i>	<b>0.93</b>	<i>5.40</i>	0.66	4.59	0.00	0.00
熊谷市	1.83	5.43	<b>3.33</b>	<i>4.55</i>	1.83	5.43	0.00	0.00	0.59	4.67	0.42	4.76	0.00	0.00
川口市	1.69	<i>5.73</i>	1.11	2.02	1.69	<i>5.74</i>	0.00	0.00	0.63	<i>5.28</i>	0.61	<i>5.50</i>	0.00	0.00
行田市	1.16	4.53	<b>7.50</b>	<i>11.36</i>	1.13	4.51	0.00	0.00	0.29	3.86	<b>0.81</b>	4.96	0.00	0.00
秩父市	1.55	4.96	0.00	<i>5.59</i>	1.55	4.96	0.00	0.00	0.56	5.00	0.63	3.44	0.00	0.00
所沢市	1.88	5.42	0.00	<i>3.83</i>	1.89	5.42	0.00	0.00	<b>0.90</b>	<i>5.39</i>	<b>0.75</b>	<i>5.87</i>	0.00	0.00
飯能市	1.51	5.01	0.00	0.00	1.51	5.02	0.00	0.00	0.00	4.73	<b>0.87</b>	4.55	<b>6.67</b>	<i>6.06</i>
加須市	1.35	4.27	<b>1.90</b>	<i>5.19</i>	1.35	4.26	0.00	0.00	<b>0.92</b>	4.25	0.56	3.41	0.00	<i>18.18</i>
本庄市	1.43	4.82	0.00	3.64	1.44	4.83	0.00	0.00	<b>0.97</b>	3.87	0.53	4.45	0.00	0.00
東松山市	<b>3.14</b>	5.41	0.00	3.03	<b>3.15</b>	5.41	0.00	0.00	0.78	<i>5.26</i>	0.57	<i>5.40</i>	<b>13.33</b>	0.00
春日部市	1.88	<i>5.68</i>	<b>2.22</b>	<i>4.04</i>	1.88	<i>5.68</i>	0.00	0.00	<b>0.85</b>	5.12	0.53	<i>5.85</i>	0.00	0.00
狭山市	<b>2.19</b>	<i>5.59</i>	0.00	0.00	<b>2.19</b>	<i>5.59</i>	0.00	0.00	0.63	5.05	<b>0.87</b>	5.03	0.00	0.00
羽生市	1.61	4.70	0.00	<i>4.04</i>	1.62	4.70	0.00	0.00	0.17	4.76	0.29	4.44	0.00	0.00
鴻巣市	1.78	4.89	<b>3.33</b>	3.03	1.78	4.90	0.00	0.00	0.36	2.97	0.40	4.53	0.00	0.00
深谷市	1.60	5.01	<b>2.71</b>	2.47	1.59	5.04	0.00	0.00	0.37	<i>5.50</i>	0.46	4.88	0.00	0.00
上尾市	1.94	5.44	0.00	<i>7.27</i>	1.94	5.44	0.00	0.00	0.79	<i>5.87</i>	<b>0.78</b>	<i>5.57</i>	0.00	0.00
草加市	1.76	<i>5.67</i>	0.00	0.00	1.76	<i>5.68</i>	0.00	0.00	<b>1.07</b>	<i>5.56</i>	<b>0.76</b>	5.03	0.00	0.00
越谷市	<b>2.44</b>	<i>6.18</i>	<b>3.64</b>	<i>6.61</i>	<b>2.44</b>	<i>6.18</i>	0.00	0.00	<b>0.87</b>	<i>5.67</i>	0.70	<i>6.77</i>	0.00	0.00
蕨市	<b>2.07</b>	<i>6.12</i>	0.00	0.00	<b>2.07</b>	<i>6.12</i>	0.00	0.00	<b>0.90</b>	<i>6.11</i>	0.50	<i>6.54</i>	0.00	<i>36.36</i>
戸田市	<b>2.28</b>	<i>6.35</i>	<b>20.00</b>	0.00	<b>2.28</b>	<i>6.35</i>	0.00	0.00	<b>1.51</b>	<i>6.67</i>	<b>1.25</b>	<i>6.40</i>	0.00	<i>9.09</i>
入間市	<b>2.20</b>	5.51	0.00	<i>5.19</i>	<b>2.21</b>	5.51	0.00	0.00	0.75	4.50	<b>0.87</b>	<i>5.67</i>	0.00	0.00
朝霞市	1.71	<i>5.87</i>	0.00	0.00	1.72	<i>5.88</i>	0.00	0.00	<b>1.06</b>	<i>5.99</i>	0.29	<i>6.19</i>	0.00	0.00
志木市	1.67	5.36	0.00	0.00	1.67	5.37	0.00	0.00	0.55	4.84	0.56	5.32	0.00	0.00
和光市	1.94	<i>5.82</i>	0.00	0.00	1.94	<i>5.82</i>	0.00	0.00	0.72	<i>5.60</i>	0.66	<i>7.15</i>	0.00	0.00
新座市	1.69	<i>5.53</i>	0.00	0.00	1.69	<i>5.53</i>	0.00	0.00	0.63	5.04	<b>0.89</b>	<i>6.03</i>	0.00	<i>36.36</i>
桶川市	1.75	<i>5.66</i>	0.00	<i>7.27</i>	1.76	<i>5.66</i>	0.00	0.00	0.39	<i>5.57</i>	<b>1.11</b>	<i>5.89</i>	0.00	<i>18.18</i>
久喜市	<b>2.27</b>	5.17	0.00	2.80	<b>2.27</b>	5.18	0.00	0.00	0.80	<i>5.40</i>	0.53	4.47	<b>15.00</b>	<i>4.55</i>
北本市	1.44	4.91	0.00	0.00	1.44	4.93	0.00	0.00	0.52	<i>6.09</i>	0.46	3.74	0.00	0.00
八潮市	1.51	<i>5.76</i>	0.00	0.00	1.51	<i>5.76</i>	0.00	0.00	<b>1.06</b>	<i>7.08</i>	<b>1.11</b>	<i>5.71</i>	0.00	0.00
富士見市	1.69	<i>5.58</i>	0.00	<i>7.27</i>	1.70	<i>5.58</i>	0.00	0.00	<b>1.16</b>	<i>6.16</i>	<b>0.73</b>	<i>7.01</i>	0.00	0.00
三郷市	<b>2.23</b>	<i>5.61</i>	0.00	0.00	<b>2.24</b>	<i>5.62</i>	0.00	0.00	<b>1.33</b>	<i>6.13</i>	<b>0.77</b>	<i>5.67</i>	0.00	0.00
蓮田市	1.74	5.25	<b>13.33</b>	<i>12.12</i>	1.72	5.24	0.00	0.00	0.30	4.98	0.23	3.70	0.00	0.00
坂戸市	1.76	4.83	0.00	0.00	1.76	4.83	0.00	0.00	0.54	4.34	<b>0.87</b>	5.08	0.00	0.00
幸手市	<b>2.15</b>	4.72	<b>24.00</b>	<i>21.82</i>	<b>2.11</b>	4.69	0.00	0.00	0.79	<i>6.60</i>	0.66	3.61	0.00	0.00
鶴ヶ島市	<b>2.12</b>	<i>5.57</i>	0.00	0.00	<b>2.12</b>	<i>5.59</i>	0.00	0.00	0.76	4.42	<b>1.81</b>	4.46	0.00	0.00
日高市	1.60	4.74	0.00	0.00	1.60	4.77	0.00	0.00	0.49	3.44	<b>0.90</b>	3.96	0.00	0.00
吉川市	1.68	5.04	0.00	0.00	1.69	5.05	0.00	0.00	0.46	<i>5.67</i>	<b>1.03</b>	4.74	0.00	<i>18.18</i>
ふじみ野市	<b>2.00</b>	<i>6.69</i>	0.00	0.00	<b>2.00</b>	<i>6.69</i>	0.00	0.00	0.83	<i>5.57</i>	<b>1.18</b>	5.11	0.00	0.00



図表 23 産業別\_開業率・廃業率比較 (戸田市/埼玉県、東京都、全国) \_\_ (2)

**太数字** 埼玉県の開業率よりも高い市

**斜数字** 埼玉県の廃業率よりも高い市

	G情報通信業		H運輸業、郵便業		I卸売業、小売業		J金融業、保険業		K不動産業、物品賃貸業		L学術研究、専門・技術サービス業		M宿泊業、飲食サービス業	
	開業率	廃業率	開業率	廃業率	開業率	廃業率	開業率	廃業率	開業率	廃業率	開業率	廃業率	開業率	廃業率
全国	2.02	8.70	1.23	5.54	2.00	5.99	2.44	6.45	0.87	4.76	1.82	6.38	3.39	7.51
東京都	1.78	8.21	1.43	5.86	2.30	5.95	2.57	6.33	0.76	4.34	1.71	5.39	3.24	7.35
埼玉県	1.65	8.42	1.38	5.70	2.33	5.97	2.67	6.27	0.80	4.31	1.78	5.67	3.24	7.25
さいたま市	<b>1.91</b>	<i>8.58</i>	0.87	5.24	<b>2.43</b>	<i>6.30</i>	<b>3.98</b>	6.20	<b>0.92</b>	<i>4.43</i>	<b>2.29</b>	<i>6.71</i>	<b>3.53</b>	7.06
川越市	<b>2.26</b>	7.55	1.30	<i>6.04</i>	2.04	5.55	<b>3.21</b>	<i>6.61</i>	0.73	<i>4.97</i>	<b>2.14</b>	<i>6.19</i>	2.98	7.05
熊谷市	0.92	7.52	0.79	<i>5.92</i>	1.88	<i>6.08</i>	<b>2.72</b>	<i>8.00</i>	<b>0.99</b>	<i>5.48</i>	1.08	3.43	<b>3.63</b>	7.17
川口市	<b>1.86</b>	8.25	1.30	4.88	2.23	<i>6.17</i>	2.04	<i>6.77</i>	0.80	<i>4.63</i>	<b>1.89</b>	<i>6.03</i>	2.95	<i>7.86</i>
行田市	0.00	1.52	1.03	5.64	1.13	5.08	0.95	4.33	0.54	<i>4.42</i>	0.61	5.27	2.19	5.25
秩父市	0.00	<i>9.70</i>	0.78	3.57	1.49	5.66	0.00	5.59	<b>0.93</b>	<i>4.55</i>	<b>2.39</b>	4.61	2.31	6.19
所沢市	1.35	<i>9.09</i>	<b>1.42</b>	5.31	2.11	5.63	<b>3.02</b>	<i>7.19</i>	<b>0.83</b>	4.17	1.39	5.21	3.16	7.04
飯能市	0.00	7.79	0.00	<i>6.06</i>	1.89	5.21	1.00	5.45	0.80	3.80	1.10	4.00	2.99	7.16
加須市	0.00	<i>10.70</i>	<b>1.51</b>	5.63	1.59	4.53	0.98	5.32	0.65	2.52	1.44	4.59	2.91	5.87
本庄市	1.54	4.20	0.87	5.14	1.35	5.12	<b>3.57</b>	5.19	<b>0.83</b>	3.35	0.62	3.92	2.36	<i>7.37</i>
東松山市	<b>4.00</b>	<i>9.09</i>	0.88	<i>6.39</i>	<b>5.08</b>	5.48	<b>5.49</b>	4.99	<b>1.22</b>	4.08	0.54	5.65	<b>4.79</b>	7.22
春日部市	0.51	<i>9.67</i>	<b>1.45</b>	<i>7.89</i>	2.09	<i>6.47</i>	1.95	<i>6.80</i>	<b>1.31</b>	4.25	1.27	4.60	2.81	7.23
狭山市	0.00	4.91	<b>1.63</b>	<i>7.42</i>	<b>2.54</b>	<i>6.18</i>	1.40	5.74	0.32	3.21	1.47	4.34	<b>4.52</b>	<i>8.59</i>
羽生市	0.00	4.55	<b>2.86</b>	5.19	<b>2.38</b>	5.30	<b>2.86</b>	<i>6.49</i>	0.79	<i>4.68</i>	1.40	3.19	1.89	4.44
鴻巣市	1.43	<i>11.69</i>	0.88	4.00	<b>2.46</b>	<i>6.01</i>	0.74	4.71	<b>0.92</b>	<i>5.48</i>	<b>1.90</b>	5.48	<b>3.70</b>	<i>7.29</i>
深谷市	<b>1.90</b>	0.00	0.78	4.46	1.97	5.77	1.36	4.93	0.53	<i>4.46</i>	<b>2.38</b>	5.41	3.04	6.63
上尾市	0.00	<i>9.43</i>	0.71	5.19	<b>2.37</b>	<i>6.63</i>	<b>2.79</b>	<i>8.46</i>	0.68	3.33	1.78	4.60	3.08	<i>7.29</i>
草加市	1.60	<i>8.73</i>	<b>1.53</b>	<i>6.69</i>	1.95	<i>6.20</i>	2.47	5.25	0.71	<i>4.51</i>	0.67	<i>5.78</i>	3.00	<i>7.40</i>
越谷市	<b>3.54</b>	7.72	<b>2.01</b>	<i>6.11</i>	<b>3.34</b>	<i>6.56</i>	<b>3.40</b>	<i>7.45</i>	0.73	<i>4.99</i>	<b>2.05</b>	5.59	<b>3.85</b>	<i>7.42</i>
蕨市	1.29	5.87	1.21	2.20	2.03	<i>6.03</i>	0.00	5.92	<b>1.34</b>	<i>4.67</i>	<b>2.50</b>	4.87	3.17	<i>8.85</i>
<b>戸田市</b>	<b>7.06</b>	<i>12.12</i>	<b>1.89</b>	<i>6.87</i>	<b>3.00</b>	<i>7.11</i>	0.89	2.42	0.56	3.31	<b>3.54</b>	<i>8.16</i>	<b>3.80</b>	<i>9.19</i>
入間市	<b>2.22</b>	8.08	<b>2.37</b>	4.78	<b>3.11</b>	<i>6.53</i>	1.82	2.48	0.60	<i>5.95</i>	<b>2.35</b>	4.49	<b>3.40</b>	6.56
朝霞市	0.82	<i>10.39</i>	0.52	5.63	<b>2.37</b>	<i>6.28</i>	<b>3.33</b>	<i>8.33</i>	<b>0.92</b>	2.91	1.27	5.19	2.28	<i>7.59</i>
志木市	0.00	<i>9.43</i>	0.63	3.41	<b>2.93</b>	5.91	0.00	<i>6.42</i>	0.15	3.31	<b>2.38</b>	<i>6.84</i>	2.22	7.24
和光市	1.18	7.49	1.25	<i>6.82</i>	1.67	4.23	2.00	<i>7.27</i>	0.72	2.85	1.56	5.19	<b>4.44</b>	<i>9.18</i>
新座市	<b>2.55</b>	7.74	<b>2.68</b>	5.57	1.85	5.33	1.40	<i>6.38</i>	<b>1.16</b>	<i>4.50</i>	0.87	<i>6.32</i>	2.61	<i>7.37</i>
桶川市	0.00	7.27	0.98	<i>7.10</i>	2.07	5.75	1.14	3.12	0.22	<i>4.88</i>	<b>1.83</b>	5.67	2.46	<i>7.27</i>
久喜市	1.03	<i>9.32</i>	<b>2.06</b>	4.22	<b>3.23</b>	5.60	2.00	<i>7.73</i>	0.56	<i>4.62</i>	1.46	5.11	<b>3.98</b>	6.49
北本市	<b>2.11</b>	<i>11.48</i>	0.00	4.96	1.99	5.37	<b>2.86</b>	5.19	0.00	3.83	0.48	4.76	2.67	5.98
八潮市	<b>2.86</b>	7.79	<b>1.89</b>	<i>7.27</i>	2.16	5.94	0.00	2.73	0.36	3.98	1.62	4.42	2.04	6.44
富士見市	0.93	<i>9.30</i>	0.00	<i>5.84</i>	1.45	5.48	1.08	4.91	<b>0.94</b>	3.43	0.40	<i>6.24</i>	2.57	<i>8.53</i>
三郷市	0.00	<i>11.69</i>	<b>2.09</b>	<i>7.11</i>	<b>3.58</b>	5.85	1.51	4.12	<b>0.97</b>	3.40	<b>2.14</b>	<i>6.82</i>	<b>4.46</b>	<i>7.52</i>
蓮田市	0.00	7.27	<b>3.33</b>	<i>7.58</i>	2.05	<i>6.48</i>	2.50	<i>6.82</i>	0.34	<i>5.33</i>	<b>3.70</b>	<i>10.10</i>	<b>3.24</b>	5.70
坂戸市	1.60	7.27	1.29	1.76	1.83	5.05	<b>3.64</b>	<i>8.82</i>	<b>1.54</b>	4.20	0.33	4.47	<b>3.40</b>	6.65
幸手市	0.00	<i>12.83</i>	<b>1.60</b>	3.64	<b>2.39</b>	4.41	0.00	0.00	<b>1.25</b>	1.95	<b>3.58</b>	3.26	<b>3.86</b>	6.36
鶴ヶ島市	0.00	<i>9.09</i>	0.74	<i>6.73</i>	2.32	5.55	<b>6.96</b>	4.74	0.39	<i>4.97</i>	1.14	<i>6.23</i>	2.66	<i>7.57</i>
日高市	0.00	7.66	<b>1.84</b>	<i>7.52</i>	2.23	5.12	<b>4.00</b>	0.00	0.00	<i>5.67</i>	1.16	4.22	1.47	5.70
吉川市	0.00	6.61	<b>2.22</b>	<i>6.06</i>	2.24	5.00	0.00	<i>12.12</i>	0.62	3.95	1.71	4.68	2.03	6.20
ふじみ野市	1.38	<i>8.78</i>	0.00	5.32	1.59	<i>6.95</i>	0.74	<i>6.73</i>	0.64	<i>7.16</i>	1.45	<i>7.60</i>	<b>3.85</b>	<i>9.70</i>

図表 24 産業別\_開業率・廃業率比較 (戸田市/埼玉県、東京都、全国) \_\_ (3)

**太数字** 埼玉県の開業率よりも高い市

**斜数字** 埼玉県の廃業率よりも高い市

	N生活関連サービス業、娯楽業		O教育、学習支援業		P医療、福祉		Q複合サービス事業		Rサービス業(他に分類されないもの)	
	開業率	廃業率	開業率	廃業率	開業率	廃業率	開業率	廃業率	開業率	廃業率
全国	1.93	5.04	2.38	5.88	3.48	3.84	0.37	2.01	1.63	5.21
東京都	1.97	4.79	2.30	5.54	3.89	3.71	0.19	0.97	1.63	5.10
埼玉県	1.99	4.77	2.36	5.45	4.08	3.84	0.19	0.87	1.63	5.25
さいたま市	<b>2.21</b>	<i>5.12</i>	<b>3.00</b>	5.26	<b>4.54</b>	<i>4.12</i>	0.00	0.78	<b>1.81</b>	<i>6.16</i>
川越市	<b>2.11</b>	4.56	1.51	4.52	3.46	<i>3.84</i>	0.00	0.77	<b>2.07</b>	5.15
熊谷市	1.71	<i>4.79</i>	<b>2.52</b>	5.21	3.68	3.28	0.00	<i>4.85</i>	1.28	4.49
川口市	1.62	<i>5.16</i>	<b>2.65</b>	<i>5.48</i>	4.05	<i>4.58</i>	<b>0.62</b>	0.56	<b>1.82</b>	5.10
行田市	0.92	3.23	2.34	<i>6.64</i>	2.51	2.89	0.00	0.00	0.99	3.46
秩父市	1.69	<i>4.80</i>	0.70	<i>7.27</i>	<b>5.34</b>	2.66	<b>1.67</b>	0.00	0.76	4.14
所沢市	<b>2.08</b>	4.57	2.35	4.53	2.99	3.37	0.00	0.00	<b>1.68</b>	<i>6.23</i>
飯能市	<b>2.42</b>	<i>4.98</i>	1.03	<i>6.76</i>	2.59	3.08	0.00	0.00	1.01	3.12
加須市	1.31	3.90	1.66	<i>7.02</i>	2.21	2.19	0.00	0.00	0.78	3.45
本庄市	1.30	4.00	1.58	<i>6.70</i>	2.24	3.20	0.00	<i>3.64</i>	<b>2.49</b>	4.98
東松山市	<b>3.50</b>	<i>5.40</i>	<b>3.20</b>	<i>5.82</i>	<b>4.33</b>	3.41	0.00	0.00	0.96	3.85
春日部市	<b>2.40</b>	4.47	2.20	<i>5.57</i>	3.06	<i>4.21</i>	<b>1.60</b>	0.00	<b>1.86</b>	4.83
狭山市	1.99	4.48	2.12	4.72	3.95	3.48	0.00	0.00	<b>2.69</b>	<i>6.30</i>
羽生市	1.61	4.71	1.11	4.55	<b>4.17</b>	<i>4.55</i>	0.00	0.00	<b>1.65</b>	3.61
鴻巣市	1.58	3.04	1.79	5.36	2.87	2.61	0.00	0.00	1.50	4.77
深谷市	1.58	<i>4.82</i>	1.71	3.55	3.55	2.60	0.00	0.00	0.80	3.36
上尾市	<b>2.03</b>	3.85	1.66	5.29	<b>5.15</b>	3.09	0.00	0.00	1.35	4.39
草加市	<b>2.09</b>	<i>6.22</i>	1.66	5.21	<b>4.51</b>	2.87	0.00	<i>1.73</i>	1.02	3.92
越谷市	1.88	<i>5.23</i>	<b>2.75</b>	<i>5.76</i>	<b>4.54</b>	<i>4.57</i>	0.00	<i>2.35</i>	<b>1.66</b>	<i>6.38</i>
蕨市	<b>2.64</b>	<i>5.00</i>	2.07	5.33	<b>4.35</b>	<i>5.28</i>	0.00	0.00	0.73	<i>5.29</i>
<b>戸田市</b>	<b>2.35</b>	<i>5.54</i>	<b>2.81</b>	<i>6.59</i>	<b>6.69</b>	<i>4.93</i>	0.00	0.00	<b>1.93</b>	<i>5.71</i>
入間市	<b>2.81</b>	3.64	2.18	5.33	3.15	3.53	0.00	<i>1.65</i>	<b>2.22</b>	<i>7.20</i>
朝霞市	1.84	<i>5.22</i>	<b>4.24</b>	<i>7.16</i>	<b>4.17</b>	3.65	0.00	0.00	0.69	5.02
志木市	1.91	4.70	0.00	<i>5.50</i>	<b>6.51</b>	<i>5.64</i>	0.00	0.00	0.82	<i>5.62</i>
和光市	<b>3.66</b>	<i>7.17</i>	<b>3.45</b>	<i>6.90</i>	<b>4.33</b>	<i>5.15</i>	0.00	0.00	<b>1.75</b>	<i>6.06</i>
新座市	<b>2.13</b>	<i>5.24</i>	1.40	3.40	<b>4.49</b>	<i>4.56</i>	0.00	<i>2.80</i>	1.52	<i>6.34</i>
桶川市	<b>2.27</b>	3.77	1.61	<i>7.62</i>	<b>5.30</b>	<i>4.09</i>	0.00	0.00	1.36	<i>6.43</i>
久喜市	1.47	3.76	<b>2.51</b>	<i>6.42</i>	4.06	3.69	0.00	0.00	<b>2.35</b>	<i>5.39</i>
北本市	1.03	4.43	<b>2.41</b>	<i>7.01</i>	2.47	3.59	0.00	<i>4.04</i>	1.24	1.87
八潮市	1.15	4.56	1.88	<i>5.68</i>	<b>4.35</b>	<i>3.96</i>	0.00	0.00	<b>2.17</b>	<i>5.40</i>
富士見市	<b>2.07</b>	3.86	<b>3.00</b>	4.55	3.36	3.06	<b>3.33</b>	0.00	<b>2.21</b>	<i>6.27</i>
三郷市	<b>2.05</b>	<i>4.79</i>	<b>3.41</b>	4.23	<b>5.04</b>	<i>4.72</i>	0.00	0.00	<b>2.53</b>	4.83
蓮田市	1.04	4.17	<b>2.78</b>	<i>5.56</i>	<b>4.13</b>	2.31	0.00	0.00	1.26	3.83
坂戸市	1.52	4.55	<b>2.46</b>	3.64	3.03	3.48	0.00	<i>4.55</i>	0.73	4.19
幸手市	1.63	<i>5.49</i>	1.83	<i>5.67</i>	<b>7.10</b>	3.81	0.00	0.00	0.86	3.92
鶴ヶ島市	<b>2.32</b>	3.93	1.43	<i>7.14</i>	<b>6.63</b>	<i>4.73</i>	0.00	0.00	0.74	<i>7.41</i>
日高市	<b>2.12</b>	<i>5.54</i>	<b>2.42</b>	<i>5.51</i>	<b>6.80</b>	<i>5.09</i>	0.00	0.00	0.94	4.01
吉川市	1.91	3.87	<b>3.39</b>	<i>5.55</i>	<b>4.56</b>	3.83	0.00	<i>4.55</i>	1.59	4.91
ふじみ野市	<b>2.89</b>	<i>5.90</i>	<b>2.84</b>	<i>6.19</i>	2.44	<i>3.99</i>	0.00	<i>2.27</i>	<b>2.62</b>	<i>6.56</i>

(2) 戸田市の開業率・廃業率

埼玉県全体の開業率は、全国や1都3県と比較して目立って高い業種はないという現状であった。戸田市で見た場合、A～R全産業（S公務を除く）は2.28%の開業率と高く、埼玉県1.95%、東京都1.92%、全国1.93%と比べて高い開業率である。特に、16産業中（農林業は母数が少ないため率値は比較として参考にならないため除外）7産業が埼玉県、東京都、全国と比べて高い開業率であった<図表25>。

戸田市が最も高い開業率は「情報通信業（7.06%）、次いで「医療・福祉（6.69%）」、「宿泊業、飲食サービス業（3.80%）」、「学術研究、専門・技術サービス業（3.54%）」、「卸売業、小売業3.00%）」、「教育、学習支援業（2.81%）」、「生活関連サービス業、娯楽業（2.35%）」という結果である。以下、開業率の高い産業の詳細を把握する。

図表 25 戸田市の開業率比較（<図表 22～24>より抜粋再掲）

	開業率(%)			
	戸田市	埼玉県	東京都	全国
A～R全産業(S公務を除く)	2.28	1.95	1.92	1.93
A～B農林漁業	20.00	1.79	1.93	1.98
C～R非農林漁業(S公務を除く)	2.28	1.95	1.92	1.93
C鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.00	0.00	0.00	0.72
D建設業	1.51	0.85	0.81	0.87
E製造業	1.25	0.71	0.75	0.72
F電気・ガス・熱供給・水道業	0.00	1.76	2.22	1.78
G情報通信業	7.06	1.65	1.78	2.02
H運輸業, 郵便業	1.89	1.38	1.43	1.23
I卸売業, 小売業	3.00	2.33	2.30	2.00
J金融業, 保険業	0.89	2.67	2.57	2.44
K不動産業, 物品賃貸業	0.56	0.80	0.76	0.87
L学術研究, 専門・技術サービス業	3.54	1.78	1.71	1.82
M宿泊業, 飲食サービス業	3.80	3.24	3.24	3.39
N生活関連サービス業, 娯楽業	2.35	1.99	1.97	1.93
O教育, 学習支援業	2.81	2.36	2.30	2.38
P医療, 福祉	6.69	4.08	3.89	3.48
Q複合サービス事業	0.00	0.19	0.19	0.37
Rサービス業(他に分類されないもの)	1.93	1.63	1.63	1.63

### ①情報通信業

戸田市の情報通信業の開業率 7.06%は、埼玉県内で最も高い。その実数を比較した<図表 26>。これによると、戸田市の 2012 年調査時点では新設事業所数は 9 所である。存続事業所数が 39 所と母数が少ないことによる開業率の高さがやや見られるものの、蕨市や朝霞市、和光市（いずれも新設事業所数 1 所）など周辺都市と比較しても戸田市の同産業の開業数は多い。また、もともと同産業が戸田市より多く人口規模も大きい川口市でも同時期の新設事業所数は 8 所である。

一般的に、開業率が高いと廃業率も高くなる傾向にあるが、戸田市の情報通信業でも同様の傾向が見られ、特に廃業率 12.12%は幸手市の 12.83%に次いで 2 番めに高い数字である。廃業率は期初時点でその地域に事業所が存在しているかどうかの確認による算出である。そのため、事業所の倒産・閉鎖以外に地域外への転出も含まれている。戸田市の廃業率の高さは、事業所の倒産・閉鎖によるものなのか、転出によるものなのか、詳細の観測が必要である。というのも、次章にて詳細を記載するが、ヒアリングした事業所からは「事務所を拡大しようと思った時に、最適なオフィス物件が戸田市に少ない」という意見が聞かれた。特に同産業の開業は、少人数でスタートし短年度で拡大することが可能な傾向を持っている。そのため、戸田市内で開業しつつも事業拡大に伴い他地域へ転出している事業所がこれまでにどの程度あったのか、その要因として何が考えられるかの分析が必要である。次年度の調査課題の一つとする。

図表 26 情報通信業の事業所数変化実数

	G情報通信業				
	存続 事業数	新設 事業所数	廃業 事業所数	開業率 (%)	廃業率 (%)
全国	61,348	4,071	19,294	2.02	8.70
東京都	1,598	92	466	1.78	8.21
埼玉県	1,746	94	526	1.65	8.42
さいたま市	512	32	158	1.91	8.58
川越市	84	6	22	2.26	7.55
熊谷市	69	2	18	0.92	7.52
川口市	133	8	39	1.86	8.25
行田市	23	0	1	0.00	1.52
秩父市	11	0	4	0.00	9.70
所沢市	111	5	37	1.35	9.09
飯能市	22	0	6	0.00	7.79
加須市	12	0	5	0.00	10.70
本庄市	23	1	3	1.54	4.20
東松山市	15	2	5	4.00	9.09
春日部市	58	1	21	0.51	9.67
狭山市	32	0	5	0.00	4.91
羽生市	7	0	1	0.00	4.55
鴻巣市	19	1	9	1.43	11.69
深谷市	21	1	0	1.90	0.00
上尾市	40	0	14	0.00	9.43
草加市	38	2	12	1.60	8.73
越谷市	89	10	24	3.54	7.72
蕨市	26	1	5	1.29	5.87
<b>戸田市</b>	<b>34</b>	<b>9</b>	<b>17</b>	<b>7.06</b>	<b>12.12</b>
入間市	28	2	8	2.22	8.08
朝霞市	35	1	14	0.82	10.39
志木市	20	0	7	0.00	9.43
和光市	27	1	7	1.18	7.49
新座市	37	3	10	2.55	7.74
桶川市	16	0	4	0.00	7.27
久喜市	29	1	10	1.03	9.32
北本市	13	1	6	2.11	11.48
八潮市	11	1	3	2.86	7.79
富士見市	32	1	11	0.93	9.30
三郷市	19	0	9	0.00	11.69
蓮田市	8	0	2	0.00	7.27
坂戸市	20	1	5	1.60	7.27
幸手市	11	0	6	0.00	12.83
鶴ヶ島市	15	0	5	0.00	9.09
日高市	15	0	4	0.00	7.66
吉川市	9	0	2	0.00	6.61
ふじみ野市	22	1	7	1.38	8.78

※「平成24年 経済センサス」より。開業率、廃業率の算出には平成21年「事業所・企業統計調査」の期末事業所数も加味して算出している。

## ②医療、福祉

戸田市の医療、福祉の開業率 6.69%は、幸手市 7.10%、日高市 6.80%に次いで 3 番目に高い開業率である<図表 27>。埼玉県的人口 1 万人以上いる市の中で「人口消滅可能都市」が 6 都市挙がっているが、幸手市はその内の 1 つであり、高齢化が急速に進んでいる市である。また、日高市は埼玉県の中で人口増加が目立つ自治体の一つである。同産業の開業率には人口増加と高齢化が関係すると考えられており、戸田市の開業率の高さはそれを反映している。戸田市は昨今、若い年代の流入が多く、埼玉県で最も平均年齢の低い都市でもあり、高齢化と同分野の開業との関係性と同時に、福祉の子育て面での開業との関係性を測る必要がある。一方で、課題とするべきは廃業率であろう。同産業の中でも、どの分野での廃業率が高いのか、こういった要因であるのかの詳細調査が必要である。

## ③宿泊業、飲食サービス業

戸田市の宿泊業、飲食サービス業の開業率 3.80%は、埼玉県からするとやや高めであるが、周辺都市と比較すると和光市の 4.44%、越谷市 3.85%とほぼ同レベルである。それに対し、廃業率の 9.19%はふじみの市の 9.70%に次いで 2 番目に高い。和光市は戸田市よりも開業率が高く、廃業率 9.18%と同レベル。同産業の中でも、どの分野での廃業率が高いのか、こういった要因であるのかの詳細調査が必要である。

図表 27 医療、福祉の事業所数変化実数

	P医療、福祉				
	存続 事業数	新設 事業所数	廃業 事業所数	開業率 (%)	廃業率 (%)
全国	301,294	29,315	35,612	3.48	3.84
東京都	13,006	1,407	1,477	3.89	3.71
埼玉県	13,655	1,557	1,613	4.08	3.84
さいたま市	2,756	353	352	4.54	4.12
川越市	704	68	83	3.46	3.84
熊谷市	544	55	54	3.68	3.28
川口市	1,139	132	164	4.05	4.58
行田市	220	15	19	2.51	2.89
秩父市	215	31	17	5.34	2.66
所沢市	715	59	73	2.99	3.37
飯能市	184	13	17	2.59	3.08
加須市	187	11	12	2.21	2.19
本庄市	228	14	22	2.24	3.20
東松山市	251	30	26	4.33	3.41
春日部市	451	39	59	3.06	4.21
狭山市	293	32	31	3.95	3.48
羽生市	126	15	18	4.17	4.55
鴻巣市	246	19	19	2.87	2.61
深谷市	377	36	29	3.55	2.60
上尾市	398	56	37	5.15	3.09
草加市	408	50	35	4.51	2.87
越谷市	640	83	92	4.54	4.57
蕨市	165	21	28	4.35	5.28
<b>戸田市</b>	<b>217</b>	<b>42</b>	<b>34</b>	<b>6.69</b>	<b>4.93</b>
入間市	298	26	32	3.15	3.53
朝霞市	233	27	26	4.17	3.65
志木市	109	21	20	6.51	5.64
和光市	103	13	17	4.33	5.15
新座市	265	34	38	4.49	4.56
桶川市	134	20	17	5.30	4.09
久喜市	345	39	39	4.06	3.69
北本市	146	10	16	2.47	3.59
八潮市	131	16	16	4.35	3.96
富士見市	196	18	18	3.36	3.06
三郷市	221	32	33	5.04	4.72
蓮田市	118	13	8	4.13	2.31
坂戸市	227	19	24	3.03	3.48
幸手市	111	22	13	7.10	3.81
鶴ヶ島市	147	28	22	6.63	4.73
日高市	86	17	14	6.80	5.09
吉川市	102	13	12	4.56	3.83
ふじみ野市	219	15	27	2.44	3.99

※「平成24年 経済センサス」より。開業率、廃業率の算出には平成21年「事業所・企業統計調査」の期末事業所数も加味して算出している。

#### ④全体の傾向

戸田市の開業率が高いその他の産業（「学術研究、専門・技術サービス業（3.54%）」、「卸売業、小売業 3.00%）」、「教育、学習支援業（2.81%）」、「生活関連サービス業、娯楽業（2.35%）」は、全体的に埼玉県平均に近い。それに対して、戸田市の場合は廃業率が全体的に高い数値であるが、単純に廃業率の数値だけで廃業率の良し悪しを判断することはできない。例えば、廃業率の全国数値が高ければ戸田市の廃業率が高い数値であっても、特に廃業率が悪いとは言えない。全国の数値の大きさに対してどの程度乖離があるのかを測る必要がある。そこで、戸田市および埼玉県の開業率・廃業率を全国で割り特化係数を算出し、開廃業率指標算出した。この数値は全国を1とした時の開業率の大きさを示す<図表 28>。計算式は以下である。

戸田市（または埼玉県）の開業率÷全国の開業率＝（a）

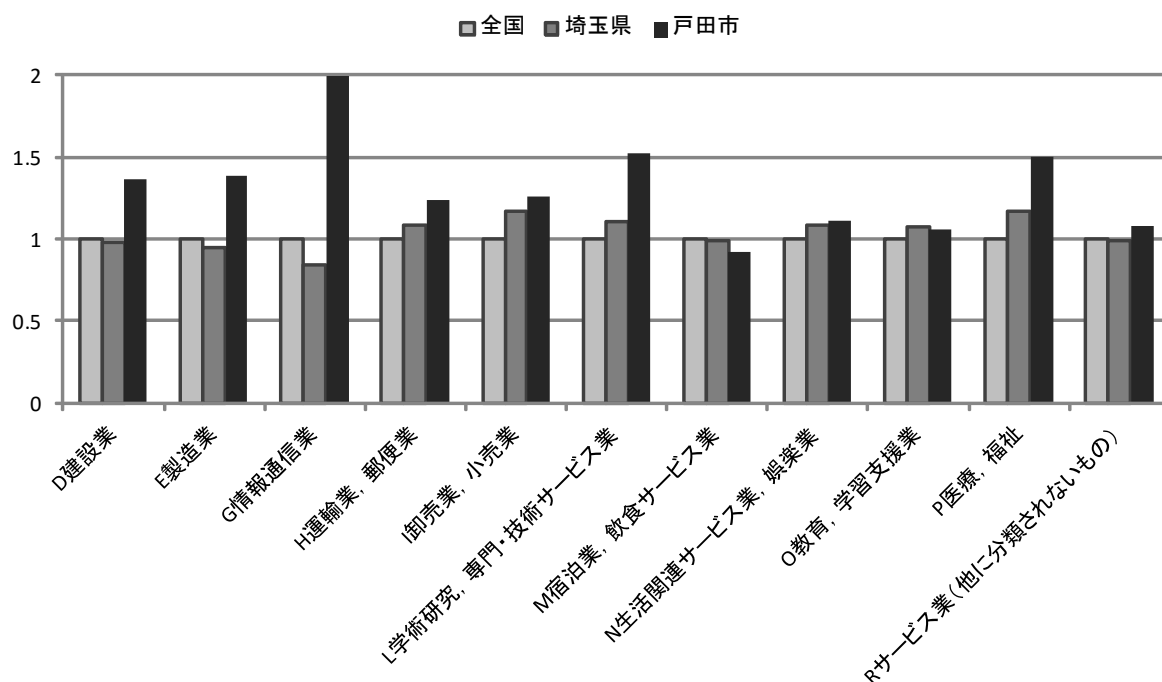
戸田市（または埼玉県）の廃業率÷全国の開業率＝（b）

（a）÷（b）＝開廃業率指標

開廃業率指標>1＝全国と比較して、開業率が廃業率よりも高い

開廃業率指標<1＝全国と比較して、開業率よりも廃業率の方が高い

図表 28 戸田市の開廃業率指標





戸田市では「宿泊業、飲食サービス業」を除き、開廃業率指標の高い産業が多く、埼玉県に比べて悪くないということが見て取れる<図表 28>。対して、「宿泊業、飲食サービス業」のみ開廃業率指標が全国・埼玉県に比べて低いことが見られた。

但し、これまでも市町村レベルで産業構造の分析をする際に、割合や比率で比較するのに適さない場合がある旨を述べてきたが、ここでも開廃業率指標の数値を全国や県レベルで比較するだけでは危険である。母数が少ない産業の場合には割合の変化が大きく、全国や県レベルと比較すると数値が突出するからだ。そのため、全国、埼玉県と比べて戸田市の開廃業率指標は総じて悪くない点は見られるものの、個別の事業所数を同時に把握しておく必要がある。

今後、市町村単位の自治体が自立して永続的に市政を運営するためには、マクロ的な数字だけでなく地域固有で起きている小さな事象の分析が重要であるからだ。<図表 29>にて、各産業の開廃業事業所数を掲出したので参考にしたい。

図表 29 戸田市単年度（2012年調査時点）開廃業事業所数

	新設事業 所数 (所)	廃業事業 所数 (所)	差(新設- 廃業) (所)
A~R全産業(S公務を除く)	344	1052	-708
A~B農林漁業	1	0	1
C~R非農林漁業(S公務を除く)	343	1052	-709
C鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0	0
D建設業	21	102	-81
E製造業	37	208	-171
F電気・ガス・熱供給・水道業	0	1	-1
G情報通信業	9	17	-8
H運輸業, 郵便業	18	72	-54
I卸売業, 小売業	88	229	-141
J金融業, 保険業	1	3	-2
K不動産業, 物品賃貸業	11	72	-61
L学術研究, 専門・技術サービス業	13	33	-20
M宿泊業, 飲食サービス業	53	141	-88
N生活関連サービス業, 娯楽業	22	57	-35
O教育, 学習支援業	12	31	-19
P医療, 福祉	42	34	8
Q複合サービス事業	0	0	0
Rサービス業(他に分類されないもの)	16	52	-36

## 第4章 「ラーニング・コミュニティの形成」の必要性の検証

### <事業所アンケートより>

#### 1. アンケートの概要

##### (1) 目的

先の統計データからは戸田市は「開業率」決定要因の中でも「人的資源」が低いという数値が出てきているが、果たして事業所からの評価も同様の結果であるかどうかの検証を行った。

「開業率」決定要因の指標と対応するアンケート設問は<図表 30>で一覧にした。

加えて、戸田市に事業所があることの特性を把握することで、今後の施策検討に資するものとしての設問も含めて分析を行った。

##### (2) 調査概要

調査対象：戸田市内に住所を置く事業所（帝国データバンクより）1,552 所

調査時点：2015 年 7 月 5 日～7 月 20 日

調査方法：調査票の送付・回収ともに郵送

有効回答数：592 社（38.1%）

図表 30 アンケート設問と「開業率」決定要因、および戸田市の特性把握との対応

設問	「開業率」決定要因、および戸田市の特性把握との対応
Q1：関東近都県(東京都、埼玉県)の他地域と比較して、現在の立地環境に対する評価をお答え下さい。 (満足、概ね満足、どちらともいえない、やや不満、不満の5段階で各項目ごとに評価)	
1 取引先・提携先、外注先との距離・アクセス	②立地／アクセス
2 原材料などの入手の容易性	②立地／アクセス
3 労働者確保の容易性	③人材／知識
4 お客様としての市場（地域住民や取引先）の多さ	①人口／人口増加
5 地代、賃料の値頃感	②立地／アクセス
6 道路などのインフラ整備状態	②立地／アクセス
7 経営者の生活環境【交通、通勤の利便性】	戸田市の特性把握 ①住職近接
8 経営者の生活環境【買い物、通院など】	
9 従業員の生活環境【交通、通勤の利便性】	
10 従業員の生活環境【買い物、通院など】	
11 戸田市の支援体制（助成、融資など）	②立地／公的支援
12 産業支援機関・団体（商工会など）の充実	②立地／産業集積
13 ビジネスなど、仕事関係の情報の入りやすさ	②立地／産業集積
Q6：(一番最近の)移転のきっかけは何ですか？（移転経験「あり」と回答した事業所のみ設問）	
① 本社の移転	戸田市の特性把握 ②事業所形態
② 取引先の移転	
③ 事業拡大	戸田市の特性把握 ②事業所形態
④ 経費（地代、賃料）などの削減	②立地／地価
⑤ 経営者の居住地引っ越し	戸田市の特性把握 ①住職近接
⑥ 経営者の世代交代	戸田市の特性把握 ③事業継承
⑦ 起業・開業	戸田市の特性把握 ①と開業の関係
Q11：戸田市内でビジネス上の取引（販売先、受託先、外注先など）は何社ぐらいありますか？	②立地／産業集積
Q12：戸田市の公的支援の利用状況と評価をお答え下さい。 (満足、概ね満足、どちらともいえない、やや不満、不満、利用したことがないのでわからないの6段階で各項目ごとに評価)	
1 社員や経営者の人材育成の支援	②立地／公的支援
2 起業や創業の支援	②立地／公的支援
3 専門家派遣などの支援	②立地／公的支援
4 制度融資	②立地／公的支援
5 新規事業や販路拡大などの事業にかかる助成金や補助金	②立地／公的支援
6 公的な入札の機会	②立地／公的支援
7 連携や異業種などの交流会機会	④人材育成環境／コミュニティ
8 ビジネスなどの勉強やセミナーの機会	④人材育成環境／コミュニティ
9 事業に活用できる情報提供	④人材育成環境／ナレッジサービス
10 事業所やサービスなどの対外的な情報発信	④人材育成環境／ナレッジサービス

(サンプルデータの偏りについて)

対象としている事業所の母集団分布と、偏りの少ないサンプルで分析する必要がある。そこで、実際得られたサンプルにどの程度偏りがあるかを確認した。サンプルの偏りについては、産業別に以下の計算式で残差を算出し、その目安とした。<図表 31>

$$\text{残差} = (\text{回答事業所数} - \text{期待回答事業所数}) \div \sqrt{\text{期待事業所数}}$$

ここで算出された残差結果から、「建築業」についてはプラスで偏りが大きく、「不動産」「サービス業」はマイナスで偏りが大きい結果であった。すなわち、「建築業」の回答事業所数割合は実際の割合よりもやや多く、「不動産」「サービス業」はやや少ないということである。本調査では調整をせずに実際の数値で分析を行ったため、産業別の回答結果を比較する際には若干留意が必要である。

図表 31 サンプルデータの偏り

実際の事業所数と割合 (経済センサスH26より)			アンケートの回収数と割合			信頼度95%に必要な サンプルサイズ	残差 (※)
産業 (大) 分類	(数)	(%)	産業 (大) 分類	(数)	(%)		
建設業	472	8.8	建設業	150	25.3	124	10.4
製造業	965	17.9	製造業	161	27.2	225	2.3
卸売・小売	1073	19.9	卸売・小売	124	20.9	245	-2.1
金融・保険	34	0.6	金融・保険	9	1.5	9	2.0
不動産	723	13.4	不動産	27	4.6	178	-7.3
運輸・通信	380	7.0	運輸・通信	38	6.4	100	-2.0
サービス業	1735	32.2	サービス業	81	13.7	335	-10.3
無回答	—	—	無回答	2	0.3	—	3.3
総数	5382	99.8	総数	592	100.0	384	-5.7

(※) ここで算出した残差については絶対値が「3」を越えると偏りがあるとされており、「建設業」「不動産」「サービス業」でやや偏りが見られるため留意が必要

### (3) 回答事業所の概要

図表 32 回答事業所の概要

産業（大）分類	(数)	(%)
建設業	150	25.3
製造業	161	27.2
卸売・小売	124	20.9
金融・保険	9	1.5
不動産	27	4.6
運輸・通信	38	6.4
サービス業	81	13.7
無回答	2	0.3
	592	100.0

事業所の形態	(数)	(%)
本社（支店あり）	50	8.4
本社（支店なし）	79	13.3
小規模事業者	373	63.0
支店、営業所	69	11.7
工場、現場、物流センター	20	3.4
無回答	1	0.2
	592	100.0

事業所数	(数)	(%)
0所	465	78.5
1ヶ所	27	4.6
2～5ヶ所	49	8.3
6～10ヶ所	14	2.4
11～20ヶ所	11	1.9
21以上	24	4.1
無回答	2	0.3
	592	100.0

従業員数（常勤雇用）	(数)	(%)
1～5人	282	47.6
6～10人	113	19.1
11～20人	91	15.4
21～50人	82	13.9
51～100人	17	2.9
101人以上	7	1.2
	592	100.0

創業年数	(数)	(%)
5年以下	23	3.9
6～10年	32	5.4
11～20年	98	16.6
21～30年	103	17.4
31～40年	89	15.0
41～50年	114	19.3
51年以上	93	15.7
無回答	40	6.8

## 2. アンケート結果からみた戸田市のビジネス地域資源評価

### (1) アンケート結果

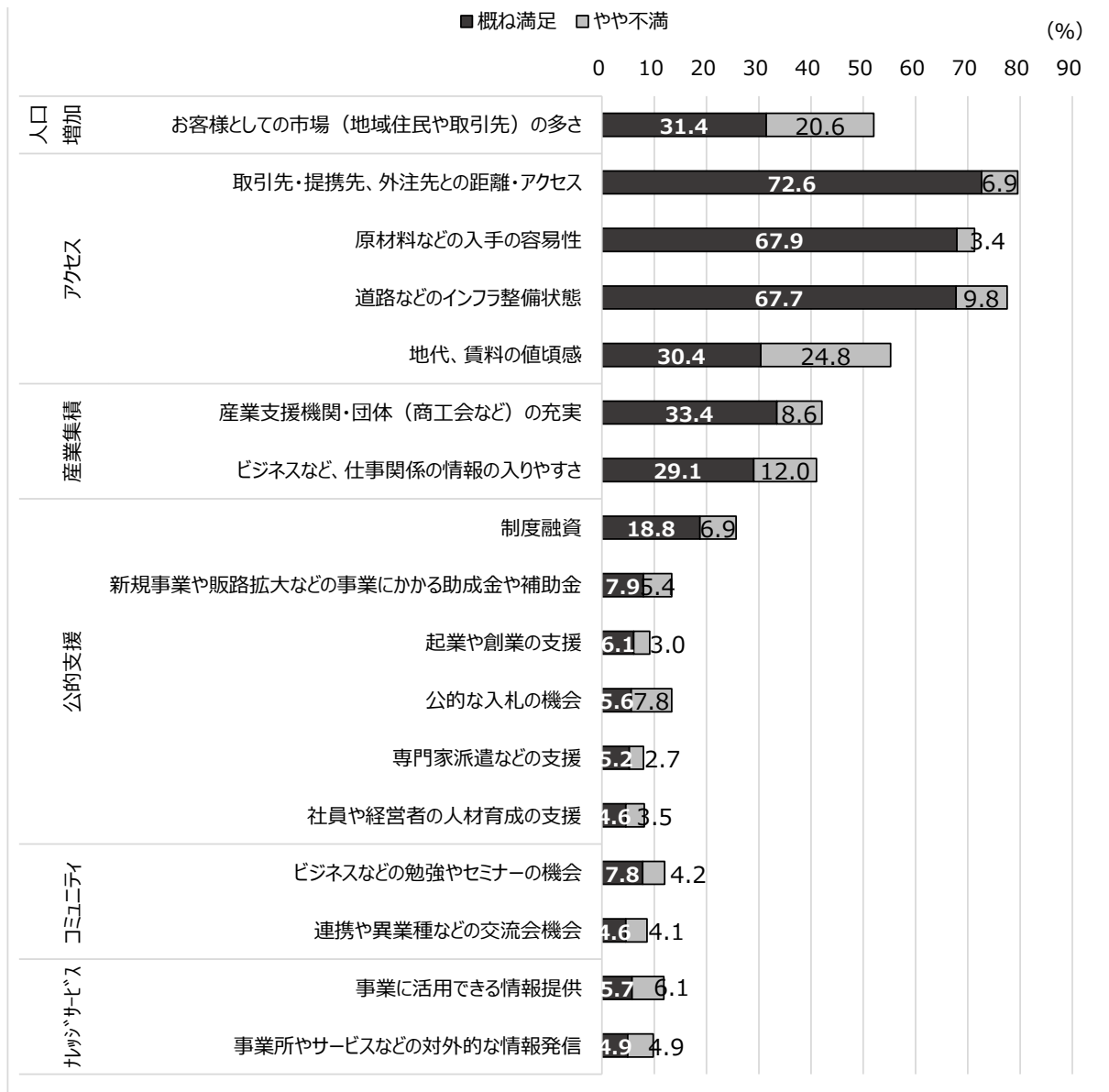
まず、戸田市の地域資源に対する評価をアンケート結果からみていく。<図表 33>より、地域資源の項目とアンケート設問を対応させた結果一覧を掲出した。戸田市の地域資源として、「関東近都県(東京都、埼玉県)の他地域と比較して、現在の立地環境に対する評価をお答え下さい(項目ごとに回答)」という設問および、「戸田市の公的支援の利用状況と評価をお答え下さい(項目ごとに回答)」に対する回答結果をみていく。

図表 33 戸田市の地域資源に対する評価(1)

地域資源評価 事業所数							(所数)	
ビジネス地域資源 大項目 小項目	アンケート設問	概ね満足	どちらともいえない	やや不満	利用したことがない	無回答	合計	
								①人口
②立地	アクセス	取引先・提携先、外注先との距離・アクセス	430	109	41	12	592	
	アクセス	原材料などの入手の容易性	402	136	20	34	592	
	アクセス	道路などのインフラ整備状態	401	111	58	22	592	
	アクセス	地代、賃料の値頃感	180	235	147	30	592	
	産業集積	産業支援機関・団体(商工会など)の充実	198	326	51	17	592	
	産業集積	ビジネスなど、仕事関係の情報の入りやすさ	172	332	71	17	592	
	公的支援	制度融資	111	113	41	276	51	592
	公的支援	新規事業や販路拡大などの事業にかかる助成金や補助金	47	113	32	354	46	592
	公的支援	起業や創業の支援	36	102	18	388	48	592
	公的支援	公的な入札の機会	33	105	46	361	47	592
④人材育成環境	公的支援	専門家派遣などの支援	31	106	16	396	43	592
	公的支援	社員や経営者の人材育成の支援	27	111	21	390	43	592
	コミュニティ	ビジネスなどの勉強やセミナーの機会	46	110	25	366	45	592
	コミュニティ	連携や異業種などの交流会機会	27	122	24	372	47	592
	ハッジサービス	事業に活用できる情報提供	34	120	36	358	44	592
	ハッジサービス	事業所やサービスなどの対外的な情報発信	29	124	29	366	44	592

地域資源評価 事業所割合							(%)	
ビジネス地域資源 大項目 小項目	アンケート設問	概ね満足	どちらともいえない	やや不満	利用したことがない	無回答	合計	
								①人口
②立地	アクセス	取引先・提携先、外注先との距離・アクセス	72.6	18.4	6.9	2.0	100.0	
	アクセス	原材料などの入手の容易性	67.9	23.0	3.4	5.7	100.0	
	アクセス	道路などのインフラ整備状態	67.7	18.8	9.8	3.7	100.0	
	アクセス	地代、賃料の値頃感	30.4	39.7	24.8	5.1	100.0	
	産業集積	産業支援機関・団体(商工会など)の充実	33.4	55.1	8.6	2.9	100.0	
	産業集積	ビジネスなど、仕事関係の情報の入りやすさ	29.1	56.1	12.0	2.9	100.0	
	公的支援	制度融資	18.8	19.1	6.9	46.6	8.6	100.0
	公的支援	新規事業や販路拡大などの事業にかかる助成金や補助金	7.9	19.1	5.4	59.8	7.8	100.0
	公的支援	起業や創業の支援	6.1	17.2	3.0	65.5	8.1	100.0
	公的支援	公的な入札の機会	5.6	17.7	7.8	61.0	7.9	100.0
④人材育成環境	公的支援	専門家派遣などの支援	5.2	17.9	2.7	66.9	7.3	100.0
	公的支援	社員や経営者の人材育成の支援	4.6	18.8	3.5	65.9	7.3	100.0
	コミュニティ	ビジネスなどの勉強やセミナーの機会	7.8	18.6	4.2	61.8	7.6	100.0
	コミュニティ	連携や異業種などの交流会機会	4.6	20.6	4.1	62.8	7.9	100.0
	ハッジサービス	事業に活用できる情報提供	5.7	20.3	6.1	60.5	7.4	100.0
	ハッジサービス	事業所やサービスなどの対外的な情報発信	4.9	20.9	4.9	61.8	7.4	100.0

図表 34 戸田市の地域資源に対する評価（（1）をグラフ化）



○「①立地／人口増加」を評価している事業所は約3割、業態により差がある<図表 33、34>

まず戸田市の「①人口／人口増加」に対する評価をみてみる。<図表 33、34>によると、「概ね満足」（「満足」「概ね満足」を合算：以下同）が31.4%という回答あり、他の指標に対する評価と比べてやや高い回答数であった。<図表 35>より、産業別に「概ね満足」と回答した割合をみると卸売・小売業で「概ね満足」と回答した割合が最も多く33.9%であった。対して、「やや不満」と回答した産業は建設業、製造業、卸売・小売業、サービス業と多く、各産業ごと各事業所ごとの市場の違いによる評価の違いが出ていることが伺える。（ちなみに、金融業、不動産業は母数が小さ

かったため比較の対象とはしなかったが、総じて「概ね満足」と回答した割合が6割以上であり近隣市場が顧客である産業特性が出ている)

図表 35 産業別「人口増加」に対する評価

	概ね満足	どちらともいえない	やや不満	無回答	総計
建設業	30.7	44.0	21.3	4.0	100.0
製造業	27.3	50.3	21.7	0.6	100.0
卸売・小売	33.9	40.3	23.4	2.4	100.0
運輸・通信	23.7	65.8	10.5	0.0	100.0
サービス業	29.6	37.0	23.5	9.9	100.0
総計	31.4	44.4	20.6	3.5	100.0

○「②立地／アクセス」の良さを評価している事業所が7割近い<図表 33、34>

戸田市の地域資源の中で、最も評価の高かったのは「(アクセス)取引先・提携先、外注先との距離・アクセス」で全体の72.6%が「概ね満足」という回答であった。次に「(アクセス)原材料などの入手の容易性」で67.9%、「(アクセス)道路などのインフラ整備状態」で67.7%という結果であり、「②立地／アクセス」の良さを評価が他の項目に比べて倍以上の割合であった。同指標の中で唯一評価が低かったのは「②立地／地代、賃料の値頃感」であり約3割が「概ね満足」、約2割強が「やや不満」と回答している結果であった。ちなみに、「やや不満」と回答した割合が最も多かったのは運輸・通信業であり、特に倉庫や物流センターの多い戸田市においては地代・賃料が大きく左右されるため、戸田市ならではの結果が伺える。

○「②立地／産業集積」の良さは全体では約3割程度<図表 33、34>、産業別にやや異なる評価

産業集積としては、同産業が多く近隣に集まり情報交換が容易な環境であることにメリットが生まれる。同指標に対する設問として、「産業支援機関・団体(商工会など)の充実」を聞いたところ、全体で33.4%が「概ね満足」と回答しており、「仕事関係の情報の入りやすさ」に対しては29.1%であった。戸田市の「②立地／産業集積」に対する評価はそれほど高くないという結果であった。戸田市の産業集積度合いが高いのは、従業者特化係数からは製造業、運輸・郵便業である(法政大学地域研究センター、2015)が、同産業の戸田市での集積に関する評価をみてもみる。

<図表 36>と<図表 37>から、製造業については「産業支援機関・団体(商工会など)の充実」について「概ね満足」と回答している事業所が32.9%、「やや不満」が9.3%、「仕事関係の情報の入りやすさ」について「概ね満足」が28.6%、「やや不満」が13.7%と、事業所ごとに評価の分かれる結果であった。また、支援団体などの機関の充実度はあるものの、情報の入りやすさに対する不満がやや多い結果であり産業集積による最大のメリットである情報交換に関しては実態を把握しつつ



今後の情報交換機能を検討していくことが肝要といえよう。

また、<図表 36>と<図表 37>から運輸・通信業については「産業支援機関・団体（商工会など）の充実」について「概ね満足」と回答している事業所が 23.7%、「やや不満」が 18.4%、「仕事関係の情報の入りやすさ」について「概ね満足」が 23.7%、「やや不満」が 23.7%と、若干「概ね満足」が多いものの全体と比較して「やや不満」の割合が最も多い結果であった。戸田市は運輸・通信業の中でも倉庫業（特化係数 8.3/法政大学地域研究センター、2015 より：以下出所同）と道路貨物運送業（特化係数 4.0）と物流センター機能の集積が高い。そのため、本社および各事業主体と切り離された物流センターとしてどのような支援が必要で、どういった情報交換が不足しているのか（あるいは求められているのか）、その実態を把握し今後の支援を検討していくことが肝要といえる。

図表 36 産業別「②立地/産業支援機関・団体の充実」に対する評価

	概ね満足	どちらともいえない	やや不満	無回答	総計
建設業	37.3	52.0	7.3	3.3	100.0
製造業	32.9	57.1	9.3	0.6	100.0
卸売・小売	28.2	60.5	8.9	2.4	100.0
運輸・通信	23.7	57.9	18.4	0.0	100.0
サービス業	34.6	54.3	6.2	4.9	100.0
総計	32.7	56.1	8.8	2.3	100.0

※金融業、不動産業は母数が小さかったため比較の対象とはせず

母数（n=554）で算出しているため全体の集計結果と若干異なる

図表 37 産業別「②立地/仕事関係の情報の入りやすさ」に対する評価

	概ね満足	どちらともいえない	やや不満	無回答	総計
建設業	30.0	58.0	8.7	3.3	100.0
製造業	28.6	57.1	13.7	0.6	100.0
卸売・小売	26.6	58.9	12.1	2.4	100.0
運輸・通信	23.7	50.0	23.7	2.6	100.0
サービス業	28.4	54.3	12.3	4.9	100.0
総計	28.2	56.9	12.5	2.5	100.0

※金融業、不動産業は母数が小さかったため比較の対象とはせず

母数（n=554）で算出しているため全体の集計結果と若干異なる

○「②立地/公的支援」の良さを評価している事業所は 1 割以下<図表 33、34>

公的支援の指標として実際の戸田市の支援制度に対する評価を聞いた。回答結果からは「制度融資」に対して「概ね満足」が 18.8%で、最も高い評価であった。しかしながら、それ以外の支援に対しては「概ね満足」が 1 割以下であり、「利用したことがない」が全体で約 6 割程度いることがわかった。また、「公的な入札の機会」については「やや不満」が 7.8%で「概ね満足」を上回っており、公的な入札に対する不満が大きいことがみえてきた。

また、「社員や経営者の人材育成の支援」については全ての設問の中で、「概ね満足」の回答割合が4.6%と最も低く、「専門家派遣などの支援」は「利用したことがない」が66.9%と最も高いという結果であり、人材育成に関する支援が少ないかあるいはあったとしても事業所の満足いくものではない可能性を示唆している。人材育成支援の今後の拡充のために、地域の現状とニーズの把握が肝要である。

○「④人材育成環境／コミュニティ」の良さを評価している事業所は1割以下<図表 33、34>

コミュニティの指標として、戸田市内の勉強会やセミナーをはじめとする交流機会に対する評価を聞いた。回答結果からは「ビジネスなどの勉強やセミナーの機会」が7.8%、「連携や異業種などの交流会機会」が4.6%と全体で「概ね満足」が1割以下という結果であった。また、「利用したことがない」が全体で約6割以上と利用度が総じて低い傾向がみられた。

地域でのコミュニティを求めているという可能性も考えられるが、後述する経営者のアンケート結果からは「セミナーや勉強会」への参加が最も高い割合という結果が見られており、必要性はあるものの戸田市内での「ビジネスなどの勉強やセミナーの機会」や「連携や異業種などの交流会機会」に対しては消極的な姿勢が伺える。産業界の地域コミュニティの活性化のために、現状とニーズの把握が肝要である。

○「④人材育成環境／ナレッジサービス」の良さを評価している事業所は1割以下<図表 33、34>

ナレッジサービスの指標として、戸田市からの情報提供と事業所からの情報発信に対する評価を聞いた。回答結果からは「事業に活用できる情報提供」が5.7%、「事業所やサービスなどの対外的な情報発信」が4.9%と全体で「概ね満足」が1割以下という結果であった。また、「利用したことがない」が全体で6割以上と利用度が総じて低い傾向がみられた。

先のアンケート結果で<図表 34>をみると、「仕事関係の情報の入りやすさ」について「概ね満足」が29.1%という回答結果があることから、戸田市との情報交換というよりは地域のビジネス上のネットワークとの情報交換が活発であることがわかる。

戸田以内での情報発信については、他のアンケートでもいくつか課題視されている点である。産業界が求めている情報の内容、その発信の方法についての現状とニーズの把握が肝要である。

## 第5章 「ラーニング・コミュニティの形成」の必要性の検証

### <経営者アンケートより>

#### 1. アンケートの概要

##### (1) 目的

「人的資源」の中でも「③人材」の指標がどの状態であるのかを把握することを目的として経営者の考え方・行動を把握するアンケートを実施した。

「開業率」決定要因の指標と対応するアンケート設問は<図表 38>で一覧にした。

##### (2) 調査概要

調査対象：戸田市内に住所を置く事業所（帝国データバンクより）1,552 所

調査時点：2015 年 7 月 5 日～7 月 20 日

調査方法：調査票の送付・回収ともに郵送

有効回答数：592 社（38.1%）

図表 38 アンケート設問と「開業率」決定要因との対応

設問	「開業率」決定要因との対応
Q16：社風や社員の行動などで、最も当てはまるものをお答えください。 (当てはまる、どちらかという当てはまる、どちらともいえない、どちらかという当てはまらない、当てはまらないの5段階で各項目ごとに評価)	
1 意見が違ふ時、上下の立場に関係なくよく話し合う	③人材／多様性
2 部署、担当に関わらず業務上のコミュニケーションがスムーズである	
3 過去の慣習にとらわれず、新しい考え方を採り入れている	③人材／寛容性
4 部署、担当を超えた取り組みがなされている	
5 定期的に社内で勉強会を開いている	③人材／学習習慣
6 業務以外でも勉強会や自己啓発に取り組む雰囲気がある	
7 新しい提案やアイデアが現場からよく出される	
Q22：戸田市に住んでいるビジネス上の知人は何人ぐらいいますか？	③人材／ネットワーク
Q23-1：戸田市に住んでいる仕事以外の知人は何人ぐらいいますか？	
Q24：ご自身の社会活動について、最も当てはまるものをお答えください。 (よく参加している、少し参加している、どちらともいえない、あまり参加しない、まったく参加しないの5段階で各項目ごとに評価)	
1 商工会など、業界団体の会合	③人材／ネットワーク
2 セミナーや勉強会	
3 戸田市の市民活動	
4 町会・自治会	
5 子ども会	
6 趣味・サークル活動	
7 ボランティア活動	

### (3) 回答経営者の概要

図表 39

居住地	(人)	(%)
東京都内	99	16.7
戸田市内	277	46.8
埼玉県内 (戸田市以外)	161	27.2
関東近県	16	2.7
その他	3	0.5
無回答	36	6.1
	592	100.0

出身地	(人)	(%)
東京都内	156	26.4
戸田市内	131	22.1
埼玉県内 (戸田市以外)	88	14.9
関東近県	58	9.8
その他	122	20.6
無回答	37	6.3
	592	100.0

居住歴 (年)	(人)	(%)
5年以下	73	12.3
6～10年	71	12.0
11～20年	130	22.0
21～30年	76	12.8
31～40年	72	12.2
41～50年	56	9.5
51年以上	58	9.8
無回答	56	9.5
	592	100.0

居住形態	(人)	(%)
持ち家 (一戸建て)	391	66.0
持ち家 (マンション)	95	16.0
賃貸 (一戸建て)	12	2.0
賃貸 (マンション)	44	7.4
公団	1	0.2
その他	14	2.4
無回答	35	5.9
	592	100.0

## 2. アンケート結果からみた戸田市の人的資源

### (1) 指標とアンケート設問の設定

人的資源を可視化できる状態で把握することを目的に、以下の考え方で指標を設定した。

多様性については、古くから経済活動にとって重要であると言われてきているが、特に昨今は「イノベーションと都市の成長とを関連付けるものとして、企業と人間双方の多様性の役割」(ジェーン・ジェイコブス、1986)が重要であることが認められてきている。日本は単一民族であるが故の

民族的・文化的背景から、多様性に対する考え方が海外とはやや異なっていた。以前はこうした背景を受けて人種的に多様であることを指す傾向も強かったが、昨今はより広義に「幅広く性質の異なるものが存在すること」と捉えられている。特に、社会や地域においては年代、性別、育った環境などさまざまな異質性が同空間に存在することを良しとする風潮が生まれつつある。こうした指標を持つ背景から、本研究では事業所内の社風として「意見が違う時、上下の立場に関係なくよく話し合う」、「部署、担当にかかわらず業務上のコミュニケーションがスムーズである」という設問を採用した。本来、社内に多様な社員が存在しているかどうかを問うことが一般的であるが、従業者人数の少ない事業所がアンケートの主な対象であるため、上記設問を代替とした。

寛容性については、多様性と同じシーンで用いられることが多いが「おおまかに言えば多様性に対する開放性」（リチャード・フロリダ、2008）にとらえ、社内で凝集性が生まれやすい習慣と部署に対する寛容性を問うこととし、「過去の慣習にとらわれず、新しい考え方を採り入れている」、「部署、担当を超えた取り組みがなされている」の2つを設問とした。

学習習慣については、社内で定期的に学習する風土があるかどうかを問いつつ、個人が自発的に学習することを推奨する社風は個々人の学習習慣と大きな関連性があることから、「定期的に社内で勉強会を開いている」、「業務以外でも勉強会や自己啓発に取り組む雰囲気がある」という2つの設問を用いた。加えて、個々人の学習習慣が高い組織では新しいアイデアが生まれやすいという実証研究もあることから、「新しい提案やアイデアが現場からよく出される」という設問も加えた。

## （2）アンケート結果

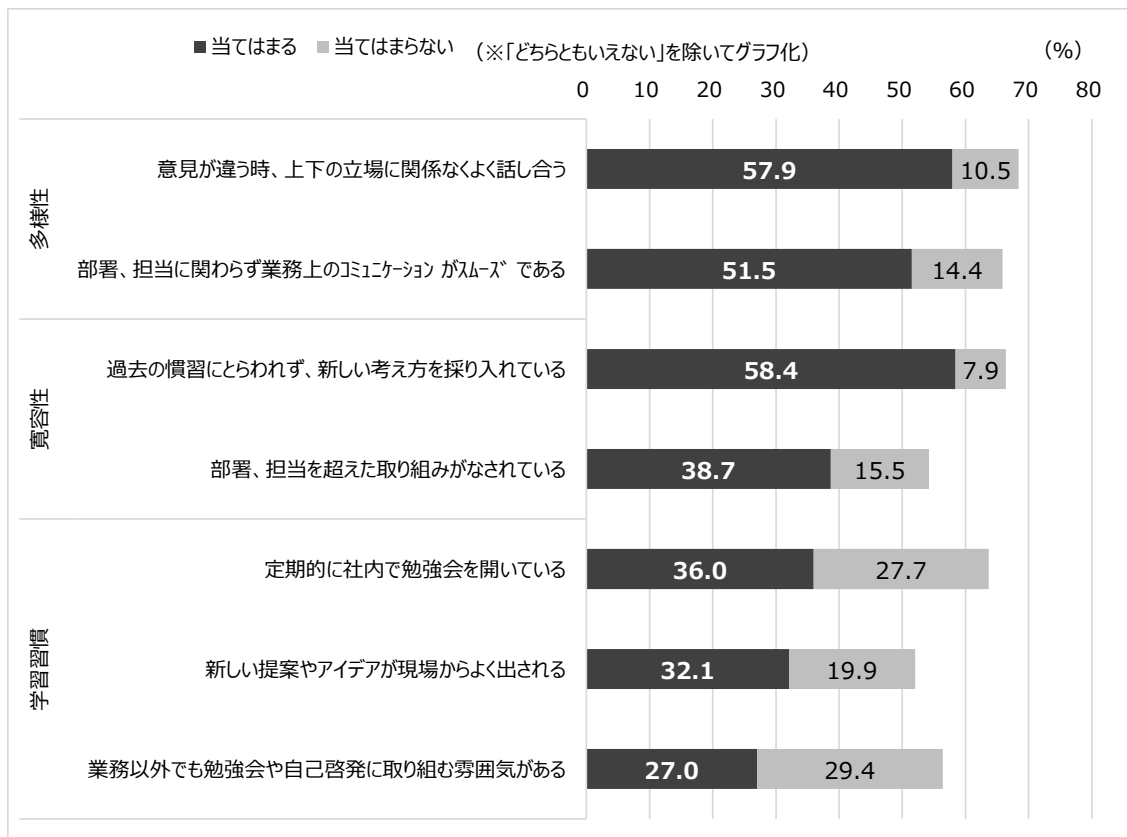
戸田市の人的資源に対応するアンケート結果からみていく。＜図表 40＞より、人的資源の項目とアンケート設問を対応させた結果一覧を掲出した。「社風や社員の行動などで、最も当てはまるものをお答えください。（項目ごとに回答）」という設問に対する回答結果をみていく。

図表 40 戸田市の人的資源の状態（1）

人的資源		アンケート設問				合計	
大項目	小項目	当てはまる	どちらともいえない	当てはまらない	無回答		
③人材	多様性	意見が違う時、上下の立場に関係なくよく話し合う	343	166	62	21	592
		部署、担当に関わらず業務上のコミュニケーションがスムーズである	305	178	85	24	592
	寛容性	過去の慣習にとらわれず、新しい考え方を採り入れている	346	178	47	21	592
		部署、担当を超えた取り組みがなされている	229	243	92	28	592
学習習慣	定期的に社内で勉強会を開いている	213	192	164	23	592	
	業務以外でも勉強会や自己啓発に取り組む雰囲気がある	160	237	174	21	592	
	新しい提案やアイデアが現場からよく出される	190	259	118	25	592	

人的資源		アンケート設問				合計	
大項目	小項目	当てはまる	どちらともいえない	当てはまらない	無回答		
③人材	多様性	意見が違う時、上下の立場に関係なくよく話し合う	57.9	28.0	10.5	3.5	100.0
		部署、担当に関わらず業務上のコミュニケーションがスムーズである	51.5	30.1	14.4	4.1	100.0
	寛容性	過去の慣習にとらわれず、新しい考え方を採り入れている	58.4	30.1	7.9	3.5	100.0
		部署、担当を超えた取り組みがなされている	38.7	41.0	15.5	4.7	100.0
学習習慣	定期的に社内で勉強会を開いている	36.0	32.4	27.7	3.9	100.0	
	業務以外でも勉強会や自己啓発に取り組む雰囲気がある	27.0	40.0	29.4	3.5	100.0	
	新しい提案やアイデアが現場からよく出される	32.1	43.8	19.9	4.2	100.0	

図表 41 戸田市の人的資源の状態（1）をグラフ化



○「③人材／多様性」は5割以上の経営者が社内であると回答<図表 40、41>

経営者に事業所の社員の様子を「社風や社員の行動などで、最も当てはまるものをお答えください。(項目ごとに回答)」という設問で、それぞれ「当てはまる」(非常に当てはまる、当てはまるを合算/以下同)、「どちらともいえない」「当てはまらない(どちらかという当てはまらない、当てはまらないを合算/以下同)」で回答してもらった結果をみている。<図表 40>

多様性の指標として「意見が違う時、上下の立場に関係なくよく話し合う」と「部署、担当に関わらず業務上のコミュニケーションがスムーズである」という設問に対し、「当てはまる」がそれぞれ57.9%、51.5%と半数以上の経営者が自社の社内で「当てはまる」と回答した結果であった。

特に「意見が違う時、上下の立場に関係なくよく話し合う」については、「当てはまる」と回答した割合が2番目に多く、経営者が多様性を重視し社風として取り入れている試みが多くみられた。

○「③人材／寛容性」は新しい考えを取り入れるも、部署・担当の枠は固定の傾向<図表 40、41>

寛容性の指標として「過去の慣習にとらわれず、新しい考え方を採り入れている」、「部署、担当を超えた取り組みがなされている」という設問を用いた。

「過去の慣習にとらわれず、新しい考え方を採り入れている」という設問に対しては58.4%が「当てはまる」と回答しており、③人材の項目の中で最も多い回答結果であった。創業年数が30年以上の事業所が296所で全回答者の約半数を占めていることから、世代交代が進む年代で経営している経営者が多い可能性が高く、意識的に新しい考えと過去の習慣を融合せざるを得ない事業タイミングであることが回答の多さの背景にあることが推察される。

一方で、「部署、担当を超えた取り組みがなされている」という設問に対しては38.7%が「当てはまる」という回答結果でありやや低い傾向であった。実際には多様な考えを受け入れる試みを行いつつも、異なる部署・担当者で何かに取り組むという実践にまでは至っていない様子が伺える。

○「③人材／学習習慣」は約4割弱が社内の学習習慣があるものの、自発的な行動に対してはやや閉鎖感がみられる<図表 40、41>

学習習慣については、「定期的に社内で勉強会を開いている」が36.0%が「当てはまる」と回答しており、学習習慣項目の中では最も高い回答割合であった。しかしながら、同項目の3設問ともやや低い回答割合であり、③人材の中でも最も「当てはまる」が少ない傾向である。

特に、「業務以外でも勉強会や自己啓発に取り組む雰囲気がある」は「当てはまらない」が最も多く29.4%という結果であった。次節の経営者の行動に関するアンケート結果からは、経営者自身の学習習慣は高い傾向が見られているため、従業員と経営者との意識の差が出ていると考えられる。

### 3. アンケート結果からみたネットワーク保有の状態

#### (1) アンケート結果

##### ①地域活動量

戸田市の③人材の中の「ネットワーク」の状態をアンケート結果からみていく。先の<図表 38>の対応表より、ネットワークの量を測るものとして経営者自身の活動量を指標とし「ご自身の社会活動について、最も当てはまるものをお答えください。(よく参加している、少し参加している、どちらともいえない、あまり参加しない、まったく参加しないの5段階で項目ごとに評価)」という設問を用いた。またその活動については戸田市内と戸田市外とを比較し、戸田市内のネットワーク量をみることにした。<図表 42> (よく参加している、少し参加しているは「参加している」、あまり参加しない、まったく参加しないを「参加していない」として集計した)

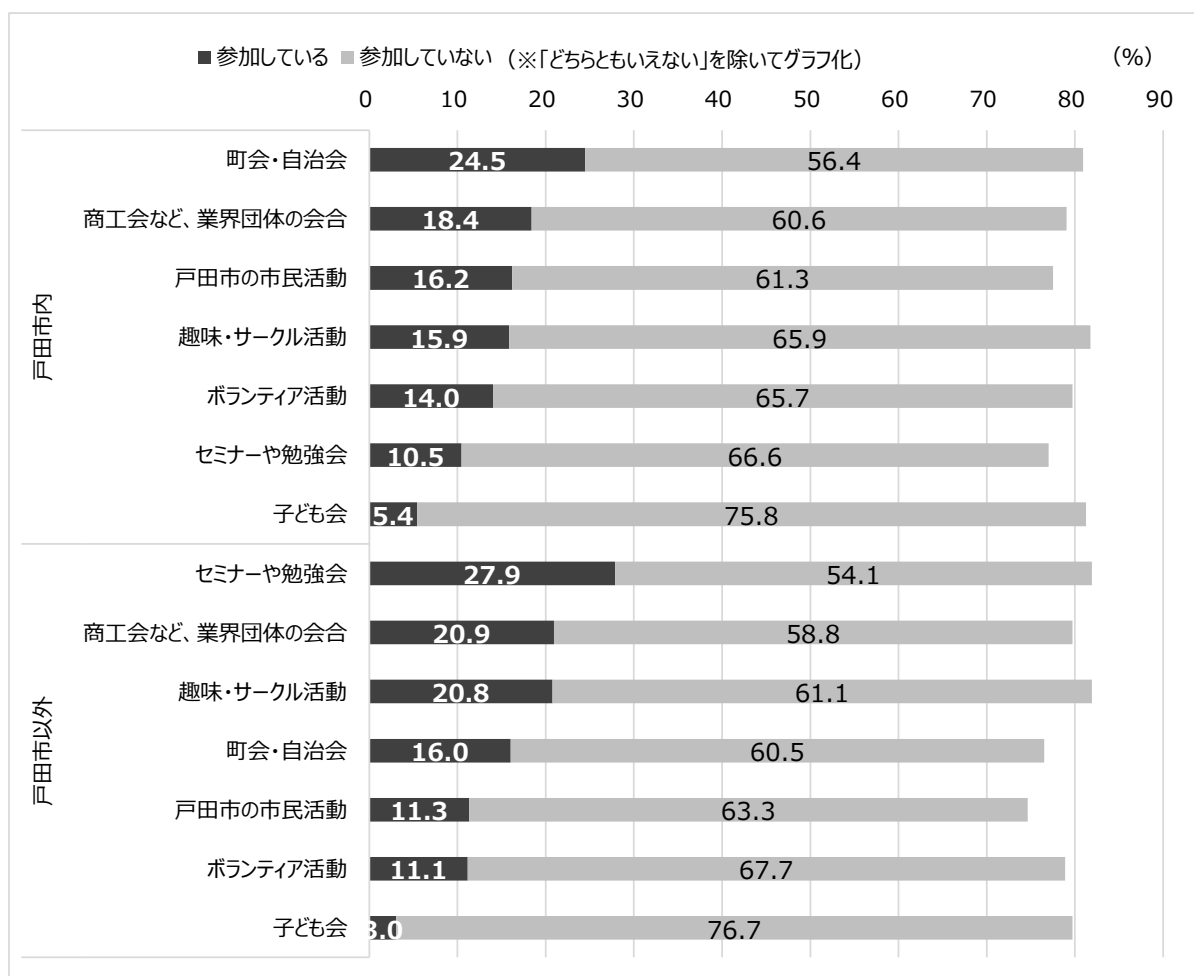
図表 42 地域活動の状態 (1)

人的資源 回答数		(人)						
大項目	小項目	アンケート設問	参加している	どちらともいえない	参加していない	無回答	合計	
③人材	ネットワーク	戸田市内	商工会など、業界団体の会合	109	79	359	45	592
			セミナーや勉強会	62	89	394	47	592
			戸田市の市民活動	96	81	363	52	592
			町会・自治会	145	72	334	41	592
			子ども会	32	62	449	49	592
			趣味・サークル活動	94	66	390	42	592
			ボランティア活動	83	70	389	50	592
			戸田市外	商工会など、業界団体の会合	124	71	348	49
	セミナーや勉強会	165	61	320	46	592		
	戸田市の市民活動	67	99	375	51	592		
	町会・自治会	95	90	358	49	592		
	子ども会	18	69	454	51	592		
	趣味・サークル活動	123	59	362	48	592		
	ボランティア活動	66	76	401	49	592		

人的資源 回答割合		(%)						
大項目	小項目	アンケート設問	参加している	どちらともいえない	参加していない	無回答	合計	
③人材	ネットワーク	戸田市内	商工会など、業界団体の会合	18.4	13.3	60.6	7.6	100.0
			セミナーや勉強会	10.5	15.0	66.6	7.9	100.0
			戸田市の市民活動	16.2	13.7	61.3	8.8	100.0
			町会・自治会	24.5	12.2	56.4	6.9	100.0
			子ども会	5.4	10.5	75.8	8.3	100.0
			趣味・サークル活動	15.9	11.1	65.9	7.1	100.0
			ボランティア活動	14.0	11.8	65.7	8.4	100.0
			戸田市外	商工会など、業界団体の会合	20.9	12.0	58.8	8.3
	セミナーや勉強会	27.9	10.3	54.1	7.8	100.0		
	戸田市の市民活動	11.3	16.7	63.3	8.6	100.0		
	町会・自治会	16.0	15.2	60.5	8.3	100.0		
	子ども会	3.0	11.7	76.7	8.6	100.0		
	趣味・サークル活動	20.8	10.0	61.1	8.1	100.0		
	ボランティア活動	11.1	12.8	67.7	8.3	100.0		



図表 43 地域活動の状態（（1）をグラフ化）



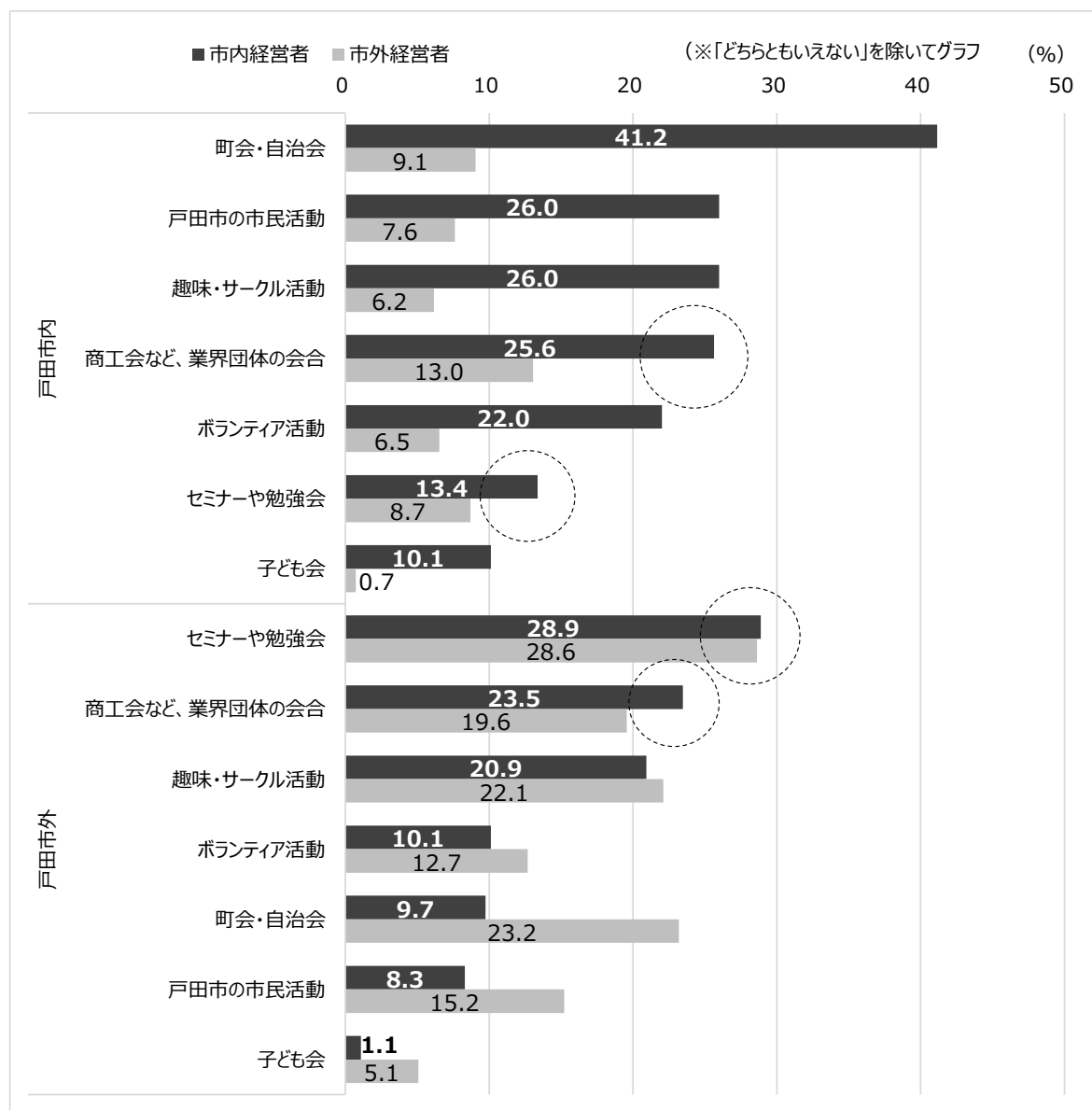
アンケート結果から、最も活動量の多かったものは「(戸田市以外) セミナーや勉強会」で 27.9% が「参加している」と回答している。次いで「(戸田市内) 町会・自治会」が 24.5%、「(戸田市外) 商工会など、業界団体の会合」が 20.9%、「(戸田市外) 趣味・サークル活動」が 20.8% という結果であった。総じて戸田市以外での活動量が多い傾向が見られた。

また、地域活動の状態を戸田市在住の経営者（以下、市内経営者）と戸田市以外在住の経営者（以下、市外経営者）とで比較した<図表 44>。その結果、戸田市内の活動については、全ての活動について市内経営者の方が「参加している」と回答した割合が高く、これは在住者にとっては当然の結果が出たと言える。一方で戸田市以外の活動について、「セミナーや勉強会」に参加していると回答したのは市内経営者が 28.9%、市外経営者が 28.6%と市内経営者が多い傾向が見られた。また、「商工会など、業界団体の会合」についても市内経営者が 23.5%、市外経営者が 19.6%と市内経営者の参加が多い傾向であった。この結果から、市内経営者は「セミナーや勉強会」および「商工会など、業界団体の会合」といったビジネス上で自主的に学ぶ活動やネットワークを広げる活動について、

市外経営者よりも積極的であることがわかる。特に「セミナーや勉強会」については、戸田市内よりも戸田市外での同活動に参加している割合が高く、

戸田市内での「セミナーや勉強会」の機会が少ないか、あるいはあったとしても内容的に戸田市外の方が興味深いためであることが考えられる。

図表 44 地域活動に「参加している」と回答した割合（市内経営者、市外経営者の比較）



## ②ネットワーク量

一般的に、さまざまなセミナーや勉強会などの集まりに対する活動量と人的ネットワーク量とは比例すると言われているが、先の地域活動量からネットワークの量を確認してみた<図表 45>。特に、先のアンケート結果で活動量が多く、人的資源として学習習慣との関連性も高い「セミナーや勉強会」および「商工会など、業界団体の会合」への参加の有無を得点化し「活動得点」とした。戸田市内外でそれぞれについて「参加している」と回答した場合を1と数え、戸田市内外の同活動すべてに「参加している」と回答した場合で最大「4」となる。ネットワーク量については、「戸田市に居住しているビジネス上の知人数」および「戸田市に居住する仕事以外の知人数」それぞれで回答してもらった。

その結果、活動得点が0、1の場合、ビジネス上の知人が「0人」や「2~5人」と非常に少なく、同様に仕事以外での知人数も少ない傾向であった。対して、活動得点が高い程知人の数が増える傾向が見られた。

図表 45 活動量別\_ネットワーク数比較

戸田市に居住するビジネス上の知人数

活動得点	0人	1人	2~5人	6~10人	11~20人	21人以上	総計
0 (n=297)	22.6	7.1	37.4	17.8	8.1	7.1	100.0
1 (n=102)	20.6	6.9	25.5	20.6	12.7	13.7	100.0
2 (n=82)	7.3	6.1	31.7	26.8	15.9	12.2	100.0
3 (n=17)	0.0	0.0	23.5	17.6	17.6	41.2	100.0
4 (n=22)	0.0	0.0	0.0	22.7	9.1	68.2	100.0
<b>総計 (n=520)</b>	18.1	6.3	32.1	20.0	10.6	12.9	100.0

※無回答を除き (n=520) で算出

戸田市に居住する仕事以外の知人数

活動得点	0人	1人	2~5人	6~10人	11~20人	21人以上	総計
0 (n=297)	28.6	3.4	25.2	15.5	14.8	12.4	100.0
1 (n=101)	24.8	4.0	28.7	18.8	8.9	14.9	100.0
2 (n=86)	22.1	3.5	19.8	19.8	10.5	24.4	100.0
3 (n=16)	12.5	0.0	6.3	18.8	18.8	43.8	100.0
4 (n=25)	12.0	0.0	12.0	8.0	12.0	56.0	100.0
<b>総計 (n=518)</b>	25.5	3.3	23.7	16.6	12.9	18.0	100.0

※無回答を除き (n=518) で算出

## おわりに

戸田市はロケーションにも恵まれ、全国市町村の中でも珍しく人口増を示している自治体である。人口ビジョンによって予測される全国の人口減少の中で、短期的に見れば、戸田市については、当面人口増加傾向は続くとともに、産業立地も優位が予想される。したがって、経済活性化しているといえる。しかし、人口減少が確実となっている日本において、長期的な人口動向や産業立地はそれほど楽観できるものではないように思われる。

産業構造の特徴についていえば、運輸関連業や飲食業、福祉関連業が増加傾向にある。運輸関連業は戸田市のロケーションに大きく依存していることが考えられる。飲食業や福祉関連業の増加は人口増加と高齢化が基本的な原因であろう。

他方、情報産業と教育産業が非常に弱い。情報産業については、その立地要因が弱い。中核となる情報産業の大企業を誘致することなど、情報産業を育成する長期的な戦略が必要になるだろう。教育産業は立地要因で見れば、人口構成についてさらに検討する必要がある。供給面について、大学や人材などの教育機関の誘致が求められるかもしれない。

戸田市は全国と比較して個人企業の割合が低いが、小規模事業所の割合が高い傾向にある。他方で、中小事業所および大企業所の割合が高い。戸田市は全国的に見ても、個人企業の割合が低い。これは戸田市の歴史的背景によるもので、今後個人企業をどのように育成するかは課題である。また、小規模事業所が事業拡大し中規模化していく過程において、移転の可能性も見られており、小規模から中規模への拡大期における企業支援や地域に根付いたネットワーク形成が求められる。

地域活性化の鍵は、企業の開業であり、創業である。戸田市は開業率が高いとともに廃業率も高い傾向にあり、埼玉県内では開業率の高い自治体である。経済が活性化するということは、企業の新陳代謝が高いということである。具体的には、戸田市の情報通信業の開業率 7.06%と埼玉県内で最も高い。情報産業はIoT、すなわちインダストリアル4.0<sup>14</sup>を担う産業であり、経済全体を牽引する産業ともいわれている。戸田市において情報産業は一時期開業も高い傾向であるが、それが根付いていない様子が統計データからは見られた。その要因としては、ヒアリング調査<sup>15</sup>からは適度なオフィス物件が少ない点が指摘されている。すなわち、戸田市で開業するも事業拡大した場合、

---

<sup>14</sup> インダストリアル4.0 (Industrie 4.0) はドイツ語で第4次産業革命の意味である。ドイツ政府が2011年から推進している技術政策を指す。同政策によるプロジェクトには、ドイツの主要企業を含む産官学の多くの企業や団体が参加し、新たなモノづくりの形を目指す動きをさしている。

<sup>15</sup> 「戸田市における『新しいまち』に向けた創造性の検証 ー共同研究 中間報告書ー」(2015年3月)より

最適な物件が少ないということである。情報産業においては地域の集積が大きな牽引役となるが、戸田市の場合は他地域の牽引にとられてしまっている構造が推察される。戸田市の情報通信業が弱いということは、今後の世界経済と日本全体から見た場合、長期的な地域活性化に大きな影を落とす要因となりかねない。今後の同産業の育成について、さらなる分析と新たな試みが求められる。

産業集積の視点からみれば、産業の集積は関連企業に多くのメリットをもたらす。戸田市の地域資源の中で、最も評価の高かったのは「(アクセス)取引先・提携先、外注先との距離・アクセス」であり、全体の72.6%が「概ね満足」という回答であった。「②立地/アクセス」の良さの評価が他の項目に比べて倍以上の割合であった。同時に、唯一評価が低かったのは「②立地/地代、賃料の値頃感」であるが、それは地理的条件のマイナス面であり当然の結果である。

しかし、産業集積は類似業種の産業が多く近隣に集まり情報交換が容易な環境であることにメリットが生まれる現象である。戸田市の「②立地/産業集積」に対する評価はそれほど高くない。「人的資源」への評価が低いという結果が出ている。

これらの結果から、戸田市は立地面では大きな優位性があるものの、それを集積と人的資源（特にネットワーク）に結び付けるコネクターが弱いという姿が明らかとなっている。

また同様の結果は経営者アンケートからも見られている。戸田市ではビジネス上で自主的に学ぶ活動やネットワークを広げる活動経営者が、戸田市内よりも戸田市外での同活動に参加している割合が高いという結果が出ている。これは経営者のコミュニティ形成が不十分であることを意味している可能性がある。あるいは企業家のニーズに対応した学習内容が提供で来ていない可能性がある。

地域活性化において、経営者同士や起業希望者がラーニング・コミュニティ（地域ナレッジサービスやコミュニティ、連携などによる学習共同体）を形成して、経営者集団を活性化することが求められており、日本全体で推進されるべき課題とされている。しかしながら、戸田市ではそれが経済活性化にマイナスに寄与しているともいえる。個々人は学習習慣があり地域活動も活発でネットワーク保有もしているが、全体としてのネットワークをつなぐ「ラーニング・コミュニティ」の存在が希薄であり、経済活性化につながっていない可能性が高い。戸田市の立地面の優位性に加え、現在点在する優位性をつなぐ機能として「ラーニング・コミュニティ」が育成されることは、戸田市の中長期的な地域活性化が可能となるはずである。日本全国の中で数少ない人口増加の自治体であり、若い世代が多く暮らす戸田市において、これらを促進する政策や事業が、「今」望まれる。

## < 参考資料 >

参考：図表 6 「Q1：関東近都県(東京都、埼玉県)の他地域と比較して、現在の立地環境に対する評価をお答え下さい。」の回答結果一覧

「満足」「概ね満足」と回答した事業所数

(単位：所数)

事業所数 n=590	事業所の立地条件について						経営者の生活環境として		従業員の生活環境として		支援体制に対して		
	取引先・提携先との距離・アクセス	原材料などの入手の容易性	労働者確保の容易性	お客様としての市場(地域住民や取引先)の多さ	地代、賃料の値頃感	道路などのインフラ整備状態	交通、通勤の利便性	買い物、通院など	交通、通勤の利便性	買い物、通院など	戸田市の支援体制(助成、融資など)	産業支援機関・団体(商工会など)の充実	ビジネスな関係の情報への入りやすさ
建設業	82	49	17	13	19	62	49	35	26	10	14	11	8
製造業	103	64	19	24	25	65	36	23	31	12	11	14	9
卸売・小売	58	31	5	15	16	60	45	29	25	10	8	7	10
金融・保険	2	3	1	1	2	4	3	3	2	2			1
不動産	12	4	2	3	4	9	12	10	8	3	2	4	1
運輸・通信	15	10	4	5	2	17	18	10	13	6	3	2	3
サービス業	39	15	6	13	14	26	33	18	15	13	6	7	5
総計	313	178	54	75	82	243	196	128	120	56	44	47	36

「満足」「概ね満足」と回答した事業所の割合

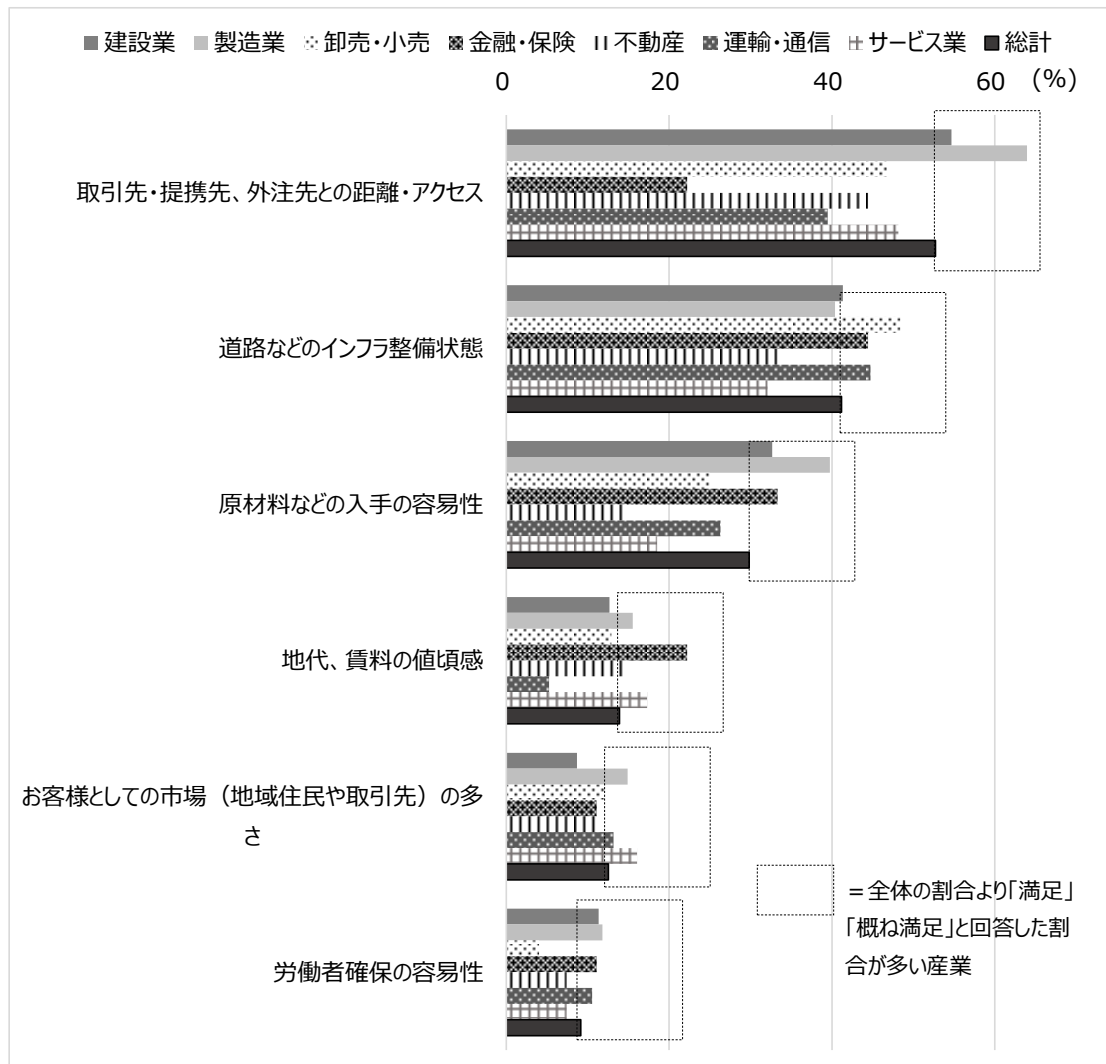
(単位：%)

事業所数 n=590	事業所の立地条件について						経営者の生活環境として		従業員の生活環境として		支援体制に対して		
	取引先・提携先との距離・アクセス	原材料などの入手の容易性	労働者確保の容易性	お客様としての市場(地域住民や取引先)の多さ	地代、賃料の値頃感	道路などのインフラ整備状態	交通、通勤の利便性	買い物、通院など	交通、通勤の利便性	買い物、通院など	戸田市の支援体制(助成、融資など)	産業支援機関・団体(商工会など)の充実	ビジネスな関係の情報への入りやすさ
建設業	54.7	32.7	11.3	8.7	12.7	41.3	32.7	23.3	17.3	6.7	9.3	7.3	5.3
製造業	64.0	39.8	11.8	14.9	15.5	40.4	22.4	14.3	19.3	7.5	6.8	8.7	5.6
卸売・小売	46.8	25.0	4.0	12.1	12.9	48.4	36.3	23.4	20.2	8.1	6.5	5.6	8.1
金融・保険	22.2	33.3	11.1	11.1	22.2	44.4	33.3	33.3	22.2	22.2	0.0	11.1	0.0
不動産	44.4	14.8	7.4	11.1	14.8	33.3	44.4	37.0	29.6	11.1	7.4	14.8	3.7
運輸・通信	39.5	26.3	10.5	13.2	5.3	44.7	47.4	26.3	34.2	15.8	7.9	5.3	7.9
サービス業	48.1	18.5	7.4	16.0	17.3	32.1	40.7	22.2	18.5	16.0	7.4	8.6	6.2
総計	52.7	29.8	9.2	12.5	13.9	41.2	33.2	21.7	20.3	9.5	7.5	7.8	6.1

※各産業の総数を100%とした場合の割合を算出

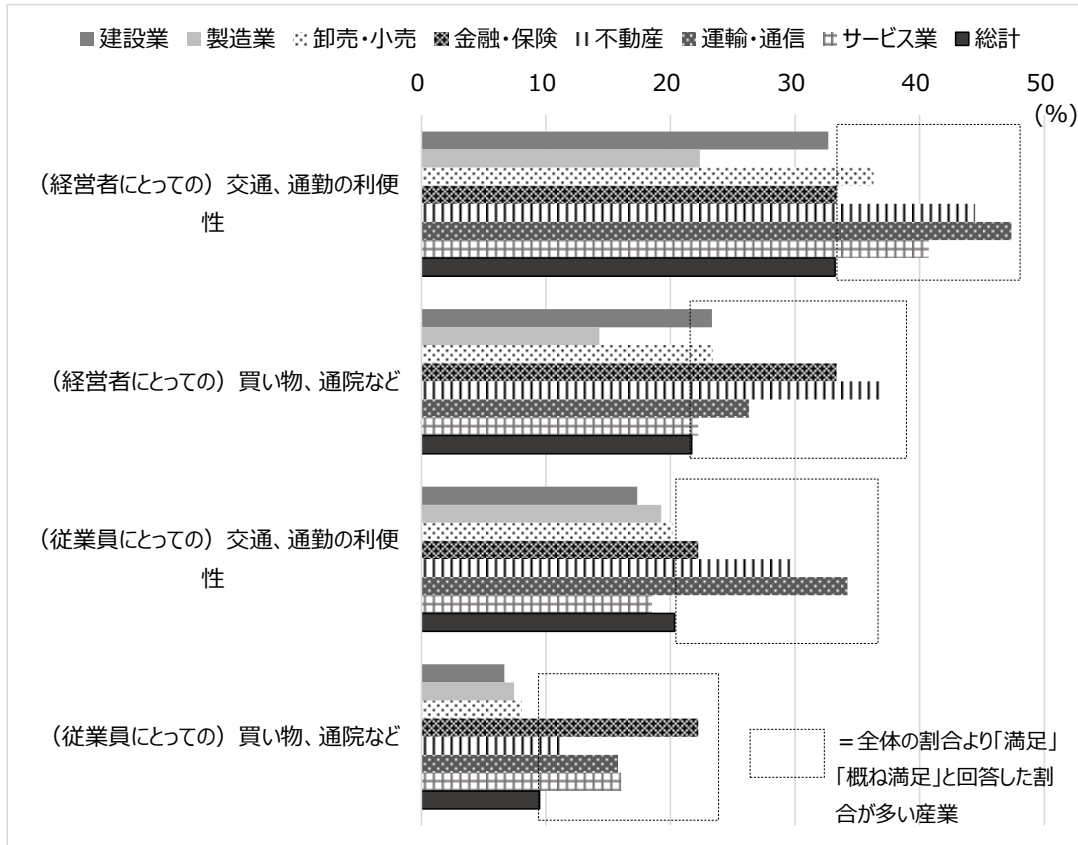
## <参考資料>

参考：図表 7 産業別（参考：図表 1 のグラフ）



## <参考資料>

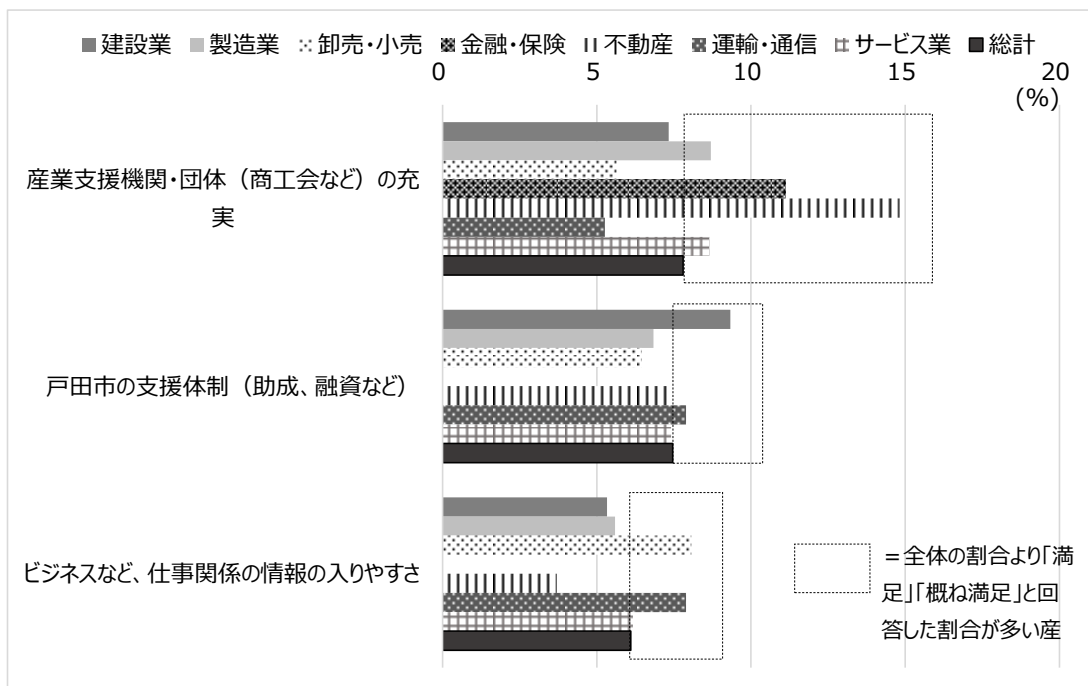
参考：図表 8 産業別（参考：図表 1 のグラフ）





< 参考資料 >

参考：図表 9 産業別（参考：図表 1 のグラフ）



<参考文献>

- ジェイン・ジェイコブズ(1971)『都市の原理』鹿島出版界 (『The Economy of Cities』、1969、翻訳版)
- ジェイン・ジェイコブズ(2012)『発展する地域 衰退する地域: 地域が自立するための経済学』ちくま学芸文庫
- ジェイン J・ジェイコブズ(2010)『アメリカ大都市の死と生』鹿島出版会,新版
- リチャード・フロリダ(2009)『クリエイティブ都市論—創造性は居心地のよい場所を求める』ダイヤモンド社
- リチャード・フロリダ(2010)『クリエイティブ都市経済論—地域活性化の条件』日本評論社
- エンリコ・モレッティ(2014)『年収は「住むところ」で決まる 雇用とイノベーションの都市経済学』プレジデント社
- 池川諭(2001)「我が国の都市サイクルと都市整備の方向 ～ROXY 指標による戦後約 50 年間の分析～」『総合研究』第 20 号、日本リサーチ総合研究所
- 上野信子(2006)「創造の場」と都市再生に関する一考察 —大阪市都心部のデザイン活動拠点の立地事例を通して」産開研論集,18
- 大塚章弘(2006)「産業集積は地域間格差を縮小させたのか? 地域経済成長と経済収束に対する産業集積の影響分析」電力中央研究所報告
- 岡俊明、吉村英俊(2010)「創造的都市論の課題と可能性」都市政策研究所紀要 (4), 65-73
- 岡室博之、小林伸生 (2005)「地域データによる開業率の決定要因」独立行政法人経済産業研究所
- 岡本義行(2012)「地域産業育成の可能性」地域イノベーション (5), 1-8
- 木下義之(2009)「英国の「クリエイティブ産業」政策に関する研究」三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング 政策・経営研究 Vol.3
- 黒瀬誠(2007)「産業別の開業率に対する地域要因の影響」地域経済研究,18
- 小林伸生(2004)「地域における開業率規定要因と環境整備の方向性」日本中小企業学会論集,23
- 小長谷一之 (2012)『経済効果入門 —地域活性化・企画立案・政策評価ツール』日本評論社
- 佐々木雅幸 (2009)「<特集>財政学研究会春講演会: 創造都市論の再構成」財政と公共政策 , 46: 2-22
- 佐々木雅幸 (2001)『創造都市への挑戦 -産業と文化の息づく街へ』岩波書店
- 佐々木雅幸 (1997)『創造都市の経済学』勁草書房
- 中小企業庁編 (1999、2002、2012)「中小企業白書」各年度版
- 東京都産業労働局(2010)「クリエイティブ産業の実態と課題に関する調査」

- 中村 弘志(2010)「創造都市の実現に向けた指標のあり方とその開発方法～個性と魅力のあふれる都市を形成するためのツールの提案～」
- 中村良平(2008)「持続可能な地域経済システムの構築」 独立行政法人経済産業研究所  
RIETI ポリシー・ディスカッション・ペーパー
- 中村 良平、江島 由裕 (2004)『地域産業創生と創造的中小企業』大学教育出版
- 西部忠(2013)「＜第1回研究会＞地域創造性開発指標の概要と展望」地域経済経営ネットワーク研究センター年報 2, 55-59
- 萩原雅也(2009)「「創造の場」についての理論的考察-「創造の場」の4類型と「創造の場」のシステムモデル-」創造都市研究, 5-2, pp99
- 福島徹、立花晃(2014)「我が国における創造都市政策および創造産業の現状とその特性に関する比較考察」兵庫県立大学環境人間学部研究報告 16, 39-57
- 細谷祐二(2008)「ジェイコブズの都市論 ―イノベーションは都市から生み出される―」産業立地 47(6), 33-40
- 細谷 祐二(2009)「集積とイノベーションの経済分析--実証分析のサーベイとそのクラスター政策への含意」産業立地 48(5), 46-50
- 北海道未来総合研究所(2007) 『地域の「創造力」向上を目指した再生の在り方』
- 宮重達也、門内輝之 (2011)「創造産業クラスターの分析 創造都市における創造産業クラスターと文化都市政策の分析」 日本建築学会近畿支部研究発表会報告集,2011
- 吉村弘(2000)「都市規模と事業所の開業率・廃業率」地域経済研究（広島大学地域経済システム研究センター紀要）,11
- 吉本光宏(2009)「創造産業の潮流② ―特性が際立つ政令指定都市―」ニッセイ基礎研 report 149, 40-47
- 吉本光宏(2003)「創造的産業群の潮流― わが国の現状とさらなる振興に向けて」
- 若林幹夫(2007)『郊外の社会学―現代を生きる形』ちくま新書
- 渡部 薫(2004)「文化による都市再生と創造都市：その史的解釈の試み」千葉大学社会文化科学研究 8, 109-116
- 渡部 薫(2012)「地方都市における創造都市戦略の可能性 ―熊本市を対象に」日経研月報 (412), 36-41

## 本共同研究メンバー

本研究は戸田市と法政大学地域研究センターの共同研究として平成 26 年度より 2 年間にわたり調査研究したものである。本共同研究は以下のメンバーによって実施した。

### 法政大学地域研究センター

岡本義行（同センター副所長／法政大学政策創造研究科教授）

中島ゆき（客員研究員）

### 戸田市（戸田市政策研究所）

梶山浩（副所長）

内山敏哉（主任研究員）

長谷川昌之（研究員）